

平成三十年度（二〇一八年度）

学
生
便
覧

東北大学法学部・法学研究科研究大学院

平成 30 年 度
(2018 年 度)

学 生 便 覧

東 北 大 学 法 学 部

東北大学大学院法学研究科
研 究 大 学 院

平成30（2018）年度授業日程

授業等の区分	授 業 等 の 日 程	
	全 学 教 育 科 目	専 門 教 育 科 目
		研究大学院授業科目
前 期 授 業	【第1クォーター】 4月9日（月）～6月8日（金） 【第2クォーター】 6月5日（火）～8月6日（月） ※6月22日（金）は、授業を行う	4月9日（月）～7月23日（月） 7月26日（木）～7月30日（月） ※6月22日（金）は、授業を行う
前期履修登録	4月9日（月）～4月20日（金）	4月9日（月）～4月20日（金）
前期予備試験日		7月24日（火）～7月25日（水） 8月2日（木）～8月6日（月）
夏 季 休 業	8月7日（火）～9月28日（金）	8月7日（火）～8月31日（金）
連 続 講 義		9月3日（月）～9月26日（水）
連続講義試験		9月27日（木）～9月28日（金）
後 期 授 業	【第3クォーター】 10月1日（月）～11月30日（金） 【第4クォーター】 11月27日（火）～2月4日（月） ※11月2日（金）は、休講 ※11月23日（金）は、祝日で あるが授業を行う。 ※1月18日（金）は、休講	10月1日（月）～12月26日（水） 1月4日（金）～1月21日（月） 1月24日（木）～1月30日（水） ※11月2日（金）は、休講 ※1月18日（金）は、授業を行う
後期履修登録	10月1日（月）～10月15日（月）	10月1日（月）～10月15日（月）
冬 季 休 業	12月27日（木）～1月3日（木）	12月27日（木）～1月3日（木）
後期予備試験日		1月22日（火）～1月23日（水） 1月31日（木）～2月4日（月）
学 期 末 休 業	2月5日（火）～3月29日（金）	

東北大学法学部

仙台市青葉区川内27-1

郵便番号 980-8576

電話番号 (022) 795-6175

平成30年度法学部専門教育科目実施学年暦

(2018. 4～2019. 3)

4 月	日	月	火	水	木	金	土	10 月	日	月	火	水	木	金	土
	1	2	3	4	5	6	7		…	1	2	3	4	5	6
	8	9	10	11	12	13	14		7	8	9	10	11	12	13
	15	16	17	18	19	20	21		14	15	16	17	18	19	20
	22	23	24	25	26	27	28		21	22	23	24	25	26	27
5 月	29	30	…	…	…	…	…	11 月	28	29	30	31	…	…	…
	…	…	…	…	…	…	…		…	…	…	…	…	…	…
	日	月	火	水	木	金	土		日	月	火	水	木	金	土
	…	…	1	2	3	4	5		…	…	…	…	1	2	3
	6	7	8	9	10	11	12		4	5	6	7	8	9	10
6 月	13	14	15	16	17	18	19	12 月	11	12	13	14	15	16	17
	20	21	22	23	24	25	26		18	19	20	21	22	23	24
	27	28	29	30	31	…	…		25	26	27	28	29	30	…
	…	…	…	…	…	…	…		…	…	…	…	…	…	…
	日	月	火	水	木	金	土		日	月	火	水	木	金	土
7 月	…	…	…	…	…	1	2	31 年 1 月	…	…	…	…	…	…	1
	3	4	5	6	7	8	9		2	3	4	5	6	7	8
	10	11	12	13	14	15	16		9	10	11	12	13	14	15
	17	18	19	20	21	22	23		16	17	18	19	20	21	22
	24	25	26	27	28	29	30		23	24	25	26	27	28	29
8 月	…	…	…	…	…	…	…	2 月	30	31	…	…	…	…	…
	日	月	火	水	木	金	土		日	月	火	水	木	金	土
	1	2	3	4	5	6	7		…	…	1	2	3	4	5
	8	9	10	11	12	13	14		6	7	8	9	10	11	12
	15	16	17	18	19	20	21		13	14	15	16	17	18	19
9 月	22	23	24	25	26	27	28	3 月	20	21	22	23	24	25	26
	29	30	31	…	…	…	…		27	28	29	30	31	…	…
	…	…	…	…	…	…	…		…	…	金曜	月曜	…	…	…
	日	月	火	水	木	金	土		日	月	火	水	木	金	土
	…	…	…	1	2	3	4		…	…	…	…	…	1	2
10 月	5	6	7	8	9	10	11	2 月	3	4	5	6	7	8	9
	12	13	14	15	16	17	18		10	11	12	13	14	15	16
	19	20	21	22	23	24	25		17	18	19	20	21	22	23
	26	27	28	29	30	31	…		24	25	26	27	28	…	…
	…	…	…	…	…	…	…		…	…	…	…	…	…	…
11 月	日	月	火	水	木	金	土	3 月	日	月	火	水	木	金	土
	…	…	…	…	…	…	1		…	…	…	…	…	1	2
	2	3	4	5	6	7	8		3	4	5	6	7	8	9
	9	10	11	12	13	14	15		10	11	12	13	14	15	16
	16	17	18	19	20	21	22		17	18	19	20	21	22	23
12 月	23	24	25	26	27	28	29	3 月	24	25	26	27	28	29	30
	…	…	…	…	…	…	…		31	…	…	…	…	…	…
	日	月	火	水	木	金	土		日	月	火	水	木	金	土
	…	…	…	…	…	…	1		…	…	…	…	…	1	2
	2	3	4	5	6	7	8		3	4	5	6	7	8	9
1 月	9	10	11	12	13	14	15	3 月	10	11	12	13	14	15	16
	16	17	18	19	20	21	22		17	18	19	20	21	22	23
	23	24	25	26	27	28	29		24	25	26	27	28	29	30
	…	…	…	…	…	…	…		31	…	…	…	…	…	…
	日	月	火	水	木	金	土		日	月	火	水	木	金	土
2 月	…	…	…	…	…	…	1	3 月	…	…	…	…	…	1	2
	2	3	4	5	6	7	8		3	4	5	6	7	8	9
	9	10	11	12	13	14	15		10	11	12	13	14	15	16
	16	17	18	19	20	21	22		17	18	19	20	21	22	23
	23	24	25	26	27	28	29		24	25	26	27	28	29	30
3 月	…	…	…	…	…	…	…	3 月	31	…	…	…	…	…	…
	日	月	火	水	木	金	土		日	月	火	水	木	金	土
	…	…	…	…	…	…	1		…	…	…	…	…	1	2
	2	3	4	5	6	7	8		3	4	5	6	7	8	9
	9	10	11	12	13	14	15		10	11	12	13	14	15	16
4 月	16	17	18	19	20	21	22	3 月	17	18	19	20	21	22	23
	23	24	25	26	27	28	29		24	25	26	27	28	29	30
	…	…	…	…	…	…	…		31	…	…	…	…	…	…
	日	月	火	水	木	金	土		日	月	火	水	木	金	土
	…	…	…	…	…	…	1		…	…	…	…	…	1	2

注) _____は授業日, _____最終授業試験日(予定), _____は連続講義期間, _____は予備試験期間,
 ●は祝日等の休業日 ○: 1月29日(水)は金曜日, 1月30日(水)は月曜日の授業を行う。
 補講は、授業期間の6講時に行う。ただし、受講者合意の上、他の曜日講時に行うこともある。

平成31年度カレンダー

(2019. 4 ~ 2020. 3)

4 月	日	月	火	水	木	金	土	10 月	日	月	火	水	木	金	土
	...	1	2	3	4	5	6		...	...	1	2	3	4	5
	7	8	9	10	11	12	13		6	7	8	9	10	11	12
	14	15	16	17	18	19	20		13	14	15	16	17	18	19
	21	22	23	24	25	26	27		20	21	22	23	24	25	26
5 月	28	29	30	...	...	...	...	11 月	27	28	29	30	31	...	...
	...	...	...	...	...	...	...		...	...	...	...	...	...	...
	...	...	...	1	2	3	4		...	...	...	...	...	1	2
	5	6	7	8	9	10	11		3	4	5	6	7	8	9
	12	13	14	15	16	17	18		10	11	12	13	14	15	16
6 月	19	20	21	22	23	24	25	12 月	17	18	19	20	21	22	23
	26	27	28	29	30	31	...		24	25	26	27	28	29	30
	...	...	...	...	...	...	...		...	...	...	...	...	...	...
	...	...	...	...	...	...	1		1	2	3	4	5	6	7
	2	3	4	5	6	7	8		8	9	10	11	12	13	14
7 月	9	10	11	12	13	14	15	2020 年 1月	15	16	17	18	19	20	21
	16	17	18	19	20	21	22		22	23	24	25	26	27	28
	23	24	25	26	27	28	29		29	30	31	...	...	...	...
	30	...	...	...	...	...	...		...	...	...	...	...	...	...
	...	...	...	...	...	...	...		...	...	...	...	...	...	...
8 月	...	1	2	3	4	5	6	2月	...	...	...	1	2	3	4
	7	8	9	10	11	12	13		5	6	7	8	9	10	11
	14	15	16	17	18	19	20		12	13	14	15	16	17	18
	21	22	23	24	25	26	27		19	20	21	22	23	24	25
	28	29	30	31	...	...	...		26	27	28	29	30	31	...
9 月	...	...	...	...	...	...	...	3月	...	...	...	...	...	...	...
	...	...	...	...	1	2	3		...	...	...	...	...	...	1
	4	5	6	7	8	9	10		2	3	4	5	6	7	8
	11	12	13	14	15	16	17		9	10	11	12	13	14	15
	18	19	20	21	22	23	24		16	17	18	19	20	21	22
10 月	25	26	27	28	29	30	31	4月	23	24	25	26	27	28	29
	...	...	...	...	...	...	...		...	...	...	...	...	...	...
	...	...	...	...	...	...	...		...	...	...	...	...	...	...
	1	2	3	4	5	6	7		1	2	3	4	5	6	7
	8	9	10	11	12	13	14		8	9	10	11	12	13	14
11 月	15	16	17	18	19	20	21	5月	15	16	17	18	19	20	21
	22	23	24	25	26	27	28		22	23	24	25	26	27	28
	29	30	...	...	...	...	...		29	30	31	...	...	...	...
	...	...	...	...	...	...	...		...	...	...	...	...	...	...
	...	...	...	...	...	...	...		...	...	...	...	...	...	...
12 月	...	...	...	...	...	...	...	6月	...	...	...	...	...	...	...
	...	...	...	...	...	...	...		...	...	...	...	...	...	...
	...	...	...	...	...	...	...		...	...	...	...	...	...	...
	...	...	...	...	...	...	...		...	...	...	...	...	...	...
	...	...	...	...	...	...	...		...	...	...	...	...	...	...

目 次

(平成30年度入学者用)

東北大学学部通則	1
東北大学学部通則細則	16
東北大学法学部規程	19
東北大学法学部ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシー	26
東北大学法学部履修内規	27
履修案内	
1. 総説	30
2. 卒業要件について	33
3. 全学教育科目の履修について	34
4. 専門教育科目の履修について	34
5. 履修科目として登録できる単位数の上限について	43
6. 早期卒業制度について	43
7. 成績評価に対する不服申立制度について	44
8. 法曹志望コースについて	45
東北大学法学部の教育理念及び教育目標	48
東北大学大学院通則	49
東北大学大学院通則細則	74
東北大学大学院法学研究科規程	77
東北大学大学院法学研究科ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシー	84
修士論文及び博士論文の審査及び最終試験における評価項目	86
東北大学大学院法学研究科履修内規	88
東北大学大学院法学研究科研究大学院 履修案内	92
平成30(2018)年度研究大学院開設授業科目	96
日本学国際共同大学院プログラムについて	100
学際高等研究教育院について	105
学位規則	106
東北大学学位規程	111
東北大学研究生規程	117
東北大学研究生規程細則	120
東北大学における入学料の免除及び徴収猶予に関する取扱規程	121

東北大学学生の授業料の免除並びに徴収猶予及び月割分納の取扱いに関する規程	124
海外留学について	131
学都仙台単位互換ネットワークについて	138
教育職員免許状の取得について	139
科目ナンバリングコードについて	143
東北大学学士課程におけるGPA制度について	147
学生心得	149
法学部教室等の利用について	154
法学部・法学研究科図書室の利用について(学部学生)	156
東北大学法学会会則	158
東北大学法学会会費規定	159
東北大学法学部同窓会会則	160
法学部・法学研究科教員名簿	163
年間行事予定表	164
文・教育・法・経済学部 配置図	166
法学部棟	167
文学部・法学部合同研究棟	168
文学部・教育学部研究棟	169

- 東北大学学部通則
- 東北大学学部通則細則
- 東北大学法学部規程
- 東北大学法学部ディプロマ・ポリシー及び
カリキュラム・ポリシー
- 東北大学法学部履修内規
- 履修案内
- 東北大学法学部の教育理念及び教育目標

東 北 大 学 学 部 通 則

制 定 昭和27年12月18日

最終改正 平成 30 年 3 月

目 次

- 第1章 総則（第1条—第5条）
- 第2章 入学，再入学，転学科，転学部，転入学及び編入学（第6条—第17条）
- 第3章 休学（第18条—第20条）
- 第4章 転学，退学及び除籍（第21条—第23条）
- 第5章 教育課程及び履修方法（第24条—第26条の2）
- 第5章の2 他の大学又は短期大学における授業科目の履修等及び留学等
（第26条の3—第26条の5）
- 第5章の3 大学以外の教育施設等における学修（第26条の6・第26条の7）
- 第6章 卒業及び学位授与（第27条・第28条）
- 第7章 懲戒（第29条）
- 第8章 授業料（第30条—第35条の2）
- 第9章 科目等履修生（第36条—第43条）
- 第10章 特別聴講学生（第44条—第48条）
- 第11章 学部入学前教育受講生（第49条—第52条）
- 第12章 外国学生（第53条・第54条）
- 附 則

第1章 総 則

第1条 東北大学（以下「本学」という。）に置く学部及び学科は、次のとおりとする。

文 学 部	人文社会学科
教育学部	教育科学科
法 学 部	法学科
経済学部	経済学科，経営学科
理 学 部	数学科，物理学科，宇宙地球物理学科，化学科，地圏環境科学科 地球惑星物質科学科，生物学科

医 学 部 医学科，保健学科

歯 学 部 歯学科

薬 学 部 創薬科学科，薬学科

工 学 部 機械知能・航空工学科，電気情報物理工学科，化学・バイオ工学科，材料科学総合学科，建築・社会環境工学科

農 学 部 生物生産科学科，応用生物化学科

2 学部の定員は，別表第1のとおりとする。

第1条の2 学部又は学科等ごとの人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的については，各学部規程の定めるところによる。

第2条 修業年限は，医学部医学科，歯学部及び薬学部薬学科を除き，4年とする。

2 医学部医学科，歯学部及び薬学部薬学科の修業年限は，6年とする。

3 在学年限は，医学部医学科，歯学部及び薬学部薬学科を除く学部及び学科は6年から8年まで，医学部医学科，歯学部及び薬学部薬学科は9年から12年までの範囲で，各学部が定める。

第3条 学年は，4月1日に始まり，翌年3月31日に終わる。

第4条 学年を分けて，次の2学期とする。

第1学期 4月1日から9月30日まで

第2学期 10月1日から翌年3月31日まで

第5条 定期休業日は，次のとおりとする。

日曜日及び土曜日

国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日

本学創立記念日 6月22日

春季休業 4月1日から4月7日まで

夏季休業 7月11日から9月10日まで

冬季休業 12月25日から翌年1月7日まで

2 定期休業日において，必要がある場合には，授業を行うことがある。

3 春季，夏季及び冬季休業の期間は，必要がある場合には，変更することがある。

4 臨時休業日は，その都度定める。

第2章 入学，再入学，転学科，転学部，転入学及び編入学

第6条 入学，転学科，転学部，転入学及び編入学の時期は，学年の初めから30日以内とする。

2 前項の規定にかかわらず、入学、転学科、転学部、転入学及び編入学の時期は、第2学期の初めから31日以内とすることがある。

3 再入学の時期は、その都度定める。

第7条 本学に入学することのできる者は、次の各号の一に該当する者とする。

- 一 高等学校又は中等教育学校を卒業した者
- 二 通常の課程による12年の学校教育を修了した者
- 三 外国において学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの
- 四 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- 五 専修学校の高等課程（修業年限が3年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- 六 文部科学大臣の指定した者
- 七 高等学校卒業程度認定試験規則（平成17年文部科学省令第1号）による高等学校卒業程度認定試験に合格した者（同令附則第2条の規定による廃止前の大学入学資格検定規程（昭和26年文部省令第13号）に定める大学入学資格検定に合格した者を含む。）
- 八 本学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、18歳に達したもの

第8条 入学を志願する者に対しては、入学試験の上、入学を許可する。

2 入学試験については、別に定める。

第9条 本学を中途退学した者又は除籍された者で、再び入学を志願するものがあるときは、前条の規定にかかわらず、選考の上、再入学を許可することがある。

第10条 転学科を志願する者があるときは、特別の理由がある場合に限り、別に定めるところにより、選考の上、転学科を許可することがある。

第11条 次の各号の一に該当する者は、別に定めるところにより、選考の上、転学部、転入学又は編入学を許可することがある。

- 一 本学の学生で、転学部を志願するもの
- 二 本学又は修業年限4年以上の他の大学に2年以上在学し、所定の単位を修得した者で、本学に転入学又は編入学を志願するもの
- 三 我が国において、外国の大学の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課

程（修業年限4年以上のものに限る。）に2年以上在学し、所定の単位を修得した者（学校教育法（昭和22年法律第26号。以下「法」という。）第90条第1項に規定する者に限る。）で、本学に転入学又は編入学を志願するもの

四 高等学校（中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部を含む。）の専攻科の課程（修業年限が2年以上であることその他の文部科学大臣の定める基準を満たすものに限る。）を修了した者（法第90条第1項に規定する者に限る。）で、本学に編入学を志願するもの

五 短期大学又は高等専門学校を卒業した者で、本学に編入学を志願するもの

六 専修学校の専門課程（修業年限が2年以上であることその他の文部科学大臣の定める基準を満たすものに限る。）を修了した者（法第90条第1項に規定する者に限る。）で、本学に編入学を志願するもの

七 外国において、学校教育における14年の課程を修了した者で、本学に編入学を志願するもの

八 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における14年の課程を修了した者で、本学に編入学を志願するもの

九 我が国において、外国の短期大学の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者（法第90条第1項に規定する者に限る。）で、本学に編入学を志願するもの

十 前八号と同等以上の学力があると認められる者で、本学に編入学を志願するもの

2 前項第1号から第3号までのいずれかに該当し、転学部又は転入学を志願する場合は、現に在学する学部の学部長又は大学の学長の許可証を、願書に添付しなければならない。

第11条の2 第8条第1項の規定により入学を許可された者が、本学に入学する前に本学、他の大学若しくは短期大学又は外国の大学若しくは短期大学若しくは我が国において、外国の大学若しくは短期大学の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するもの（以下「外国の大学等の課程を有する教育施設」という。）の当該教育課程において履修した授業科目について修得した単位（大学設置基準（昭和31年文部省令第28号）第31条に規定する科目等履修生として修得した単位を含む。）は、審査の上、第26条の5第1項、第26条の6第1項及び第26条の7第1項の規定により修得したものとみなし、又は履修とみなし与える単位数と合わせて60単位を限度に、本学において修得したものと認めることがあ

る。

2 前項の認定は、各学部において行う。

第12条 第9条、第10条又は第11条の規定により再入学、転学科、転学部、転入学又は編入学を許可された者の既に修得した授業科目及び単位数並びに在学期間については、審査の上、その一部又は全部を認める。

2 前項の認定は、再入学、転学科、転学部、転入学又は編入学を許可した学部において行う。

第13条 入学、転学科、転学部、転入学又は編入学を志願する者は、それぞれ所定の期日までに、再入学を志願する者は再入学を願い出るときに、願書を提出しなければならない。

第14条 入学、再入学、転入学及び編入学を志願する者は、願書に添えて、検定料を納付しなければならない。

2 前項の検定料の額は、別表第2のとおりとする。

第15条 入学、再入学、転入学又は編入学を許可された者は、入学料の免除又は徴収猶予の許可を願い出た場合を除き、所定の期日までに、入学料を納付しなければならない。

2 前項の入学料を所定の期日までに納付しない者に対しては、入学、再入学、転入学又は編入学の許可を取り消す。

3 第1項の入学料の額は、別表第2のとおりとする。

第15条の2 特別の事情により入学料を納付することが著しく困難であると認められる者等に対しては、入学料の全部若しくは一部を免除し、又はその徴収を猶予することがある。

2 前項に規定する入学料の免除及び徴収猶予の取扱いについては、別に定める。

第16条 納付した検定料及び入学料は、返付しない。

2 前項の規定にかかわらず、出願書類等による選抜（以下「第1段階目の選抜」という。）を行い、その合格者に限り学力検査その他による選抜（以下「第2段階目の選抜」という。）を実施する場合において、第1段階目の選抜に合格しなかった者については、その者の申出により、第14条に規定する検定料のうち第2段階目の選抜に係る額を返付する。

3 第1項の規定にかかわらず、大学入試センター試験受験科目の不足等による出願無資格者であることが判明した者については、その者の申出により、第14条に規定する検定料のうち前項に規定する額に相当する額を返付する。

第17条 入学、再入学、転入学又は編入学を許可された者は、所定の期日までに、本学所

定の宣誓書を提出しなければならない。

- 2 前項の宣誓書を所定の期日までに提出しない者に対しては、入学、再入学、転入学又は編入学の許可を取り消す。

第3章 休 学

第18条 病気その他の事故により引き続き3月以上修学することができない者は、所定の手続を経て、休学の許可を願い出ることができる。

- 2 休学の期間は、引き続き1年を超えることができない。ただし、特別の事情がある場合には、1年を超えて許可することがある。

- 3 休学期間は、医学部医学科、歯学部及び薬学部薬学科を除き、2年を超えることができない。ただし、特別の事情がある場合には、願い出により2年を超えない範囲内でその延長を許可することがある。

- 4 医学部医学科、歯学部及び薬学部薬学科の休学期間は、3年を超えることができない。ただし、特別の事情がある場合には、願い出により3年を超えない範囲内でその延長を許可することがある。

- 5 休学期間内に、その事故がなくなったときは、復学の許可を願い出ることができる。

第19条 病気その他の事情により修学が不適当と認められる者に対しては、休学を命ずることがある。

- 2 休学期間内に、その事情がなくなったときは、復学を命ずる。

第20条 休学が引き続き3月以上にわたるときは、その期間は、在学年数に算入しない。

第4章 転学、退学及び除籍

第21条 他の大学に転学しようとする者は、理由を具して、その許可を願い出なければならない。

第22条 退学しようとする者は、理由を具して、その許可を願い出なければならない。

第23条 次の各号の一に該当する者は、除籍する。

- 一 病気その他の事故により、成業の見込みがないと認められる者
- 二 第2条第3項に規定する在学年限を経て、なお卒業できない者
- 三 入学料の免除若しくは徴収猶予を許可されなかった者、半額の免除若しくは徴収猶予を許可された者又は免除若しくは徴収猶予の許可を取り消された者で、その納付すべき入学料を所定の期日までに納付しないもの
- 四 授業料の納付を怠り、督促を受けても、なお納付しない者

五 第18条第3項又は第4項に規定する休学期間に達しても、なお修学できない者

第5章 教育課程及び履修方法

第24条 教育課程は、次の各号に掲げる授業科目をもって編成する。

- 一 全学教育科目
- 二 専門教育科目
- 三 教育職員免許法（昭和24年法律第147号）に定める教職に関する科目
- 四 前三号に掲げる以外の科目

第24条の2 授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。

2 前項の授業は、文部科学大臣が別に定めるところにより、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

第24条の3 授業科目の単位の計算方法は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、次の基準によるものとする。

- 一 講義及び演習については、15時間から30時間までの範囲の時間の授業をもって1単位とする。
- 二 実験、実習及び実技については、30時間から45時間までの範囲の時間の授業をもって1単位とする。
- 三 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合は、その組み合わせに応じ、前二号に規定する基準を考慮した時間の授業をもって1単位とする。

2 前項の規定にかかわらず、卒業論文、卒業研究、卒業制作等の授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認められる場合には、これらに必要な学修を考慮して、単位数を定めるものとする。

第24条の4 1学年の授業を行う期間は、定期試験等の期間を含め、35週にわたることを原則とする。

第24条の5 各授業科目の授業は、10週又は15週にわたる期間を単位として行うものとする。ただし、教育上必要があり、かつ、十分な教育効果をあげることができると各学部において認める場合には、この限りでない。

第24条の6 各学部は、授業の方法及び内容、1学年の授業の計画並びに学修の成果に係る評価及び卒業の認定の基準をあらかじめ明示するものとする。

第24条の7 各学部は、学生が各年次にわたって適切に授業科目を履修するため、卒業の

要件として学生が修得すべき単位数について、学生が1学年又は1学期に履修科目として登録することができる単位数の上限を定めるよう努めるものとする。

- 2 各学部は、その定めるところにより、所定の単位を優れた成績をもって修得した学生については、前項に定める上限を超えて履修科目の登録を認めることがある。

第25条 授業科目を履修したと認定された者には、所定の単位を与える。

第26条 学生が他の学部の授業科目を履修しようとするときは、所定の手続を経て、その許可を受けなければならない。

第26条の2 この章に規定するもののほか、教育課程及び履修方法に関し必要な事項は、別に定める。

第5章の2 他の大学又は短期大学における授業科目の履修等及び留学等

第26条の3 学生が他の大学又は短期大学の授業科目を履修することが教育上有益であると各学部において認めるときは、あらかじめ、当該他の大学又は短期大学と協議の上、学生が当該他の大学又は短期大学の授業科目を履修することを認めることがある。

- 2 前項の規定は、学生が、外国の大学若しくは短期大学又はこれらに相当する高等教育機関等（以下「外国の大学等」という。）が行う通信教育における授業科目を我が国において履修する場合及び外国の大学等の課程を有する教育施設の当該教育課程における授業科目を我が国において履修する場合について準用する。

- 3 前項の規定にかかわらず、やむを得ない事情により、当該外国の大学等とあらかじめ協議を行うことが困難な場合には、履修を認めた後に当該協議を行うことができる。

第26条の4 学生が外国の大学等において修学することが教育上有益であると各学部において認めるときは、あらかじめ、当該外国の大学等と協議の上、学生が当該外国の大学等に留学することを認めることがある。

- 2 前項の規定にかかわらず、やむを得ない事情により、当該外国の大学等とあらかじめ協議を行うことが困難な場合には、留学を認めた後に当該協議を行うことができる。

- 3 留学の期間は、在学年数に算入する。

- 4 第1項及び第2項の規定は、学生が休学中に外国の大学等において修学する場合について準用する。

第26条の5 第26条の3第1項及び第2項の規定により履修した授業科目について修得した単位（医学部及び歯学部における修得の成果を含む。）並びに前条第1項及び第4項の規定により留学し、及び休学中に修学して得た成果は、各学部規程の定めるところにより、本学において修得した単位とみなす。

- 2 前項の規程により本学において修得したものとみなすことができる単位の限度は、第11条の2第1項、次条第1項及び第26条の7第1項の規定により修得したものと認め、又は履修とみなし与える単位数と合わせて60単位とする。

第5章の3 大学以外の教育施設等における学修

第26条の6 学生が行う短期大学又は高等専門学校の特攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修で、教育上有益であると各学部において認めるものは、各学部規程の定めるところにより、本学における授業科目の履修とみなし単位を与えることがある。

- 2 前項の規定により本学において履修とみなし与える単位数は、第11条の2第1項、前条第1項及び次条第1項の規定により修得したものと認め、若しくはみなし、又は履修とみなし与える単位数と合わせて60単位を限度とする。

第26条の7 入学する前に学生が行った前条第1項に規定する学修で、教育上有益であると各学部において認めるものは、各学部規程の定めるところにより、本学における授業科目の履修とみなし単位を与えることがある。

- 2 前項の規定により本学において履修とみなし与える単位数は、第11条の2第1項、第26条の5第1項及び前条第1項の規定により修得したものと認め、若しくはみなし、又は履修とみなし与える単位数と合わせて60単位を限度とする。

第6章 卒業及び学位授与

第27条 本学に第2条第1項又は第2項に規定する期間在学し、かつ、所定の授業科目を履修し、卒業に必要な単位を修得した者又は所定の授業科目を履修し、その試験に合格した者には、卒業を認め、学士の学位を授与する。

- 2 前項の規定にかかわらず、医学部医学科、歯学部及び薬学部薬学科を除き、本学に3年以上在学した者（学校教育法施行規則（昭和22年文部省令第11号）第149条に規定する者を含む。）で、前項に規定する卒業に必要な単位を優秀な成績で修得したと各学部において認めるものには、各学部規程の定めるところにより、卒業を認め、学士の学位を授与することができる。
- 3 第1項の規定による卒業に必要な単位のうち、第24条の2第2項に規定する授業の方法により修得する単位数は、60単位を限度とする。
- 4 第1項及び第2項の規定により学士の学位を授与するに当たっては、次の区分により、専攻分野の名称を付記する。

文 学 部	学士 (文学)
教育学部	学士 (教育学)
法 学 部	学士 (法学)
経済学部	学士 (経済学)
理 学 部	学士 (理学)
医 学 部	学士 (医学, 看護学又は保健学)
歯 学 部	学士 (歯学)
薬 学 部	学士 (創薬科学, 薬学)
工 学 部	学士 (工学)
農 学 部	学士 (農学)

第28条 この章に規定するもののほか、学士の学位授与の要件その他学位に関し必要な事項は、東北大学学位規程 (昭和30年1月1日制定) の定めるところによる。

第 7 章 懲 戒

第29条 本学の規則、命令に違反し、又は学生の本分に反する行為のあった者は、所定の手続によって懲戒する。

2 懲戒の種類は、戒告、停学及び退学とする。

3 停学3月以上にわたるときは、その期間は、在学年数に算入しない。

第 8 章 授 業 料

第30条 授業料の額は、別表第2のとおりとする。

2 授業料は、第1学期及び第2学期の2期に区分して納付するものとし、それぞれの期における額は、授業料の年額の2分の1に相当する額とする。

3 前項の授業料は、授業料の免除又は徴収猶予若しくは月割分納の許可を願い出た場合を除き、第1学期にあっては4月、第2学期にあっては10月に納付しなければならない。ただし、第2学期に係る授業料については、第1学期に係る授業料を納付するときに、併せて納付することができる。

第31条 第1学期又は第2学期の中途において、復学し、又は再入学した者は、授業料の年額の12分の1に相当する額 (以下「月割計算額」という。) に、復学し、又は再入学した月からその学期の末日までの月数を乗じて得た額の当該学期の授業料を、復学し、又は再入学した月に納付しなければならない。

第32条 学年の途中で卒業する見込みの者は、月割計算額に、卒業する見込みの月までの

月数を乗じて得た額の授業料を、第1学期の在学期間に係る授業料については4月に、第2学期の在学期間に係る授業料については10月に納付しなければならない。

第33条 退学し、転学し、除籍され、又は退学を命ぜられた者は、別に定める場合を除くほか、その期の授業料を納付しなければならない。

2 停学を命ぜられた者は、その期間中の授業料を納付しなければならない。

第34条 経済的理由により、授業料を納付することが困難であると認められ、かつ、学業が優秀であると認められる者その他やむを得ない事情があると認められる者に対しては、授業料の全部若しくは一部を免除し、又はその徴収を猶予し、若しくはその月割分納をさせることがある。

2 前項に規定する授業料の免除並びに徴収猶予及び月割分納の取扱いについては、別に定める。

第35条 納付した授業料は、返付しない。

2 前項の規定にかかわらず、第30条第3項ただし書の規定により第1学期及び第2学期に係る授業料を併せて納付した者が、第2学期に係る授業料の納付時期前に休学し、又は退学した場合には、その者の申出により第2学期に係る授業料相当額を返付する。

第35条の2 この章に規定するもののほか、授業料の取扱いについて必要な事項は、別に定める。

第9章 科目等履修生

第36条 各学部 of 授業科目中、1科目又は数科目を選んで、履修を志願する者があるときは、各学部又は学務審議会において、学生の履修に妨げのない場合に限り、選考の上、科目等履修生として入学を許可することができる。

第37条 科目等履修生の入学の時期は、学期の初めとする。

第38条 科目等履修生の入学資格、在学期間その他については、別に定める。

第39条 科目等履修生として入学を志願する者は、願書に添えて、検定料を納付しなければならない。

2 検定料の額は、別表第2のとおりとする。

第40条 科目等履修生として入学を許可された者は、所定の期日までに、入学料を納付しなければならない。

2 前項の入学料を所定の期日までに納付しない者に対しては、入学の許可を取り消す。

3 入学料の額は、別表第2のとおりとする。

第41条 科目等履修生は、毎学期授業開始前に、その学期の分の授業料を前納しなければならない。

2 授業料の額は、別表第2のとおりとする。

第42条 科目等履修生には、その履修した授業科目について、別に定めるところにより、単位修得証明書を交付することがある。

第43条 本章に規定する場合を除くほか、科目等履修生には、学生に関する規定を準用する。

第10章 特別聴講学生

第44条 他の大学、短期大学若しくは高等専門学校の学生又は外国の大学、短期大学若しくはこれらに相当する高等教育機関等（以下「外国の大学・短期大学等」という。）若しくは外国の大学等の課程を有する教育施設の当該課程の学生で、本学の授業科目の履修を志願するものがあるときは、当該他の大学、短期大学若しくは高等専門学校又は外国の大学・短期大学等若しくは外国の大学等の課程を有する教育施設と協議して定めるところにより、各学部又は学務審議会（以下「各学部等」という。）において特別聴講学生として受入れを許可することがある。

第45条 特別聴講学生の受入れの時期は、学期の初めとする。

2 外国の大学・短期大学等又は外国の大学等の課程を有する教育施設の当該課程の学生を特別聴講学生として受入れる場合において特別の事情があると認めるときは、その受入れの時期は、前項の規定にかかわらず、各学部等においてその都度定めることができる。

第46条 特別聴講学生を受け入れる場合の検定料及び入学料は、徴収しない。

第46条の2 次の各号の一に該当する者を特別聴講学生として受け入れる場合の授業料は、徴収しない。

一 国立の大学、短期大学又は高等専門学校の学生

二 大学間交流協定（大学間協定、部局間協定及びこれらに準じるものを含む。）により授業料を不徴収とされた外国の大学等の学生

2 前項各号に掲げる者のほか、大学間相互単位互換協定（大学間協定、部局間協定及びこれらに準じるものを含む。）により授業料を不徴収とされた公立又は私立の大学、短期大学又は高等専門学校の学生を特別聴講学生として受け入れる場合の授業料は、徴収しない。

第47条 特別聴講学生が前条第1項各号の一又は同条第2項に該当する者以外の者である

場合の授業料の額は、別表第2のとおりとし、当該特別聴講学生に対する授業の開始前に、その学期の分を徴収する。

第48条 本章に規定する場合を除くほか、特別聴講学生には、学生に関する規定を準用する。

第11章 学部入学前教育受講生

第49条 各学部の入学前教育（第6条第1項に規定する入学の前において入学後の教育をより効果的に行うことを目的として実施する教育をいう。）の受講を志願する者があるときは、各学部において、選考の上、学部入学前教育受講生として入学を許可することがある。

第50条 学部入学前教育受講生の入学資格、入学の時期、在学期間その他については、別に定める。

第51条 学部入学前教育受講生の検定料、入学料及び授業料は、徴収しない。

第52条 本章に規定する場合を除くほか、学部入学前教育受講生には、学生に関する規定を準用する。

第12章 外国学生

第53条 外国人で、本学に入学、再入学、転入学又は編入学を志願するものがあるときは、外国学生として入学、再入学、転入学又は編入学を許可することがある。

2 外国学生として入学、再入学、転入学又は編入学を志願した者に対し、特別の事情があると各学部において認める場合には、特別の選考を行うことができる。

3 外国学生は、定員外とすることがある。

第54条 国費外国人留学生制度実施要項（昭和29年3月31日文部大臣裁定）に基づく国費外国人留学生の検定料、入学料及び授業料は、それぞれ第14条、第15条第1項及び第30条第1項の規定にかかわらず、徴収しない。

附 則（省略）

附 則

この通則は、平成30年4月1日から施行する。

別表第1（第1条関係）

学部	学科	収容定員	入学定員
文学部	人文社会学科	人 840	人 210
教育学部	教育科学科	280	70
法学部	法学科	640	160
経済学部	経済学科	540	130 (10)
	経営学科	540	130 (10)
理学部	数学科	180	45
	物理学科	312	78
	宇宙地球物理学科	164	41
	化学科	280	70
	地圏環境科学科	120	30
	地球惑星物質科学科	80	20
	生物学科	160	40
医学部	医学科	630	105
	保健学科	576	144
歯学部	歯学科	318	53
薬学部	創薬科学科	240	60
	薬学科	120	20
工学部	機械知能・航空工学科	936	234
	電気情報理工学科	972	243
	化学・バイオ工学科	452	113
	材料科学総合学科	452	113
	建築・社会環境工学科	428	107
農学部	生物生産科学科	360	90
	応用生物化学科	240	60

備考 入学定員の欄中括弧を付したものは、編入学定員である。

別表第2（第14条，第15条，第30条，第39条，第40条，第41条，第47条関係）

区分	検定料	入学料	授業料
学部学生	円 入学 17,000	円 282,000	円 535,800
	再入学、転入学及び編入学 30,000		
科目等履修生	9,800	28,200	14,800
特別聴講学生	—	—	14,800

備考

- 第16条第2項に定める選抜に係る検定料の額は，入学試験における第1段階目の選抜にあっては4,000円，第2段階目の選抜にあっては13,000円とし，再入学，転入学及び編入学に係る選考における第1段階目の選抜にあっては7,000円，第2段階目の選抜にあっては23,000円とする。ただし，国際学士コース入試における第1段階目の選抜に係る検定料の額は5,000円とし，第2段階目の選抜に係る検定料は徴収しないものとする。

- 2 学部学生の授業料は、年額である。
- 3 科目等履修生及び特別聴講学生の授業料は、1単位に相当する授業についての額である。

東 北 大 学 学 部 通 則 細 則

制 定 昭和39年 3 月17日

最終改正 平 成 30 年 3 月

第 1 条 入学の許可は、入学試験審議会の議を経て、総長が行う。

第 2 条 再入学の許可は、教授会の議を経て学部長が総長に申請し、総長が行う。

第 3 条 所属する学科の決定は、教授会の議を経て学部長が行う。

第 3 条の 2 転学科の許可は、教授会の議を経て学部長が行う。

第 4 条 転学部、転入学及び編入学の許可は、教授会の議を経て学部長が総長に申請し、総長が行う。

第 5 条 入学、再入学、転学部、転入学及び編入学の許可の取消しは、教授会の議を経て学部長が総長に申請し、総長の承認を得て学部長が行う。

第 6 条 休学及び復学の許可は、教授会の議を経て学部長が行う。

2 休学及び復学を命ずる場合は、教授会の議を経て学部長が総長に申請し、総長の承認を得て学部長が行う。

第 7 条 転学及び退学の許可は、教授会の議を経て学部長が行う。

第 7 条の 2 除籍は、教授会の議を経て学部長が総長に申請し、総長の承認を得て学部長が行う。

第 7 条の 3 授業科目の履修に関する他の大学、短期大学若しくは高等専門学校（以下「他の大学等」という。）又は外国の大学、短期大学若しくはこれらに相当する高等教育機関等（以下「外国の大学等」という。）若しくは外国の大学若しくは短期大学の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するもの（以下「外国の大学等の課程を有する教育施設」という。）との協議並びに留学又は休学中における修学に関する外国の大学等との協議は、教授会の議を経て学部長が行う。

2 前項の規定にかかわらず、特別の事情がある場合には、学部長の申出に基づき、当該協議を総長が行うことがある。

第 7 条の 4 他の大学等における授業科目の履修、外国の大学等が行う通信教育における授業科目の我が国においての履修、外国の大学等の課程を有する教育施設の当該教育課程における授業科目の我が国においての履修並びに外国の大学等への留学及び休学中における修学の許可は、教授会の議を経て学部長が行う。

第8条 懲戒は、教授会の議を経て学部長が総長に申請し、総長の命により、学部長が行う。

- 2 総長は、前項の規定により学部長に懲戒を命じたときは、教育研究評議会に報告するものとする。

第8条の2 停学の解除は、教授会の議を経て学部長が総長に申請し、総長の命により、学部長が行う。

- 2 総長は、前項の規定により学部長に停学の解除を命じたときは、教育研究評議会に報告するものとする。

第9条 学士の学位の授与は、学部長の証明により総長が行う。

第10条 第1条、第5条から第7条の2まで、第8条第1項及び第8条の2第1項の規定は、学部における科目等履修生及び学部入学前教育受講生について準用する。この場合において、第1条中「入学者選抜委員会の議を経て、総長」とあるのは「教授会の議を経て、学部長」と、第5条、第6条第2項及び第7条の2中「学部長が総長に申請し、総長の承認を得て学部長」とあるのは「学部長」と、第8条第1項及び第8条の2第1項中「学部長が総長に申請し、総長の命により、学部長」とあるのは「学部長」と読み替えるものとする。

- 2 第1条、第5条から第7条の2まで、第8条第1項及び第8条の2第1項の規定は、学務審議会における科目等履修生について準用する。この場合において、第1条中「入学者選抜委員会の議を経て、総長」とあるのは「学務審議会の議を経て、学務審議会委員長」と、第5条、第6条第2項及び第7条の2中「教授会の議を経て学部長が総長に申請し、総長の承認を得て学部長」とあるのは「学務審議会の議を経て学務審議会委員長」と、第8条第1項及び第8条の2第1項中「教授会の議を経て学部長が総長に申請し、総長の命により、学部長」とあるのは「学務審議会の議を経て学務審議会委員長」と読み替えるものとする。

第11条 学部における科目等履修生の在学期間の延長及び履修単位の増減の許可は、教授会の議を経て学部長が行う。

- 2 学務審議会における科目等履修生の在学期間の延長及び履修単位の増減の許可は、学務審議会の議を経て学務審議会委員長が行う。

第12条 削除

第13条 学部における特別聴講学生の受入れの許可、受入れの許可の取消し、受入れの期間の変更の許可及び履修単位の増減の許可は、教授会の議を経て学部長が行う。

- 2 学務審議会における特別聴講学生の受入れの許可、受入れの許可の取消し、受入れの期間の変更の許可及び履修単位の増減の許可は、学務審議会の議を経て学務審議会委員長が行う。

第14条 学部長は、第3条の規定による決定をし、第3条の2、第6条第1項、第7条若しくは第7条の4の規定による許可をし、又は第7条の3第1項の規定による協議をしたときは、総長に報告しなければならない。

附 則（省略）

附 則

この細則は、平成30年4月1日から施行する。

東 北 大 学 法 学 部 規 程

制 定 平成5年4月1日

最終改正 平成27年3月

目 次

- 第1章 総則（第1条—第3条）
- 第2章 入学，転入学，編入学，転学部及び再入学（第4条—第7条）
- 第3章 教育課程の編成（第8条）
- 第4章 全学教育科目等の授業，履修方法及び試験（第9条—第10条の2）
- 第5章 専門教育科目の授業，履修方法及び試験（第11条—第19条）
- 第6章 他の大学又は短期大学における授業科目の履修及び留学等（第20条—第22条）
- 第6章の2 大学以外の教育施設等における学修（第22条の2—第22条の3）
- 第7章 卒業（第23条）
- 第8章 科目等履修生（第24条—第29条）
- 第9章 特別聴講学生（第30条）
- 附 則

第1章 総 則

（趣 旨）

第1条 東北大学法学部（以下「本学部」という。）における入学，転入学，編入学，転学部，再入学，修学，試験及び卒業等については，東北大学学部通則（昭和27年12月18日制定）に定めるところのほか，この規程による。ただし，学部長は，この規程にかかわらず，必要に応じ教授会の議を経て，特例を定めることができる。

第1条の2 本学部は，法学及び政治学の正確な知識を備え，広い視野から社会に潜在する諸問題の発見及び分析をし，並びにその解決に主体的に取り組むことにより，社会の発展に寄与することのできる人材を養成することを目的とする。

第2条 法学部に，法学科を置く。

第3条 学生の在学年限は，8年とする。

第2章 入学，転入学，編入学，転学部及び再入学

（入 学）

第4条 入学に関し必要な事項は，教授会の議を経て，学部長が別に定める。

（転入学，編入学及び転学部）

第5条 収容定員に余裕のある場合は，教授会の議を経て，選考のうえ，転入学，編入学

又は転学部を許可することがある。この場合の応募資格、選考方法、修得単位数及び履修方法等については、教授会の議を経て、学部長が別に定める。

(再入学)

第6条 本学部を中途退学した者又は除籍された者で、再び入学を志願するものがあるときは、教授会の議を経て、学部長が選考のうえ、再入学を許可することがある。

(入学前の既修得単位の認定)

第7条 本学、他の大学若しくは短期大学又は外国の大学若しくは短期大学を卒業し、又は中途退学した者で、本学部に入學を許可されたものの当該卒業又は中途退学をした大学又は短期大学において修得した授業科目及び単位は、教授会の議を経て、学部長が定めるところにより、本学部において修得したものと認めることがある。

2 前項の規定により本学部において修得したものと認めることができる単位数は、第21条第1項、第22条の2第1項及び第22条の3第1項の規定により修得したものとみなす単位と合わせて60単位を限度とする。

3 第1項の認定を受けようとする者は、所定の願書に必要書類を添えて、入学した年度の所定の期日までに、学部長に願出しなければならない。

第3章 教育課程の編成

(授業科目の区分)

第8条 本学部の教育課程は、次の各号に掲げる授業科目をもって編成する。

- 一 全学教育科目
- 二 専門教育科目
- 三 教育職員免許法（昭和24年法律第147号）に定める教職に関する科目（以下「教職科目」という。）

第4章 全学教育科目等の授業、履修方法及び試験

(全学教育科目等の授業)

第9条 全学教育科目及び教職科目（以下「全学教育科目等」という。）の授業科目及び単位数は、東北大学全学教育科目等規程（平成5年規第91号）第3条による。

(履修方法及び試験)

第10条 全学教育科目等の授業科目の履修方法及び試験については、東北大学全学教育科目等規程に定めるところのほか、教授会の議を経て、学部長が定めるところによる。

(全学教育科目の履修科目の届出の上限)

第10条の2 1学期に全学教育科目の履修科目として届け出ることができる単位数の上限については、別に定める。

第5章 専門教育科目の授業、履修方法及び試験

(専門教育科目の授業)

第11条 専門教育科目の授業科目の区分は、基礎講義科目、基幹講義科目、展開講義科目及び演習並びに教育職員免許法に定める教科に関する科目(基礎講義科目、基幹講義科目及び展開講義科目の区分に属する科目を除く。以下「教科科目」という。)とする。

2 基礎講義科目の区分は、私法・公法科目、基礎法科目及び政治学科目とする。

3 専門教育科目の授業科目、単位数及び履修方法は、別に定める。

(専門教育科目の履修科目の届出の上限)

第12条 1学期に専門教育科目の履修科目として届け出ることができる単位数の上限については、別に定める。

(専門教育科目の履修手続)

第12条の2 学生は、毎学期の初めにおいて、その選択した専門教育科目の授業科目を学部長に届け出なければならない。

(他学部専門教育科目の履修)

第13条 学生は、学部長の許可を得て、他学部の専門教育科目の授業科目を履修することができる。この場合には、その学部所定の手続によらなければならない。

(他学部学生による履修)

第14条 他学部の学生は、学部長の許可を経て、本学部の専門教育科目の授業科目を履修することができる。

2 前項の場合には、第12条の2の規定を準用する。

(試験による履修の認定)

第15条 専門教育科目の授業科目の履修の認定は、試験による。試験に合格した者には、所定の単位を与える。

2 前項の授業科目の試験(以下この章において単に「試験」という。)は、当該授業科目の授業が終了した学期の終わりにおいて、当該学期の授業担当教員が行う。ただし、特別の事情がある場合において、教授会の議を経て、学部長が別段の定めをしたときは、それによる。

(試験の方法)

第16条 試験は、筆記試験とする。ただし、授業担当教員又は試験を行う教員が必要と認めるときは、教授会の議を経た上で、学部長の承認を得て、他の方法によることができる。

(受験資格)

第17条 試験は、第12条の2の規定による手続を経て授業を受けた者に限り、受けることができる。

(追試験)

第18条

その年度の3月に卒業する予定の者で、病気その他やむを得ない理由により試験を受けることのできなかったものに対しては、おそくとも試験期間終了後2日以内に願い出た場合に限り、教授会の議を経て、学部長の決定により、第1学期の試験については10月末日までに、第2学期の試験については3月末日までに追試験を行うことがある。

2 その年度の3月に卒業する予定でない者で、病気その他のやむを得ない理由により試験を受けることのできなかったものが、おそくとも試験期間終了後2日以内に願い出たときは、本人の修学上特に必要があると教授会の議を経て、学部長が認める場合に限り、教授会の議を経て、学部長の決定により、前項の追試験を行うことがある。

3 前二項の追試験には、前三条の規定を準用する。

4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、教科科目及び連続講義科目については、追試験を行わない。

(成績)

第19条 試験の成績は、100点を満点とし、次の区分により評価する。

AA 90点以上

A 80点以上90点未満

B 70点以上80点未満

C 60点以上70点未満

D 60点未満

2 前項による評価 AA, A, B, C は合格とし、評価 D は不合格とする。

3 試験の成績は、公表しない。

第6章 他の大学又は短期大学における授業科目の履修及び留学等

(他大学等の授業科目の履修及び留学の許可)

第20条 学生が他の大学又は短期大学の授業科目を履修することが教育上有益であると教授会の議を経て、学部長が認めるときは、あらかじめ、当該他の大学又は短期大学と協議の上、学生が当該他の大学又は短期大学の授業を履修することを認めることがある。

第20条の2 学生が外国の大学若しくは短期大学又はこれらに相当する高等教育機関等(以下「外国の大学等」という。)において修学することが教育上有益であると教授会の議を経て、学部長が認めるときは、あらかじめ、当該外国の大学等と協議の上、学生が当該外国の大学等に留学することを認めることがある。

- 2 前項の規定にかかわらず、やむを得ない事情により、当該外国の大学等とあらかじめ協議を行うことが困難な場合には、留学を認めた後に当該協議を行うことがある。
- 3 留学の期間は、在学年数に算入する。
- 4 第1項及び第2項の規定は、学生が休学中に外国の大学等において修学する場合について準用する。

(他大学等の授業科目の履修及び留学の修得単位)

第21条 第20条の規定により履修した授業科目について修得した単位並びに前条第1項及び第4項の規定により留学し、及び休学中に修学して得た成果は、教授会の議を経て、学部長が定めるところにより、本学部において修得した単位とみなす。

- 2 前項の規定により本学部において修得したものとみなすことができる単位数は、第7条第1項、第22条の2第1項及び第22条の3第1項の規定により修得したものと認め、又は履修とみなし与える単位と合わせて60単位を限度とする。

(雑 則)

第22条 この章に規定するもののほか、他の大学又は短期大学における授業科目の履修及び外国の大学等への留学に関し必要な事項は、教授会が別に定める。

第6章の2 大学以外の教育施設等における学修

(大学以外の教育施設等における学修)

第22条の2 学生が行う短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修で、教授会の議を経て、学部長が定めるものは、本学部における授業科目の履修とみなし単位を与えることがある。

- 2 前項の規定により本学部において履修したとみなし与える単位数は、第7条第1項、

第21条第1項及び次条第1項の規定により修得したものと認め、若しくはみなし、又は履修とみなし与える単位と合わせて60単位を限度とする。

(入学前の学修の単位認定)

第22条の3 入学する前に学生が行った前条第1項に規定する学修で、教授会の議を経て、学部長が定めるものは、本学部における授業科目の履修とみなし単位を与えることがある。

- 2 前項の規定により本学部において履修したとみなし与える単位数は、第7条第1項、第21条第1項及び前条第1項の規定により修得したものと認め、若しくはみなし、又は履修とみなし与える単位と合わせて60単位を限度とする。

第7章 卒業

(卒業の要件)

第23条 本学部を卒業するためには、本学部に4年以上在学し、教授会の議を経て、学部長の定めるところにより、全学教育科目の単位を39単位以上及び専門教育科目の単位を90単位以上（うち私法・公法科目2単位以上、基礎法科目2単位以上及び政治学科目2単位以上）修得しなければならない。

- 2 前項の規定にかかわらず、本学部3年以上在学し、前項に規定する卒業に必要な単位を優秀な成績で修得した場合は、卒業を認めることがある。
- 3 第1項の専門教育科目の単位のうち、演習の単位は、合わせて30単位を超えることができない。
- 4 文学部、教育学部及び経済学部等の専門教育科目の単位は、別に定めるところにより、20単位を限り、第1項の専門教育科目の単位数に算入することができる。

第8章 科目等履修生

(入学の許可)

第24条 専門教育科目の特定の授業科目について履修を志願する者があるときは、授業に支障のない場合に限り、教授会の選考を経て、学部長が、科目等履修生として入学を許可することができる。

- 2 前項の履修を志願する者及び前項の規定による科目等履修生は、全学教育科目等の特定の授業科目について履修を志願することができる。この場合には、前項の規定を準用する。

(入学資格)

第25条 次の各号の一に該当する者でなければ、科目等履修生として入学することができない。

- 一 大学（短期大学を除く。）に2年以上在学し、当該大学における所定の課程を修了した者
- 二 短期大学を卒業した者
- 三 前各号と同等以上の学力があると認められる者

(特別許可)

第26条 教授会の議を経て、学部長が特段の事情があると認めるときは、前二条の規定にかかわらず、科目等履修生として入学を許可することがある。

(在学期間)

第27条 科目等履修生の在学期間は、2年を超えることができない。

(単位の修得)

第28条 科目等履修生は、受講した授業科目について試験を受け、単位を修得することができる。

(単位修得証明書の交付)

第29条 科目等履修生が修得した単位に係る授業科目について、証明を願い出たときは、学部長の単位修得証明書を交付する。

第9章 特別聴講学生

(受入れの許可)

第30条 外国の大学等の学生で、本学部の授業科目の履修を志願する者があるときは、当該外国の大学等と協議して定めるところにより、特別聴講学生として受入れを許可することがある。

- 2 特別聴講学生の受入れに関し必要な事項は、教授会の議を経て、学部長が別に定める。

附 則 (省略)

附 則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

東北大学法学部

ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシー

ディプロマ・ポリシー

東北大学法学部では、次に掲げる教育目的に従い、全学教育科目の単位を39単位以上及び専門教育科目の単位を90単位以上（うち私法・公法科目2単位以上、基礎法科目2単位以上及び政治学科目2単位以上）を修得した学生について、学士の学位を授与する。

- ①教養ある国際市民としての素養を備え、法学・政治学の正確な基礎的知識を修得し、鋭い正義感と幅広い視野に基づき、社会に生起する問題を発見かつ分析し、利害の衝突を未然に防止し、あるいは紛争を解決することにより良き社会の実現に貢献する人材（法政ジェネラリスト）を養成する。
- ②法学・政治学における学術研究または高度専門職（法政スペシャリスト）となるために共通の前提となる基礎的知識・素養と幅広い見識を有する人材を涵養する。
- ③グローバル社会において、指導的・中核的役割を果たす自覚と展望を持ち、その基となる国際的視野とコミュニケーション能力を有する人材を輩出する。

カリキュラム・ポリシー

東北大学法学部では、ディプロマ・ポリシーに掲げた教育目的の実現を目指して、以下の方針に基づき教育課程を編成・実施する。

- ①学部開講の授業科目を内容に即して「基礎講義」・「基幹講義」・「展開講義」のカテゴリーに分け、段階的に配置することによって法学・政治学の基礎的な内容を無理なく体系的に修得させる。
 - (1)「基礎講義」とは、1・2年次生を対象に、法や政治の歴史的・思想的・社会的背景を学ぶことを目的とするもので、全学教育と連携しながら幅広い教養と視野を備えた人間の養成を図るものである。
 - (2)「基幹科目」とは、1年次後半から2・3年次にかけて、「基礎講義」の履修を前提として、法学・政治学の根幹をなす主要科目の修得を図るものである。
 - (3)「展開講義」とは、3・4年次において、法学・政治学について、より深い理解とさらに豊かな知見との修得を図るものである。
- ②段階的に配置された講義科目と併行して、1年次から4年次までの学部4年間全般にわたって、「基礎」・「基幹」・「展開」の各講義をフォローアップするため、少人数で開かれる「演習」を多数開講する。

東 北 大 学 法 学 部 履 修 内 規

制 定 昭和17年12月27日

最終改正 平成 28 年 2 月

(趣 旨)

第1条 この内規は、東北大学法学部規程（平成5年規第113号。以下「学部規程」という。）第11条第3項及び第23条第4項の規定に基づき、東北大学法学部（以下「本学部」という。）における専門教育科目の授業科目、単位数及び履修方法について定めるものとする。

(授業科目及び単位数)

第2条 本学部において開講する専門教育科目の授業科目及び単位数は、別表第一による。

2 教授会が必要と認めたときは、前項による授業科目以外の授業科目について、授業を行うことがある。

(履修方法)

第3条 学生は、専門教育科目のうち基礎講義科目として開講される授業科目については、私法・公法科目2単位以上、基礎法科目2単位以上、政治学科目2単位以上をそれぞれ選択して必ず履修しなければならない。

2 前項の要件を満たす限りにおいて、学生は、各自の履修すべき専門教育科目の授業科目を自由に選択することができる。ただし、教育上特に必要がある場合において、教授会の議を経て、学部長が別段の定めをしたときは、この限りでない。

(他学部専門教育科目の認定)

第4条 文学部、教育学部及び経済学部の専門教育科目のうち、20単位を限り、学部規程第23条第1項の専門教育科目の単位数に参入することができる授業科目及び単位数は、別表第2による。

2 文学部、教育学部及び経済学部の専門教育科目のうち、次の各号に掲げる授業科目及び別表第2に掲げる授業科目を除くものは、8単位を限り、前項に定める20単位に算入することができる。

一 演習

二 文学部基礎科目の語学・書道

三 教職に関する科目（代用科目を含む。）

四 経済学部の民法

附 則 (省略)

附 則

1 この内規は、平成28年4月1日から施行する。

2 平成27年度以前に入学、転学部及び再入学した者の授業科目、単位数及び履修方法については、改正後の内規の規定にかかわらず、なお従前の例による。

別表第一

専門教育科目

区分	授 業 科 目	単位数	備 考	区分	授 業 科 目	単位数	備 考
基礎講義	私法・公法科目	民法法入門	2		現代民法特論Ⅱ	2	
		刑事法入門	2		現代民法特論Ⅲ	2	
		司法制度論	2		商取引法	2	
	基礎法科目	法と歴史Ⅰ	2		決済法	2	
		日本近代法史	2		知的財産法	4	
		比較法社会論	2		経済法	4	
		法学の理論	2		国際私法	4	
	政治学科科目	西洋政治思想史Ⅰ	2		国際経済法	2	
		日本政治外交史Ⅰ	2		執行保全法	2	
		ヨーロッパ政治史Ⅰ	2		労働法	4	
基礎幹講義	憲法Ⅰ	2	展開講義	社会保障法	4		
	憲法Ⅱ	2		法理学Ⅰ	2		
	憲法Ⅲ	2		法理学Ⅱ	2		
	行政法Ⅰ	4		法社会学	2		
	行政法Ⅱ	4		日本法制史Ⅰ	2		
	刑法Ⅰ	2		日本法制史Ⅱ	2		
	刑法Ⅱ	2		西洋法制史Ⅰ	2		
	刑法Ⅲ	4		西洋法制史Ⅱ	2		
	刑事訴訟法	4		中国法制史	2		
	民法総則	2		ローマ法	2		
	物権法	2		法と歴史Ⅱ	2		
	契約法・債権総論	4		英米法	2		
	不法行為法	2		ドイツ民法	2		
	家族法	2		ヨーロッパ法	2		
	会社法Ⅰ	4		ロシア・東欧法	2		
	会社法Ⅱ	2		中国法	2		
	商法総論・商行為法	2		比較政治学Ⅰ	2		
	民事訴訟法	4		比較政治学Ⅱ	2		
現代政治分析	4	西洋政治思想史Ⅱ	4				
国際関係論	4	日本政治外交史Ⅱ	4				
行政学	4	ヨーロッパ政治史Ⅱ	4				
展開講義	比較憲法	2	東アジア政治外交論	2			
	地方自治法	2	アジア政治経済論	2			
	行政法特殊講義	4	国際政治経済論	2			
	租税法	2	日本政治論	2			
	刑事政策	2	中国政治論	4			
	国際法	4	政治理論	2			
	現代民法特論Ⅰ	2	地域研究	2			
			法情報学	2			

別表第二

専門教育科目

授 業 科 目	単位数	授 業 科 目	単位数
社 会 学 概 論	2	経 済 学 史	4
実 験 心 理 学 概 論	2	金 融 論	4
社 会 心 理 学 概 論	2	財 政 学	4
日 本 史 概 論	2	日 本 経 済 史	4
東 洋 史 概 論	2	経 済 史	4
ヨ ー ロ ッ パ 史 概 論	2	日 本 経 済	4
政 治 経 済 学 原 理	4	国 際 経 済	4
ミ ク ロ 経 済 分 析	4	経 営 政 策	4
マ ク ロ 経 済 分 析	4	財 務 会 計	4
経 済 政 策	4		

履 修 案 内

1. 総 説

本学部教育課程は、全学教育科目に属する授業科目、専門教育科目に属する授業科目及び教職科目に属する授業科目をもって編成されている。

上記3種類の授業科目のうち、全学教育科目に属する授業科目は、その授業目的に応じて更に種々のものに区分されているが、その区分は下表の通りである。

科 目 区 分			授 業 科 目	単位数	区分	所要単位数	
基幹科目類	人 間 論 群	思想と倫理の世界	2	選択	2 単位	6 単位	
		学語表現の世	2	〃			
		芸術の世	2	〃			
		人間と文化	2	〃			
	社 会 論 群	歴史と人間社会	2	選択	2 単位		
		経法・政治と社会	2	〃			
		社会の構造	2	〃			
		ジェンダーと人間社会	2	〃			
	自 然 論 群	自然科学の構築	2	選択	2 単位		
		科学技術とエネルギー	2	〃			
		生命と自然環境	2	〃			
		自然科学と環境情報	2	〃			
展開科目類	人 文 科 学 群	論哲学・倫理	2	選択	2 単位	18単位	
		文学	2	〃			
		文宗	2	〃			
		教育史	2	〃			
		歴史言語学	2	〃			
		言語学	2	〃			
	社 会 科 学 群	社会学	2	選択	2 単位		
		法社会学	2	〃			
		本国憲法	2	〃			
		政治学	2	〃			
		経済学	2	〃			
		文化人類学	2	〃			
		文化人類学	2	〃			
		文化人類学	2	〃			
	自 然 科 学 群	数学概論 A	2	選択	2 単位		
		数学概論 B	2	〃			
		数学概論 C	2	〃			
		数学解析概論	2	〃			
		線形代数概論	2	〃			
		物理学概論	2	選択			
		化学概論	2	選択			
		生物学概論	2	選択			
		地球環境科学概論	2	選択			
		天文科学概論	2	〃			
		文科学系のための自然実験 - 1	1	選択			
		文科学系のための自然実験 - 2	1	〃			
総 合 科 学 群	総合科目群		(開講する授業科目は)	2	選択		
	カレントトピックス科目群		毎年定める)	2	選択		
	現代学問論群		現代学問論	2	選択		

科 目 区 分			授 業 科 目	単位数	区分	所要単位数	
展 開 科 目 類	総 合 科 学	国 際 教 育 科 目 群	グ ロー バ ル 人 材 基 礎 演 習	2	選 択		
			国 際 教 養	2	〃		
			日 本 社 会 ・ 文 化 A	2	〃		
			日 本 社 会 ・ 文 化 B	2	〃		
			異 文 化 理 解	2	〃		
			グ ロー バ ル ・ コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン	2	〃		
			課 題 解 決 型 (PBL) 演 習 A	2	〃		
			課 題 解 決 型 (PBL) 演 習 B	2	〃		
			グ ロー バ ル キ ャ リ ア A	2	〃		
			グ ロー バ ル キ ャ リ ア B	2	〃		
海 外 研 修 (基 礎)	2	〃					
海 外 研 修 (応 用)	2	〃					
転 換 ・ 少 人 数 科 目 群			基 礎 ゼ ミ	2	選 択		
情 報 科 目 群			情 報 基 礎 A - 1	1	選 択		
			情 報 基 礎 A - 2	1	〃		
共 通 科 目 類	外 国 語	英 語 群	英 語 A 1 - 1	0.5	必 修	4 単 位	
			英 語 A 1 - 2	0.5	〃		
			英 語 A 2 - 1	0.5	〃		
			英 語 A 2 - 2	0.5	〃		
			英 語 B 1 - 1	0.5	〃		
			英 語 B 1 - 2	0.5	〃		
			英 語 B 2 - 1	0.5	〃		
			英 語 B 2 - 2	0.5	〃		
			英 語 A 1	1	「英語A1」(1単位)の履修をもって、「英語A1-1」(0.5単位)・「英語A1-2」(0.5単位)の履修に代えることができる。英語A2、B1、B2を履修した場合も同様にそれぞれ「科目名-1、2」の履修に代えることができる。		
			英 語 A 2	2		1	
			英 語 B 1	1		1	
			英 語 B 2	2		1	
			英 語 C 1 - 1	0.5	選 択	1 単 位	
			英 語 C 1 - 2	0.5	〃		
		Practical English Skills 1-1	0.5	〃			
		Practical English Skills 1-2	0.5	〃			
		英 語 C 1	1	「英語C1」(1単位)の履修をもって、「英語C1-1」(0.5単位)・「英語C1-2」(0.5単位)の履修に代えることができる。「Practical English Skills 1」を履修した場合も同様に「Practical English Skills 1-1、1-2」の履修に代えることができる。	1		
		Practical English Skills 1	1				
		英 語 C 2 - 1	0.5	選 択	1 単 位		
		英 語 C 2 - 2	0.5	〃			
		Practical English Skills 2-1	0.5	〃			
		Practical English Skills 2-2	0.5	〃			
		英 語 C 2	1	「英語C2」(1単位)の履修をもって、「英語C2-1」(0.5単位)・「英語C2-2」(0.5単位)の履修に代えることができる。「Practical English Skills 2」を履修した場合も同様に「Practical English Skills 2-1、2-2」の履修に代えることができる。	1		
		Practical English Skills 2	1				
		初 修 語 群	基 礎 ド イ ツ 語 I - 1	1	選 択	8 単 位	初 修 語 群 の うち か ら 1 外 国 語 を 選 択
			基 礎 ド イ ツ 語 I - 2	1	〃		
			基 礎 ド イ ツ 語 II - 1	1	〃		
			基 礎 ド イ ツ 語 II - 2	1	〃		
			展 開 ド イ ツ 語 I - 1	1	〃		
			展 開 ド イ ツ 語 I - 2	1	〃		
展 開 ド イ ツ 語 II - 1	1		〃				
展 開 ド イ ツ 語 II - 2	1		〃				
基 礎 フ ラ ン ス 語 I - 1	1		選 択	8 単 位			
基 礎 フ ラ ン ス 語 I - 2	1		〃				
基 礎 フ ラ ン ス 語 II - 1	1		〃				
基 礎 フ ラ ン ス 語 II - 2	1		〃				
展 開 フ ラ ン ス 語 I - 1	1		〃				
展 開 フ ラ ン ス 語 I - 2	1		〃				
展 開 フ ラ ン ス 語 II - 1	1		〃				
展 開 フ ラ ン ス 語 II - 2	1		〃				

科目区分		授業科目	単位数	区分	所要単位数
共通科目類	外国語	展開フランス語Ⅲ－１	1	〃	
		展開フランス語Ⅲ－２	1	〃	
		展開フランス語Ⅳ－１	1	〃	
		展開フランス語Ⅳ－２	1	〃	
		基礎ロシア語Ⅰ－１	1	選択	8単位
		基礎ロシア語Ⅰ－２	1	〃	
		基礎ロシア語Ⅱ－１	1	〃	
		基礎ロシア語Ⅱ－２	1	〃	
		展開ロシア語Ⅰ－１	1	〃	
		展開ロシア語Ⅰ－２	1	〃	
		展開ロシア語Ⅱ－１	1	〃	
		展開ロシア語Ⅱ－２	1	〃	
		展開ロシア語Ⅲ－１	1	〃	
		展開ロシア語Ⅲ－２	1	〃	
		展開ロシア語Ⅳ－１	1	〃	
		展開ロシア語Ⅳ－２	1	〃	
		基礎スペイン語Ⅰ－１	1	選択	8単位
		基礎スペイン語Ⅰ－２	1	〃	
		基礎スペイン語Ⅱ－１	1	〃	
		基礎スペイン語Ⅱ－２	1	〃	
		展開スペイン語Ⅰ－１	1	〃	
		展開スペイン語Ⅰ－２	1	〃	
		展開スペイン語Ⅱ－１	1	〃	8単位
		展開スペイン語Ⅱ－２	1	〃	
		基礎中国語Ⅰ－１	1	選択	
		基礎中国語Ⅰ－２	1	〃	
		基礎中国語Ⅱ－１	1	〃	
		基礎中国語Ⅱ－２	1	〃	
		展開中国語Ⅰ－１	1	〃	
		展開中国語Ⅰ－２	1	〃	
		展開中国語Ⅱ－１	1	〃	
		展開中国語Ⅱ－２	1	〃	
		展開中国語Ⅲ－１	1	〃	
		展開中国語Ⅲ－２	1	〃	
		展開中国語Ⅳ－１	1	〃	
		展開中国語Ⅳ－２	1	〃	
		基礎朝鮮語Ⅰ－１	1	選択	8単位
		基礎朝鮮語Ⅰ－２	1	〃	
		基礎朝鮮語Ⅱ－１	1	〃	
		基礎朝鮮語Ⅱ－２	1	〃	
		展開朝鮮語Ⅰ－１	1	〃	
		展開朝鮮語Ⅰ－２	1	〃	
		展開朝鮮語Ⅱ－１	1	〃	
		展開朝鮮語Ⅱ－２	1	〃	
		展開朝鮮語Ⅲ－１	1	〃	
		展開朝鮮語Ⅲ－２	1	〃	
		展開朝鮮語Ⅳ－１	1	〃	
		展開朝鮮語Ⅳ－２	1	〃	
		実践スペイン語Ⅰ	2	自由聴講	
		実践スペイン語Ⅱ	2	〃	
	諸外国語群	ギリシャ語Ⅰ～Ⅱ	各2	自由聴講	
		サンスクリット語Ⅰ～Ⅱ	各2	〃	
		ラテン語Ⅰ～Ⅱ	各2	〃	
		モンゴル語Ⅰ～Ⅱ	各2	〃	
		イタリア語Ⅰ～Ⅱ	各2	〃	
		メキシコ語Ⅰ～Ⅱ	各2	〃	
		アラビア語Ⅰ～Ⅱ	各2	〃	

初修語群のうちから1外国語を選択

科目区分		授業科目	単位数	区分	所要単位数
共通科目類	保健体育群	スポーツA 体と健康	1 2	選択	1単位
		スポーツB	1	自由聴講	
	留学生対象科目群	日本語A-1～J-2	各0.5	自由聴講	
必修単位数					39単位

※「英語群」及び「初修語群」の履修については、「3. 全学教育科目の履修について」の注記を参照のこと。

2. 卒業要件について

(1) 卒業要件

授業科目 の区分	全学教育科目				専門教育科目			
	基幹科目類	展開科目類及び 共通科目類の「基礎ゼミ」、 「情報基礎A-1」、「情報 基礎A-2」	「基礎ゼミ」、「情報基礎A-1」、 「情報基礎A-2」を除く、共通科目類		基礎講義科目			基幹講義科目、 展開講義科目、 及び学部演習
	最低修得 単位数	6	18	外国語群 14	保健体育群 1	公法・私法 2	基礎法 2	政治学 2
		39				90		

(2) 基幹科目類に関する卒業要件

各分野の最低修得単位数については、「人間論群」、「社会論群」、「自然論群」に属する授業科目のうちから少なくとも2単位ずつを修得すること。

(3) 展開科目類及び共通科目類に関する卒業要件

- ① 「人文科学群」、「社会科学群」、「自然科学群」に属する授業科目のうちから少なくとも2単位ずつを修得すること。
- ② 展開科目類及び共通科目類の「基礎ゼミ」、「情報基礎A-1」、「情報基礎A-2」のうちから、18単位以上を修得すること。
- ③ 外国語・英語群について、次のとおり修得すること。
 - ・「英語A1-1」「英語A1-2」「英語A2-1」「英語A2-2」「英語B1-1」「英語B1-2」「英語B2-1」「英語B2-2」は必修である。
 - ・「英語C1-1」「英語C1-2」「Practical English Skills 1-1」「Practical English Skills 1-2」のうちから、「英語C1-1」「英語C1-2」で1単位、もしくは「Practical English Skills 1-1」「Practical English Skills 1-2」で1単位を修得すること。
 - ・「英語C2-1」「英語C2-2」「Practical English Skills 2-1」「Practical English Skills 2-2」のうちから、「英語C2-1」「英語C2-2」で1単位、もしくは「Practical English Skills 2-1」「Practical English Skills 2-2」で1単位を修得す

ること。

- ④ 外国語・初修語群のうちから1外国語を選択し、8単位以上修得すること。
- ⑤ 保健体育群の「スポーツA」、「体と健康」のうちから1単位以上を修得すること。

3. 全学教育科目の履修について

法学部を卒業するために必要な全学教育科目の単位数は「2(1)」で示したとおりであるが、それを取得するべき時期については原則として特に定めず、卒業時までの間に適宜取得すればよい。ただし、専門教育科目の密度とのかねあいなどを重視するなら、一般に保健体育群は1年次に、外国語・英語群、外国語・初修語群は2年次までに履修し、基幹科目類、展開科目類の大半を2年次までに履修しておくことが学習計画上便宜であろう(全学教育科目の開講セメスター等、時間割上も、このような履修方法を念頭に置いている)。しかし、全学教育科目の他の役割としての「専門閉鎖を避けるための広い視野を培い、柔軟な思考力を養う役割」を重視して、例えば基幹科目類、展開科目類のいくつかをあえて3・4年次に履修するという方法もある。いずれにしても、各自の学習関心・進度とともに、特定の全学教育科目および専門教育科目を同時に履修したい場合であっても時間割上必ずしも両方履修できるとは限らないという可能性も勘案して、無理のない学習計画を立てることが肝要である。その際、4年次までの間にどのような専門教育科目が開講される予定になっているかについては、後記「4. 専門教育科目の履修について」中の表を参照することによって、その大筋を知ることができる。

なお、全学教育科目の授業科目の履修に関する詳細については、「全学教育科目履修の手引」を参照すること。

4. 専門教育科目の履修について

専門教育科目は、「基礎講義科目」、「基幹講義科目」、「展開講義科目」及び「学部演習」に大別される。

「基礎講義科目」は、法学・政治学に関する学部教育としての基礎となる科目に絞りこんだものであり、私法・公法科目より2単位以上、基礎法科目より2単位以上、政治学科目より2単位以上の、計6単位以上を選択して必ず修得しなければならない。主として1, 2年次で履修することが念頭に置かれている。

「基幹講義科目」は、法学部学生ならば最低これだけは履修しておくことが望まれる科目であり、「展開講義科目」を履修するうえで既に修得していることが通常期待される。主として1～3年次に開講される。

「展開講義科目」は、内容的に「基幹講義科目」よりも専門化、高度化、先端化された科目であり、主として3、4年次に開講される。一層豊かな法学・政治学の素養を身につけるうえで、積極的な履修が望まれる。

「学部演習」は、本学部が特に力を入れている少人数教育実践の場であり、双方向的議論の展開を通して法学、政治学をさらに深く学ぶことができる。最低1つの演習を履修することが望まれる。演習の多くは3、4年次開講であるが、1、2年次に開かれている演習もあるので、積極的に履修されたい。ただし、演習は少人数教育であるため、その参加人数には一般に制限があるので、注意されたい。

「基礎講義科目」は選択必修であるが、「基幹講義科目」、「展開講義科目」及び「学部演習」の履修は学生個人が自由に選択して履修できるので、どれを履修するかは個々の学生ごとに多様であろうが、例えば、1年次から3年次までは「基礎講義科目」、「基幹講義科目」及び「学部演習」を中心にして幅広く法学・政治学の基礎的理解に努め、そのうえで、自らの関心・習熟度あるいは進路を勘案して、4年次以降「展開講義科目」で重点的に学ぶとともに、「学部演習」をさらに活用して理解を深める、というような方法が一般的には参考になろう。

次頁の表中、「配当」学年が記されているが、学生はその配当学年にかかわらず、自由に履修することができる。ただし、配当学年は、効率的な学習科目の対象及び順番を考慮して定められたものであり、また同じ学年の科目同士が時間割上できる限り重複しないよう配慮されているので、学生もこれを尊重する方が便宜であろう。

ただし、「対象」学年が指示されている科目については、対象とされた学年以外の学生は履修することができない。また、科目によっては、既に他の科目を履修済であること等を履修要件とするものがあるので、「履修案内」のほか「講義要綱」の記載内容に十分留意すること。

各科目は、専門教育上の必要性を考慮して、年度によって適宜新設・再編されたり、あるいは廃止されることもありうる。したがって、具体的な各年度の科目及びその単位数は、各年度のはじめに配布される講義要綱によって必ず確認すること。

今年度開講される専門教育科目の科目名及びその単位数等は、次の表によって知ることができる。

平成30（2018）年度法学部開設授業科目〔専門教育科目〕

授 業 科 目 〔基礎講義〕	単 位	配当学年及び学期 (○内は1週授業回数)								担当教員	備 考
		1 年		2 年		3 年		4 年			
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期		
民法法入門	2	①								水野教授	(1)
刑事法入門	2	①								大谷准教授	(1)
司法制度論	2	①								坂田教授	(1)
法と歴史Ⅰ	2	①								大内教授	(2)
日本近代法史	2		①							坂本教授	(2)
比較法社会論	2	①		①						芹澤教授	(2)
法学の理論	2				①					樺島教授	(2)
西洋政治思想史Ⅰ	2	①		①						鹿子生教授	(3)※

備考欄 (1)私法・公法科目 (2)基礎法科目 (3)政治学科目

備考欄中、※印の授業科目は、平成31年度開講しない予定である。

平成31年度開設予定科目

ヨーロッパ政治史Ⅰ(2単位)、日本政治外交史Ⅰ(2単位)、

授 業 科 目 〔基幹講義〕	単位	配当学年及び学期 (○内は1週授業回数)								担当教員	備 考
		1 年		2 年		3 年		4 年			
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期		
憲法Ⅰ	2		①							中林教授	
憲法Ⅱ	2				①					佐々木教授	2,3,4年次対象
憲法Ⅲ	2				①		①		①	糠塚教授	2,3,4年次対象
行政法Ⅰ	4			②		②		②		飯島教授	2,3,4年次対象
行政法Ⅱ	4						②		②	飯島教授	2,3,4年次対象
刑法Ⅰ	2	①		①						坂下准教授	
刑法Ⅱ	2				①					成瀬教授	
刑法Ⅲ	4				②		②		②	坂下准教授	2,3,4年次対象
刑事訴訟法	4						②		②	大谷准教授	2,3,4年次対象
民法総則	2		①							渡辺教授	
物権法	2				①					石綿准教授	
契約法・債権総論	4			②						久保野教授	2,3,4年次対象
不法行為法	2				①					鳥山教授	2,3,4年次対象
家族法	2					①				水野教授	2,3,4年次対象
会社法Ⅰ	4					②		②		温准教授	3,4年次対象
会社法Ⅱ	2					①		①		温准教授	3,4年次対象
商法総論・商行為法	2						①		①	得津准教授	3,4年次対象
民事訴訟法	4					②		②		今津准教授	
現代政治分析	4				②		②		②	尾野教授	2,3,4年次対象
国際関係論	4		②		②		②			戸澤教授	
行政学	4				②		②			西岡教授	2,3,4年次対象

授 業 科 目 〔展開講義〕	単 位	配当学年及び学期 (○内は1週授業回数)								担当教員	備 考
		1 年		2 年		3 年		4 年			
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期		
比較憲法	2					①		①	佐々木教授	3,4年次対象	
地方自治概論	2					①		①	荒井教授	3,4年次対象	
租税法	2							①	藤岡准教授	3,4年次対象	
国際法	4				②		②		②	植木教授	2,3,4年次対象
現代民法特論Ⅰ	2					①		①		中原准教授	※
現代民法特論Ⅱ	2						①		①	水野教授	※
商取引法	2					①				森田教授	※
決済法	2						①		①	得津准教授	3,4年次対象※
知的財産法	4						②		②	蘆立教授、小宮教授	
経済法	4						②		②	滝澤准教授	3,4年次対象
国際私法	4						連 続 講 義			早川講師	3,4年次対象
執行保全法	2						①		①	宇野准教授	※
労働法	4						②		②	桑村准教授	3,4年次対象
信託法	2					①		①		田中講師	3,4年次対象
社会保障法	4					②		②		嵩教授	3,4年次対象
法理学Ⅰ	2					①		①		樺島教授	
法理学Ⅱ	2						①		①	樺島教授	
日本法制史Ⅰ	2					①		①		坂本教授	2,3,4年次対象
日本法制史Ⅱ	2						①		①	坂本教授	2,3,4年次対象
西洋法制史特論Ⅰ(イングランド法制史)	2							①		大内教授	3,4年次対象※
法と歴史Ⅱ	2						①		①	大内教授	2,3,4年次対象
英米法	2				①		①		①	芹澤教授	2,3,4年次対象
比較政治学Ⅰ	2					①		①		横田教授	
比較政治学Ⅱ	2						①		①	横田教授	
日本政治外交史Ⅱ	4					②		②		伏見准教授	※
ヨーロッパ政治史Ⅱ	4					②		②		平田教授	※
アジア政治経済論	2				①		①		①	岡部教授	2,3,4年次対象
国際政治経済論	2			①		①		①		岡部教授	2,3,4年次対象
中国政治論	4						②		②	阿南教授	2,3,4年次対象
政治理論	2					連 続 講 義				鹿子生教授、伏見准教授	※
法情報学	2							①		金谷講師	2,3,4年次対象
震災と復興	2	変則		変則		変則		変則		戸澤教授、伏見准教授	※
グローバル・ガバナンス論	2					連 続 講 義				メイソン講師	2,3,4年次対象
環境法概論	2				①		①		①	深見教授	2,3,4年次対象
海洋法	2			①		①		①		西本准教授	
刑事政策・少年法	2					連 続 講 義				廣瀬講師	3,4年次対象
ヨーロッパ法政策特論	2					連 続 講 義				ケスラー講師	2,3,4年次対象※

備考欄中、※印の授業科目は、平成31年度開講しない予定である。

平成31年度開設予定科目

地方自治法(2単位)、商取引法(2単位)、倒産処理法(2単位)、法社会学(2単位)、ローマ法(2単位)、中国法(2単位)、地域研究(2単位)

授 業 科 目 〔学部演習〕	単位	配当学年及び学期								担当教員	備 考
		1 年		2 年		3 年		4 年			
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期		
憲法演習Ⅰ	2					①		①		糠塚教授	3,4年次対象
憲法実務演習	2					①		①		佐々木教授	3,4年次対象
憲法演習Ⅲ	4					①・・・①		①・・・①		中林教授	3,4年次対象
行政法演習	4			②・・・②		②・・・②		②・・・②		北島教授	2,3,4年次対象○
行政法演習Ⅰ	2				①		①		①	北島教授	2,3,4年次対象
行政法演習Ⅱ	2				①		①		①	北島教授	2,3,4年次対象
行政法実務演習	4					①・・・①		①・・・①		中原教授	3,4年次対象
租税法演習Ⅰ	2							①		藤岡准教授	3,4年次対象
刑法実務演習	4			②・・・②		②・・・②		②・・・②		成瀬教授	2,3,4年次対象○
刑事訴訟法実務演習	2					①		①		大谷准教授	3,4年次対象
民法演習	2						①			鳥山教授	3,4年次対象
民法基礎演習	2				②					水野教授	2年次対象○
民法実務演習	2				①					久保野教授	2,3年次対象
民法実務演習	2						①		①	石綿准教授	2,3,4年次対象
民法実務演習	2						①		①	阿部准教授	3,4年次対象
実証分析演習Ⅰ	2	①		①		①		①		森田教授	
実証分析演習Ⅱ	2		①		①		①		①	森田教授	
商法演習Ⅵ	2					①		①		温准教授	3,4年次対象
商法基礎演習	2			①		①		①		得津准教授	2,3,4年次対象
商法実務演習	2					①		①		吉原教授	3,4年次対象
経済法演習	2				①		①		①	滝澤准教授	
知的財産法演習Ⅰ	2					①		①		小宮教授	3,4年次対象
知的財産法演習Ⅲ	2						①		①	小宮教授	3,4年次対象
民事訴訟法実務演習	2			①		①		①		坂田教授	
民事訴訟法演習Ⅱ	2						①		①	今津准教授	3,4年次対象
倒産法演習	2					①		①		宇野准教授	
労働政策演習	2			②						桑村准教授	2年次対象○
社会保障法演習	2						①		①	嵩教授	3,4年次対象
法理学演習	2					①		①		樺島教授	
日本法制史演習	4					①・・・①		①・・・①		坂本教授	3,4年次対象
西洋法制史演習Ⅰ	2					①		①		大内教授	3,4年次対象
西洋法制史演習Ⅱ	2						①		①	大内教授	3,4年次対象
西洋法制史基礎演習	2		①		①					大内教授	
英米法演習	2				①		①		①	芹澤教授	
現代政治分析演習Ⅰ	2			①		①		①		尾野教授	2,3,4年次対象
現代政治分析演習Ⅱ	2			①		①		①		尾野教授	2,3,4年次対象
日本政治外交史演習Ⅰ	2			①		①		①		伏見准教授	
日本政治外交史演習Ⅱ	2				①		①		①	伏見准教授	
日本政治外交史論文演習	2				①		①		①	伏見准教授	2,3,4年次対象
ヨーロッパ政治史基礎演習	4		②		②		②			平田教授	
ヨーロッパ政治史演習Ⅰ	2							②		平田教授	3,4年次対象○
ヨーロッパ政治史演習Ⅱ	2								②	平田教授	3,4年次対象○
西洋政治思想史演習Ⅰ	2					①		①		鹿子生教授	
西洋政治思想史演習Ⅱ	2					①		①		鹿子生教授	
国際関係論演習Ⅰ	2			②		②		②		戸澤教授	○
国際関係論演習Ⅱ	2				②		②		②	戸澤教授	○
行政学演習Ⅰ	2					②		②		西岡教授	3,4年次対象○
行政学演習Ⅱ	2						②		②	西岡教授	3,4年次対象

授 業 科 目 〔学部演習〕	単位	配当学年及び学期								担当教員	備 考
		1 年		2 年		3 年		4 年			
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期		
国際法演習	2			①		①		①		西本准教授	
国際法演習Ⅲ	2			①		①		①		西本准教授	
国際法演習Ⅳ	2				①		①		①	西本准教授	
比較政治学演習(基礎)	2		②		②					横田教授	○
比較政治学演習(発展)	2					②		②		横田教授	○
アジア政治経済論演習Ⅰ	2					①		①		岡部教授	3,4年次対象
アジア政治経済論演習Ⅱ	2						①		①	岡部教授	3,4年次対象
中国政治演習Ⅰ	2					①		①		阿南教授	3,4年次対象
中国政治演習Ⅱ	2						①		①	阿南教授	3,4年次対象
中国政治論文演習	2						①		①	阿南教授	3,4年次対象
法情報学演習	2						①		①	金谷講師	2,3,4年次対象
農林水産政策演習	2					②		②		齋藤教授	3,4年次対象○
外交史演習	2			②		②		②		若林教授	2,3,4年次対象○
外交論演習	2				②		②		②	若林教授	2,3,4年次対象○
犯罪学演習	2	①		①		①		①		森田教授	
国際総合演習	2			①						ローツ准教授	
日本法演習	2							①		ローツ准教授	

備考欄中、○印の授業科目は、隔週開講である。

○講義

科目名の末尾に「…演習」「…特論」等の記載のないものは、すべて講義である。同一の講義は、重ねて単位を取得することができない。既に履修した同一名称の講義は、たとえ担当教員が異なる場合でも同様である。また、カリキュラムの再編などに際して、従来の講義と名称が異なる新たな講義が開設される場合であっても、既修得の講義のいずれかと重ねて履修することができない旨の指示を伴うことがあるので、注意すること。

○演習

演習は、原則として下記の制限内で複数回履修しうるが、科目によっては重ねて単位を取得できないものもある。また、前年度までに開講された科目のいずれかと重ねて履修できない場合には、「備考」欄にその旨が示されることがある。前者すなわち複数回履修可能なものについても、さらに次の制約がある。

1. 同一教員の同一科目名の演習は、内容の異なる場合に限り、別個の授業科目として取り扱う。ただし、卒業要件単位として認定されるのは、合わせて12単位までとする。
2. 同一科目名で担当教員の異なる演習については、内容の異なる場合に限り、別個の授業科目として取り扱う。
3. 「演習」に、「Ⅰ」「Ⅱ」等の細分がなされている場合には、それぞれ別個の科目として取り扱う。
4. 演習の単位は、全部で30単位まで、卒業要件単位に算入することができる。
5. 演習への参加については、授業担当教員の許可が必要なので、参加を希望する場合は「講義要綱」や掲示に注意して、指定された期日までに申し込むこと。

○特論

特論は、科目の必要性等を勘案して、随時開設される科目である。主として少人数を対象とする特殊講義の形態で行われることが多いが、必ずしも講義のみではなく演習の要素を加味して行われることもあるので、具体的には「講義要綱」の記載内容に十分注意すること。

同一名称の特論は原則として一度しか履修できないが、内容が異なる場合、担当教員が異なる場合などにおいては、別個の科目として取り扱い、それぞれについて履修することを認める。また、前年度までに開講された科目のいずれかと重ねて履修できない場合には、「備考」欄にその旨が示されることがある。

内容及び対象学年についてはその都度定める。

○連続講義

講義の中には、8月末から9月にかけて連続講義として集中的に行うものがある。

○他学部専門教育科目

1. 文学部、教育学部及び経済学部専門教育科目のうち、20単位を限り、卒業に要する専門教育科目の単位に算入することができる授業科目及び単位数は、法学部履修内規別表第2に掲げる授業科目及び単位である。
2. 文学部、教育学部及び経済学部専門教育科目のうち、以下に掲げる①②③④の授業科目及び法学部履修内規別表第2に掲げる授業科目を除くものは、8単位を限り、上記1の20単位に算入することができる。
 - ①演習
 - ②文学部基礎科目の語学・書道
 - ③教職に関する科目（代用科目含む）
 - ④経済学部の民法
3. 他学部専門教育科目の授業科目は、受講を希望しても必ずしも受講の許可が得られるとは限らない。また、法学部履修内規別表第2の授業科目以外の科目の試験時間割が、本学部の専門教育科目の学期末試験時間割と重複した場合は、どちらか一方の科目しか受験できない。

・別表第二 授業科目の開講学部及び配当学年は以下のとおりである。

授 業 科 目	配当学年	単位	開講学部	授 業 科 目	配当学年	単位	開講学部
社 会 学 概 論	2・3・4	2	文学部	経 済 学 史	3・4	4	経済学部
実験心理学概論	2・3・4	2	〃	金 融 論	3・4	4	〃
社会心理学概論	2・3・4	2	〃	財 政 学	3・4	4	〃
日 本 史 概 論	2・3・4	2	〃	日 本 経 済 史	3・4	4	〃
東 洋 史 概 論	2・3・4	2	〃	経 済 史	2・3・4	4	〃
ヨーロッパ史概論	2・3・4	2	〃	日 本 経 済	3・4	4	〃
政治経済学原理	2・3・4	4	経済学部	国 際 経 済	3・4	4	〃
ミクロ経済分析	2・3・4	4	〃	経 営 政 策	3・4	4	〃
マクロ経済分析	2・3・4	4	〃	財 務 会 計	3・4	4	〃
経 済 政 策	2・3・4	4	〃				

(注) 文学部の授業科目は、文学部学生の履修者が多い場合には他学部学生の履修を認めないことがある。

5. 履修科目として登録できる単位数の上限について

1 年次前期から 2 年次後期（第 1 から第 4 セメスター）において、全学教育科目及び専門教育科目を併せて、履修登録時に登録できる単位数の上限は、各学期（セメスター）ごとに 24 単位を目安とする。

ただし、次の科目については上限枠に含めない。

- 全学教育科目の外国語群、保健体育科目群
- 専門教育科目のうち、連続講義など集中講義の形で開講される科目
- 教職科目

各学期はじめにおける履修科目確認時に、上記の制限を超えて履修登録している学生に対しては、登録科目の削除を求めることがありうる。

なお、この履修登録単位の上限設定の趣旨ないし考え方については、入学時のオリエンテーションで配布する「履修計画の考え方」を参照すること。

6. 早期卒業制度について

本学部に 3 年以上在学し、卒業に必要な単位を優秀な成績で修得した学生に対しては、早期卒業を認めることがある（学部規程第 23 条第 2 項）。これを希望する学生は、次の点に注意すること。

1. 次の区分により、「早期卒業希望届」を提出すること。

- 3 年次終了時（3 月）に卒業を希望する学生の場合：

提出期限は、3 年次後期履修登録期間最終日とし、その時まで全学教育科目を 35 単位以上（卒業要件単位として算入されるものに限る）、及び専門教育科目を 75 単位（法曹志望コース登録者については、65 単位）以上（同上）修得している学生についてのみ、受け付ける。

- 4 年次前期終了時（9 月）に卒業を希望する学生の場合：

提出期限は、4 年次前期履修登録期間最終日とし、その時まで全学教育科目を 36 単位以上（同上）、及び専門教育科目を 78 単位以上（同上）修得している学生についてのみ、受け付ける。

2. 原則として次のすべての要件を満たす学生を対象として、「優秀な成績」であるか否かの判定を行う。

- 希望する早期卒業の時点において、所定の卒業要件単位のすべてを修得していること。
- 同時点において、全学教育科目及び専門教育科目のそれぞれについて、成績が「A」以上である科目数が 4 分の 3 以上であること。

- 同時点において、専門教育科目の「演習」の単位を 8 以上修得していること。

ただし、3 年次の法曹志望コース登録者で、次年度に法科大学院に入学する予定のものについては、次のすべての要件を満たす場合にも、「優秀な成績」であるか否かの判定の対象とする。

- 3 年次終了時点において、所定の卒業要件単位および「8. 法曹志望コースについて」所定のコース修了要件単位のすべてを修得していること。
- 同時点において、専門教育科目およびそのうちの「8. 法曹志望コースについて」所定の 6 法基幹講義科目のそれぞれについて、成績が「A」以上である科目数が 4 分の 3 以上であること。
- 同時点において、6 法基幹講義科目のうち成績が「C」であるものの修得単位数が 4 以下であること。
- 同時点において、専門教育科目の「演習」の単位を 8 以上修得していること。

7. 成績評価に対する不服申立制度について

1. 授業科目（法学部専門科目）について「不合格」の評価を受けた学生は、別に定める期限内に、所定の書式に所定の事項を記載して、法学部教務係を通じ、授業担当教員に対して成績評価について不服を申し立てることができます。
2. 授業担当教員からは、別に定める期間内に、口頭その他の方法で、その成績評価について説明がなされます。
3. 2. の説明を受けた学生は、なおその説明に不服があるときには、説明がなされた後 3 日以内に、法学部教務係を通じて、再審査の申立てをすることができます。
4. 再審査の申立てがなされた場合には、教授会において、その申立てに関する審査が行われます。
5. 再審査を申し立てた学生には、法学部教務係を通じて、最終的な成績評価のお知らせがあります。

※ 1. に定める期限及び 2. に定める期間については、別途掲示にてお知らせします。

※ 1. に定める不服の申立て、及び 3. に定める再審査の申立ては、所定の申請用紙に必要な事項を記載し、法学部教務係に提出することによって行います。

8. 法曹志望コースについて

(1) 概要

法曹志望コース（以下「本コース」という。）は、法学部学生のうち法曹を目指す者に対して、体系的な教育プログラムを提供し、法科大学院教育へと架橋するとともに、希望者には、早期卒業制度及び法科大学院の飛び入学制度を活用し、法科大学院既修者コースとの連携により5年一貫教育を実施するものである。

(2) 本コース登録について

法学部の学生については、2年次前期、同後期、3年次前期または同後期初頭の設定される本コース登録期間内に登録することができる。

(3) 実務演習の優先履修について

本コース登録者には、実務演習の履修を優先的に認める。

「実務演習」は、学部演習のうち、「実務演習」を含む名称で開講されるものを指し、主として法曹志望者を念頭に置いた内容で行われる。憲法、行政法、民法、民事訴訟法、商法、刑法、刑事訴訟法については、それぞれ1つ以上が毎年度開講される。

(4) 本コース登録者向け課外行事について

本コース登録者は、法律事務所訪問、裁判所及び検察庁訪問等のコース登録者を対象とする課外行事に参加することができる。

(5) 本コース修了について

本コース登録者は、6法基幹講義科目30単位以上および実務演習6単位以上を含む実定法科目60単位以上を修得することで、本コースを修了したものと認められる。

「6法基幹講義」は、基幹講義のうち6法（憲法、民法、民事訴訟法、商法、刑法、刑事訴訟法）に関するものを指す。

「実定法科目」は、実定法に関する基幹講義（6法基幹講義、行政法Ⅰ・Ⅱ）、展開講義（地方自治法、行政法特殊講義、租税法、刑事訴訟法特論、国際法、現代民法特論Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、決済法、商取引法、執行保全法、信託法、知的財産法、経済法、国際私法、国際経済法、倒産処理法、労働法、社会保障法、比較憲法、刑事政策）及び学部演習（憲法、行政法、租税法、刑法、刑事訴訟法、国際法、民法、商法、経済法、知的財産法、民事訴訟法、倒産法、国際私法、労働法（労働政策演習含む）、社会保障法のいずれかを名称に含む演習）を指す。

本コース修了者に対しては、本コース修了証を授与する。

(6) 本コース登録者向け早期卒業制度について

本コース登録者で法科大学院に入学するため3年次終了時に卒業を希望する者は、「履修案内」6の定めるところに従い、早期卒業制度を利用することができる。

法曹志望コース登録者用モデル・カリキュラム

別表1：4年卒業希望者の履修すべき法学部科目（専門教育科目）

学 年	科 目 区 分	履 修 科 目
1 年次 14単位	基礎講義 10単位	前期：民事法入門，刑事法入門，司法制度論： 法と歴史Ⅰ，比較近代法社会論 後期：日本近代法史，西洋政治思想史Ⅰまたは日本政治外 交史Ⅰ・ヨーロッパ政治史Ⅰ 上記 1 科目の中から2科目
	基幹講義 4 単位	前期：なし 後期：憲法Ⅰ，民法総則
2 年次 18単位	基礎講義 2 単位	後期：法学の理論
	基幹講義 16単位	前期：憲法Ⅱ，刑法Ⅰ，契約法・債権総論（4 単位） 後期：憲法Ⅲ，物権法，不法行為法，刑法Ⅱ
3 年次 38単位	基幹講義 30単位	前期：行政法Ⅰ（4 単位），家族法，民事訴訟法（4 単位）， 会社法Ⅰ（4 単位），刑法Ⅲ（4 単位） 後期：行政法Ⅱ（4 単位），会社法Ⅱ，商法総論・商行為法， 刑事訴訟法（4 単位）
	展開講義 4 単位	比較憲法，国際法（4 単位），経済法（4 単位），社会保障法 （4 単位），法理学Ⅰ，法理学Ⅱ，日本法制史Ⅰ，日本法制 史Ⅱ，西洋法制史特論Ⅰ，法と歴史Ⅱ，法情報学，租税法， 現代民法特論Ⅰ～Ⅲ，決済法，執行保全法，知的財産法（4 単位），英米法など
	学部演習 4 単位	実務演習から2科目（4 単位）
4 年次 18～22単位	展開講義 14～18単位	比較憲法，国際法（4 単位），経済法（4 単位），社会保障法 （4 単位），法理学Ⅰ，法理学Ⅱ，日本法制史Ⅰ，日本法制 史Ⅱ，西洋法制史特論Ⅰ，法と歴史Ⅱ，法情報学，租税法， 現代民法特論Ⅰ～Ⅲ，決済法，執行保全法，知的財産法（4 単位），英米法など
	学部演習 4 単位	実務演習から2科目（4 単位）
以上の履修により，専門教育科目90～94単位を修得する。全学教育科目39単位と合わせ，卒業要件単位が満たされる。		

別表2：法科大学院飛び入学希望者及び早期卒業希望者の履修モデル（専門教育科目）

学 年	科 目 区 分	履 修 科 目
1 年次 18単位	基礎講義 10単位	前期：民法法入門、刑事法入門、司法制度論： 法と歴史Ⅰ、比較近代法社会論 後期： 日本近代法史、西洋政治思想史Ⅰまたは日本政治外交史Ⅰ・ヨーロッパ政治史Ⅰ 上記 内から2科目
	基幹講義 8単位	前期：刑法Ⅰ 後期：憲法Ⅰ、民法総則、刑法Ⅱ
2 年次 30単位	基礎講義 2単位	後期：法学の理論
	基幹講義 24単位	前期：憲法Ⅱ、契約法・債権総論（4単位）、民事訴訟法（4単位）、刑法Ⅲ（4単位） 後期：憲法Ⅲ、物権法、不法行為法、刑事訴訟法（4単位）
	展開講義 2単位	※隔年開講のもの
	学部演習 2単位	実務演習から1科目（2単位）
3 年次 26～42単位	基幹講義 18単位	前期：行政法Ⅰ（4単位）、家族法、会社法Ⅰ（4単位） 後期：行政法Ⅱ（4単位）、会社法Ⅱ、商法総論・商行為法
	展開講義 2～18単位	比較憲法、国際法（4単位）、経済法（4単位）、社会保障法（4単位）、法理学Ⅰ、法理学Ⅱ、日本法制史Ⅰ、日本法制史Ⅱ、西洋法制史特論Ⅰ、法と歴史Ⅱ、法情報学、租税法、現代民法特論Ⅰ～Ⅲ、決済法、執行保全法、知的財産法（4単位）、英米法など
	学部演習 6単位	実務演習から2科目（4単位）、その他の演習から1科目（2単位）
以上の履修により、専門教育科目74～90単位を修得する。全学教育科目39単位と合わせ、法科大学院飛び入学に必要な100単位以上の修得が満たされる。また、専門教育科目90単位以上を修得することにより、早期卒業に必要な単位数が満たされる。		

- ・網掛け部分は、別表1と異なる部分である。
- ・開講学期は、年度によって変更される可能性がある。

東北大学法学部の教育理念及び教育目標

東北大学法学部では、法学・政治学に関する正確な基礎知識を身につけ、鋭い正義感覚と幅広い視野から社会に伏在する諸問題を発見、分析し、その解決を努めることをもって、良き社会の実現に貢献する人材、すなわち「法政ジェネラリスト」の養成を教育目的としています。

- 東北大学大学院通則
- 東北大学大学院通則細則
- 東北大学大学院法学研究科規程
- 東北大学大学院法学研究科ディプロマ・ポリシー
及びカリキュラム・ポリシー
- 修士論文及び博士論文の審査及び最終試験
における評価項目
- 東北大学大学院法学研究科履修内規
- 東北大学大学院法学研究科研究大学院
履修案内
- 平成30（2018）年度研究大学院開設授業科目
- 日本学国際共同大学院プログラムについて
- 学際高等研究教育院について
- 学位規則
- 東北大学学位規程

東 北 大 学 大 学 院 通 則

制 定 昭和28年11月16日

最終改正 平成 30 年 3 月

目 次

- 第 1 章 総則（第 1 条—第 9 条）
- 第 2 章 入学，再入学，進学，編入学，転科，転入学及び転専攻
（第10条—第21条）
- 第 3 章 休学（第22条—第24条）
- 第 4 章 転学，退学及び除籍（第25条—第27条）
- 第 5 章 教育方法等（第28条—第30条）
- 第 5 章の 2 他の大学院等における修学及び留学等（第31条—第31条の 5）
- 第 6 章 課程修了及び学位授与（第32条—第37条）
- 第 7 章 懲戒（第38条）
- 第 8 章 授業料（第39条—第44条の 2）
- 第 9 章 科目等履修生（第44条の 3—第44条の10）
- 第 9 章の 2 特別聴講学生及び特別研究学生（第44条の11—第44条の17）
- 第10章 外国学生（第45条—第46条の 2）
- 第11章 インターネット・スクール（第47条）
- 附 則

第 1 章 総 則

第 1 条 東北大学大学院（以下「本大学院」という。）は、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究め、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、ひろく文化の発展に寄与することを目的とする。

2 本大学院のうち、専門職大学院は、学術の理論及び応用を教授研究し、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことを目的とする。

3 次条第 1 項又は第 3 条の規定により本大学院に置かれる研究科若しくは専攻又は課程ごとの人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的については、研究科規程の定めるところによる。

第 2 条 本大学院に置く研究科及び専攻は、次のとおりとする。

文 学 研 究 科 文化科学専攻，言語科学専攻，歴史科学専攻，人間科学専攻

教育学研究科	総合教育科学専攻
法学研究科	綜合法制専攻，公共法政策専攻，法政理論研究専攻
経済学研究科	経済経営学専攻，会計専門職専攻
理学研究科	数学専攻，物理学専攻，天文学専攻，地球物理学専攻， 化学専攻，地学専攻
医学系研究科	医科学専攻，障害科学専攻，保健学専攻，公衆衛生学専攻
歯学研究科	歯科学専攻
薬学研究科	分子薬科学専攻，生命薬科学専攻，医療薬学専攻
工学研究科	機械機能創成専攻，ファインメカニクス専攻，ロボティクス専攻， 航空宇宙工学専攻，量子エネルギー工学専攻，電気エネルギーシステム専攻， 通信工学専攻，電子工学専攻，応用物理学専攻，応用化学専攻，化学工学専攻，バイオ工学専攻，金属フロンティア工学専攻， 知能デバイス材料学専攻，材料システム工学専攻，土木工学専攻，都市・建築学専攻，技術社会システム専攻
農学研究科	資源生物科学専攻，応用生命科学専攻，生物産業創成科学専攻
国際文化研究科	国際文化研究専攻
情報科学研究科	情報基礎科学専攻，システム情報科学専攻， 人間社会情報科学専攻，応用情報科学専攻
生命科学研究科	脳生命統御科学専攻，生態発生適応科学専攻， 分子化学生物学専攻
環境科学研究科	先進社会環境学専攻，先端環境創成学専攻
医工学研究科	医工学専攻

2 研究科の定員は，別表第1のとおりとする。

第2条の2 前条に定めるもののほか，本大学院の次条に定める博士課程に，履修上の区分として，学位プログラムを置く。

2 学位プログラムに関し必要な事項は，別に定める。

第3条 本大学院に，別表第1のとおり修士課程，博士課程及び専門職学位課程を置く。

第3条の2 医学系研究科，歯学研究科及び薬学研究科以外の研究科の博士課程は，前期2年の課程（以下「前期課程」という。）及び後期3年の課程（以下「後期課程」という。）に区分する課程（以下「区分課程」という。）とし，前期課程は，修士課程として取り扱う。

2 医学系研究科医科学専攻の博士課程は、医学を履修する課程（以下「医学履修課程」という。）とし、医学系研究科障害科学専攻及び保健学専攻の博士課程は、区分課程とする。

3 歯学研究科の博士課程は、歯学を履修する課程（以下「歯学履修課程」という。）とする。

4 薬学研究科医療薬学専攻の博士課程は、薬学を履修する課程（以下「薬学履修課程」という。）とし、薬学研究科分子薬科学専攻及び生命薬科学専攻の博士課程は、区分課程とする。

第3条の3 法学研究科綜合法制専攻の専門職学位課程は、法科大学院の課程とする。

第3条の4 修士課程及び前期課程（以下「修士課程等」という。）は、広い視野に立って精深な学識を受け、専攻分野における研究能力又はこれに加えて高度の専門性が求められる職業を担うための卓越した能力を培うことを目的とする。

第3条の5 後期課程並びに医学履修課程、歯学履修課程及び薬学履修課程は、専攻分野について研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。

第3条の6 専門職学位課程は、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことを目的とする。

第3条の7 法科大学院の課程は、専ら法曹養成のための教育を行うことを目的とする。

第4条 修士課程等の標準修業年限は、2年とする。ただし、教育研究上の必要があると認められる場合には、研究科の定めるところにより、研究科、専攻又は学生の履修上の区分に応じ、その標準修業年限は、2年を超えるものとすることがある。

2 前項の規定にかかわらず、修士課程等においては、主として実務の経験を有する者に対して教育を行う場合であって、教育研究上の必要があり、かつ、昼間と併せて夜間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行う等の適切な方法により教育上支障を生じないときは、研究科の定めるところにより、研究科、専攻又は学生の履修上の区分に応じ、標準修業年限を1年以上2年未満の期間とすることがある。

3 修士課程等の在学年限は、4年（2年以外の標準修業年限を定める研究科、専攻又は学生の履修上の区分にあつては、当該標準修業年限の2倍の期間）とする。

第4条の2 後期課程の標準修業年限は、3年とする。ただし、教育研究上の必要があると認められる場合には、研究科の定めるところにより、研究科、専攻又は学生の履修上の区分に応じ、その標準修業年限は、3年を超えるものとすることがある。

2 後期課程の在学年限は、6年（3年を超える標準修業年限を定める研究科、専攻又は

学生の履修上の区分にあつては、当該標準修業年限の2倍の期間)とする。

第5条 医学履修課程、歯学履修課程及び薬学履修課程の標準修業年限は、4年とする。

ただし、教育研究上の必要があると認められる場合には、研究科の定めるところにより、研究科、専攻又は学生の履修上の区分に応じ、その標準修業年限は、4年を超えるものとすることがある。

- 2 前項の課程の在学年限は、8年(4年を超える標準修業年限を定める研究科、専攻又は学生の履修上の区分にあつては、当該標準修業年限の2倍の期間)とする。

第5条の2 法科大学院の課程を除く専門職学位課程の標準修業年限は、2年又は1年以上2年未満の期間とする。

- 2 前項の規定にかかわらず、法科大学院の課程を除く専門職学位課程においては、主として実務の経験を有する者に対して教育を行う場合であつて、かつ、昼間と併せて夜間その他特定の時間又は時期において授業を行う等の適切な方法により教育上支障を生じないときは、研究科の定めるところにより、研究科、専攻又は学生の履修上の区分に応じ、その標準修業年限が2年の課程にあつては1年以上2年未満の期間又は2年を超える期間とし、その標準修業年限が1年以上2年未満の期間にあつては当該期間を超える期間とすることがある。

- 3 法科大学院の課程を除く専門職学位課程の在学年限は、4年(2年以外の標準修業年限を定める研究科、専攻又は学生の履修上の区分にあつては、当該標準修業年限の2倍の期間)とする。

第5条の3 法科大学院の課程の標準修業年限は、3年とする。

- 2 法科大学院の課程における課程修了のための在学年限は、6年とする。ただし、法科大学院の課程において法学の基礎的な学識を有すると認める者(以下「法学既修者」という。)にあつては、その在学年限を4年とする。

- 3 法科大学院の課程における各年次ごとに定める必要単位数の修得のための在学年限は、各年次2年とする。ただし、法科大学院の課程において病気その他やむを得ない事情があると認めた場合にあつては、その在学年限を各年次2年を超えた期間とすることがある。

第5条の4 学生が職業を有している等の事情により、標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修することを願い出たときは、研究科の定めるところにより、その計画的な履修を許可することがある。

- 2 前項の規定により計画的な履修を許可された者(以下「長期履修学生」という。)が、当該在学期間について短縮することを願い出たときは、研究科の定めるところにより、

その在学期間の短縮を許可することがある。

3 長期履修学生は、標準修業年限の2倍の期間を超えて在学することができない。

第6条 学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

第7条 学年を分けて、次の2学期とする。

第1学期 4月1日から9月30日まで

第2学期 10月1日から翌年3月31日まで

第8条 定期休業日は、次のとおりとする。

日曜日及び土曜日

国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日

本学創立記念日 6月22日

春季休業 4月1日から4月7日まで

夏季休業 7月11日から9月10日まで

冬季休業 12月25日から翌年1月7日まで

2 定期休業日において、必要がある場合には、授業を行うことがある。

3 春季、夏季及び冬季の休業の期間は、必要がある場合には、変更することがある。

4 臨時休業日は、その都度定める。

第9条 削除

第2章 入学、再入学、進学、編入学、転科、転入学及び転専攻

第10条 入学、進学、編入学、転科、転入学及び転専攻の時期は、学年の初めから30日以内とする。

2 前項の規定にかかわらず、入学、進学、編入学、転科、転入学及び転専攻の時期は、第2学期の初めから31日以内とすることがある。

3 再入学の時期は、その都度定める。

第11条 修士課程等及び専門職学位課程においては、次の各号の一に該当し、かつ、所定の選考に合格した者に対して入学を許可する。

一 大学を卒業した者

二 学校教育法（昭和22年法律第26号。以下「法」という。）第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者

三 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者

四 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者

五 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者

六 外国の大学その他の外国の学校（その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。）において、修業年限が3年以上である課程を修了すること（当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって前号の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む。）により、学士の学位に相当する学位を授与された者

七 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者

八 文部科学大臣の指定した者

九 大学に3年以上在学した者、外国において学校教育における15年の課程を修了した者、外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における15年の課程を修了した者又は我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における15年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者で、本大学院において、所定の単位を優秀な成績で修得したと認めたもの

十 法第102条第2項の規定により他の大学の大学院（以下「他の大学院」という。）に入学した者であって、本大学院において、その教育を受けるにふさわしい学力があると認めたもの

十一 本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22歳に達したもの

第12条 医学履修課程、歯学履修課程及び薬学履修課程においては、次の各号の一に該当し、かつ、所定の選考に合格した者に対して入学を許可する。

一 大学の医学、歯学、薬学又は獣医学を履修する課程を卒業した者

二 外国において、学校教育における18年の課程を修了した者

三 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより

当該外国の学校教育における18年の課程を修了した者

四 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における18年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者

五 外国の大学その他の外国の学校（その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。）において、修業年限が5年以上である課程を修了すること（当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって前号の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む。）により、学士の学位に相当する学位を授与された者

六 文部科学大臣の指定した者

七 大学の医学、歯学、薬学若しくは獣医学を履修する課程に4年以上在学した者、外国において学校教育における16年の課程（医学、歯学、薬学又は獣医学を履修する課程を含むものに限る。以下この号において同じ。）を修了した者、外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者又は我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者で、本大学院において、所定の単位を優秀な成績で修得したと認めたもの

八 法第102条第2項の規定により他の大学院（医学、歯学、薬学又は獣医学を履修する課程を含むものに限る。）に入学した者であって、本大学院において、その教育を受けるにふさわしい学力があると認めたもの

九 本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、24歳に達したもの

第13条 本大学院を中途退学した者又は除籍された者が、再入学（在学していた同一専攻に限る。）を願い出たときは、研究科規程の定めるところにより、選考の上、再入学を許可することができる。

第14条 修士課程、前期課程又は専門職学位課程を修了して、引き続き後期課程、医学履修課程、歯学履修課程又は薬学履修課程に進学（志願しようとする研究科又は専攻が、

修士課程、前期課程又は専門職学位課程における研究科又は専攻と異なる場合を含む。)することを願い出た者に対しては、研究科規程の定めるところにより、選考の上、進学を許可する。

第15条 後期課程及び法科大学院の課程を除く専門職学位課程においては、研究科規程の定めるところにより、次の各号の一に該当し、かつ、所定の選考に合格した者に対して編入学を許可することがある。

- 一 修士の学位又は専門職学位を有する者
- 二 外国の大学の大学院（以下「外国の大学院」という。）において、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- 三 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- 四 我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するもの（以下「外国の大学院の課程を有する教育施設」という。）の当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- 五 国際連合大学本部に関する国際連合と日本国との間の協定の実施に伴う特別措置法（昭和51年法律第72号）第1条第2項に規定する1972年12月11日の国際連合総会決議に基づき設立された国際連合大学（以下「国際連合大学」という。）の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者
- 六 外国の学校、外国の大学院の課程を有する教育施設又は国際連合大学の教育課程を履修し、大学院設置基準（昭和49年文部省令第28号）第16条の2に規定する試験及び審査に相当するものに合格し、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者
- 七 文部科学大臣の指定した者
- 八 本大学院において、個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、24歳に達したもの

第16条 次の各号の一に該当する者に対しては、研究科規程の定めるところにより、選考の上、転科又は転入学を許可することがある。

- 一 本大学院に在学する者で、課程の中途において他の研究科に転科を志願するもの
- 二 他の大学院に在学する者で、課程の中途において本大学院に転入学を志願するもの
- 三 外国の大学院若しくはこれに相当する高等教育機関等（以下「外国の大学院等」という。）に在学する者、我が国において、外国の大学院の課程を有する教育施設の当

該課程に在学する者（法第102条第1項に規定する者に限る。）又は国際連合大学の課程に在学する者で、課程の中途において本大学院に転入学を志願するもの

- 2 研究科内における課程の中途の転専攻は、研究科規程の定めるところにより、選考の上、許可することがある。
- 3 第1項の規定により転科又は転入学を志願する場合は、現に在学する研究科の長又は大学の長の許可書を願書に添付しなければならない。

第16条の2 本大学院に入学又は編入学を許可された者が、本大学院に入学し、又は編入学する前に本大学院、他の大学院、外国の大学院等又は外国の大学院の課程を有する教育施設若しくは国際連合大学（以下「外国の大学院の課程を有する教育施設等」という。）の当該教育課程において履修した授業科目について修得した単位（大学院設置基準第15条に規定する科目等履修生として修得した単位を含む。）は、研究科において教育上有益と認めるときは、研究科規程の定めるところにより、本大学院において修得した単位とみなすことがある。

- 2 修士課程等、後期課程、医学履修課程、歯学履修課程及び薬学履修課程において前項の規定により本大学院において修得したものとみなすことができる単位数は、10単位までとする。
- 3 法科大学院の課程を除く専門職学位課程において第1項の規定により本大学院において修得したものとみなすことができる単位数は、第31条の5第1項の規定により修得したものとみなす単位数と合わせて当該専門職学位課程が修了の要件として定める30単位以上の単位数の2分の1までとする。
- 4 法科大学院の課程において第1項の規定により本大学院において修得したものとみなすことができる単位数は、第31条の5第1項の規定により修得したものとみなす単位数（同条第3項ただし書きの規定により30単位を超えて修得したものとみなす単位を除く。）と合わせて30単位までとする。
- 5 第1項の規定は、法学既修者については、適用しない。

第16条の3 再入学、転科、転入学又は転専攻を許可された者の既に修得した授業科目及び単位数並びに在学期間については、教授会又は研究科委員会（以下「教授会等」という。）において、審査の上、その一部又は全部を認める。

第17条 入学、進学、編入学、転科、転入学又は転専攻を志願する者は、それぞれ所定の期日までに、再入学を志願する者は再入学を願い出るときに、願書を提出しなければならない。

第18条 入学、再入学、編入学又は転入学を志願する者は、願書に添えて、検定料を納付

しなければならない。

2 前項の検定料の額は、別表第2のとおりとする。

第19条 入学、再入学、編入学又は転入学を許可された者は、入学料の免除又は徴収猶予の許可を願い出た場合を除き、所定の期日までに入学料を納付しなければならない。

2 前項の入学料を所定の期日までに納付しない者に対しては、入学、再入学、編入学又は転入学の許可を取り消す。

3 第1項の入学料の額は、別表第2のとおりとする。

第19条の2 入学、再入学（第1学期又は第2学期の初めにおける再入学に限る。）、編入学又は転入学を許可された者で、経済的理由により入学料を納付することが困難であると認められ、かつ、学業が優秀であると認められるものに対しては、入学料の全部若しくは一部を免除し、又はその徴収を猶予することがある。

2 前項に規定する者のほか、特別の事情により入学料を納付することが著しく困難であると認められる者に対しては、入学料の全部若しくは一部を免除し、又はその徴収を猶予することがある。

3 前二項に規定する入学料の免除及び徴収猶予の取扱いについては、別に定める。

第20条 納付した検定料及び入学料は、返付しない。

2 前項の規定にかかわらず、出願書類等による選抜（以下「第1段階目の選抜」という。）を行い、その合格者に限り学力検査その他による選抜（以下「第2段階目の選抜」という。）を実施する場合において、第1段階目の選抜に合格しなかった者については、その者の申出により、第18条に規定する検定料のうち第2段階目の選抜に係る額を返付する。

第21条 入学、再入学、編入学又は転入学を許可された者は、所定の期日までに、本学所定の宣誓書を提出しなければならない。

2 前項の宣誓書を所定の期日までに提出しない者に対しては、入学、再入学、編入学又は転入学の許可を取り消す。

第3章 休 学

第22条 病気その他の事故により引き続き3月以上修学することができない者は、所定の手続を経て、休学の許可を願い出ることができる。

2 休学期間は、引き続き1年を超えることができない。ただし、特別の事情がある場合には、1年を超えて許可することがある。

3 休学期間は、修士課程等にあつては2年（2年以外の標準修業年限を定める研究科、

専攻又は学生の履修上の区分にあつては、当該標準修業年限と同年数)を、後期課程にあつては3年(3年を超える標準修業年限を定める研究科、専攻又は学生の履修上の区分にあつては、当該標準修業年限と同年数)を、医学履修課程、歯学履修課程及び薬学履修課程にあつては4年(4年を超える標準修業年限を定める研究科、専攻又は学生の履修上の区分にあつては、当該標準修業年限と同年数)を、法科大学院の課程を除く専門職学位課程にあつては2年(2年以外の標準修業年限を定める研究科、専攻又は学生の履修上の区分にあつては、当該標準修業年限と同年数)を、法科大学院の課程にあつては各年次1年を超えることができない。ただし、特別の事情がある場合には、願い出によりその延長を許可することがある。

4 休学期間内に、その事故がなくなったときは、復学の許可を願い出ることができる。

第23条 病気その他の事情により修学が不相当と認められる者に対しては、休学を命ずることがある。

2 休学期間内に、その事情がなくなったときは、復学を命ずる。

第24条 休学が引き続き3月以上にわたるときは、その期間は、在学年数に算入しない。

第4章 転学、退学及び除籍

第25条 他の大学院に転学しようとする者は、理由を具して、その許可を願い出なければならない。

第26条 退学しようとする者は、理由を具して、その許可を願い出なければならない。

第27条 次の各号の一に該当する者は、除籍する。

- 一 病気その他の事故により、成業の見込みがないと認められる者
- 二 第4条第3項、第4条の2第2項、第5条第2項、第5条の2第3項並びに第5条の3第2項及び第3項に規定する在学年限を経て、なお所定の課程を修了し、又は必要単位数を修得できない者
- 三 入学料の免除若しくは徴収猶予を許可されなかった者、半額の免除若しくは徴収猶予を許可された者又は免除若しくは徴収猶予の許可を取り消された者で、その納付すべき入学料を所定の期日までに納付しないもの
- 四 授業料の納付を怠り、督促を受けても、なお納付しない者
- 五 第22条第3項に規定する休学期間に達しても、なお修学できない者

第5章 教育方法等

第28条 修士課程等、後期課程、医学履修課程、歯学履修課程及び薬学履修課程の教育は、

授業科目の授業及び学位論文の作成等に対する指導（以下「研究指導」という。）によって行う。

2 専門職学位課程の教育は、授業科目の授業によって行う。

第28条の2 授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。

2 前項の授業は、文部科学大臣が別に定めるところにより、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

第28条の3 専門職大学院は、前条第1項の授業を行う場合には、その目的を達成し得る実践的な教育を行うよう専攻分野に応じ事例研究、現地調査、双方向又は多方向に行われる討論又は質疑応答その他の適切な方法により行う。

2 専門職大学院は、当該専攻分野の授業について、前条第2項の規定によって十分な教育効果が得られると研究科において認める場合には、授業を行う教室等以外の場所で授業を履修させることができる。

第28条の4 教育上特別の必要があると研究科において認める場合には、夜間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行うことがある。

第28条の5 授業科目の単位の計算方法は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、次の基準によるものとする。

一 講義及び演習については、15時間から30時間までの範囲の時間の授業をもって1単位とする。

二 実験、実習及び実技については、30時間から45時間までの範囲の時間の授業をもって1単位とする。

三 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合は、その組み合わせに応じ、前二号に規定する基準を考慮した時間の授業をもって1単位とする。

2 前項の規定にかかわらず、学位論文等に係る授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認められる場合には、これらに必要な学修を考慮して、単位数を定めるものとする。

第28条の6 1学年の授業を行う期間は、定期試験等の期間を含め、35週にわたることを原則とする。

第28条の7 各授業科目の授業は、10週又は15週にわたる期間を単位として行うものとする。ただし、教育上必要があり、かつ、十分な教育効果をあげることができると研究科において認める場合には、この限りでない。

第28条の8 研究科は、授業及び研究指導の方法及び内容、1学年の授業及び研究指導の計画並びに学修の成果及び学位論文に係る評価及び修了の認定の基準（専門職大学院にあっては、授業の方法及び内容、1学年の授業の計画並びに学修の成果に係る評価及び修了の認定の基準）をあらかじめ明示するものとする。

第28条の9 専門職大学院は、学生が各年次にわたって適切に授業科目を履修するため、学生が1学年又は1学期に履修科目として登録することができる単位数の上限を定めるものとする。

第28条の10 学生が他の研究科の授業科目を履修しようとするときは、所定の手続を経て、その許可を受けなければならない。

第29条 本大学院の課程における正規の授業を受け、所定の授業科目を履修した者に対しては、所定の時期に試験を行う。

2 試験の方法は、教授会等が定める。

第29条の2 試験に合格した者には、所定の単位を与える。

第30条 この章に規定するもののほか、教育方法に関し必要な事項は、別に定める。

第5章の2 他の大学院等における修学及び留学等

第31条 学生が他の大学院の授業科目を履修することが教育上有益であると研究科において認めるときは、あらかじめ、当該他の大学院と協議の上、学生が当該他の大学院の授業科目を履修することを認めることがある。

2 前項の規定は、学生が、外国の大学院等が行う通信教育における授業科目を我が国において履修する場合及び外国の大学院の課程を有する教育施設等の当該教育課程における授業科目を我が国において履修する場合について準用する。

3 前項の規定にかかわらず、特別の事情があると研究科において認めるときは、当該外国の大学院等との協議を欠くことができる。

第31条の2 学生が他の大学院若しくは研究所等（以下「他の大学院等」という。）又は外国の大学院の課程を有する教育施設等において研究指導を受けることが教育上有益であると研究科において認めるときは、あらかじめ、当該他の大学院等又は外国の大学院の課程を有する教育施設等と協議の上、学生が当該他の大学院等又は外国の大学院の課程を有する教育施設等において研究指導の一部を受けることを認めることがある。この場合において、修士課程又は前期課程の学生が当該研究指導を受けることができる期間は、1年を超えないものとする。

第31条の3 学生が外国の大学院等において修学することが教育上有益であると研究科に

において認めるときは、当該外国の大学院等と協議の上、学生が当該外国の大学院等に留学することを認めることがある。

- 2 前項の規定にかかわらず、特別の事情があると研究科において認めるときは、当該外国の大学院等との協議を欠くことができる。
- 3 留学の期間は、在学年数に算入する。
- 4 第1項及び第2項の規定は、学生が休学中に外国の大学院等において修学する場合について準用する。

第31条の4 修士課程等、後期課程、医学履修課程、歯学履修課程及び薬学履修課程においては、第31条第1項及び第2項の規定により履修した授業科目について修得した単位、第31条の2の規定により受けた研究指導並びに前条第1項及び第4項の規定により留学し、及び休学中に修学して得た成果は、研究科規程の定めるところにより、本大学院において修得した単位又は受けた研究指導とみなす。

- 2 前項の規定により本大学院において修得したものとみなすことができる単位数は、10単位までとする。

第31条の5 専門職学位課程においては、第31条第1項及び第2項の規定により履修した授業科目について修得した単位並びに第31条の3第1項及び第4項の規定により留学し、及び休学中に修学して得た成果は、研究科の定めるところにより、本大学院において修得した単位とみなす。

- 2 前項の規定により本大学院において修得したものとみなすことができる単位数は、第16条の2第1項の規定により修得したものとみなす単位数と合わせて当該専門職学位課程が修了の要件として定める30単位以上の単位数の2分の1までとする。
- 3 前項の規定にかかわらず、法科大学院の課程にあつては、本大学院において修得したものとみなすことができる単位数は、第16条の2第1項の規定又は第35条の4の規定により修得したものとみなす単位数と合わせて30単位までとする。ただし、93単位を超える単位を修了の要件とする場合には、その超える分の単位数に限り、30単位を超えて修得したものとみなすことができる。

第6章 課程修了及び学位授与

第32条 修士課程又は前期課程を修了するためには、2年（2年以外の標準修業年限を定める研究科、専攻又は学生の履修上の区分にあつては、当該標準修業年限）以上在学し、研究科規程の定めるところにより、授業科目について30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士課程等の目的に応じ、修士論文又は特定の課題についての

研究の成果（以下「修士論文等」という。）を提出して、その審査及び最終試験に合格しなければならない。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者と教授会等において認めた場合には、1年以上在学すれば足りるものとする。

- 2 前項の場合（前期課程を修了する場合に限る。）において、博士課程の目的を達成するために必要と認められる場合には、研究科規程の定めるところにより、修士論文等の審査及び最終試験の合格に代えて、次に掲げる試験及び審査の合格を前期課程の修了の要件とすることがある。

- 一 専攻分野に関する高度の専門的知識及び能力並びに当該専攻分野に関連する分野の基礎的素養であって当該前期課程において修得し、又は涵養すべきものについての試験
- 二 博士論文に係る研究を主体的に遂行するために必要な能力であって当該前期課程において修得すべきものについての審査

第33条 修士論文等は、第3条の4に掲げる学識及び能力を証示するに足るものでなければならない。

- 2 修士論文等は、在学期間中に、所定の期日までに提出しなければならない。

第33条の2 区分課程の博士課程を修了するためには、後期課程に3年（3年を超える標準修業年限を定める研究科、専攻又は学生の履修上の区分にあつては、当該標準修業年限とし、法科大学院の課程を修了した者にあつては、2年（3年を超える標準修業年限を定める研究科、専攻又は学生の履修上の区分にあつては、当該標準修業年限から1年の期間を減じた期間）とする。第34条第3項において同じ。）以上在学し、研究科規程の定めるところにより、必要な研究指導を受けた上、博士論文を提出して、その審査及び最終試験に合格しなければならない。ただし、在学期間に関しては、次の各号に掲げる者について優れた研究業績を上げた者と教授会等において認めた場合には、それぞれ当該各号に掲げる期間在学すれば足りるものとする。

- 一 2年又は2年を超える標準修業年限を定める修士課程又は前期課程を修了した者
1年以上
 - 二 1年以上2年未満の標準修業年限を定める修士課程若しくは前期課程を修了した者
又は1年以上2年未満の在学期間をもって修士課程若しくは前期課程を修了した者
当該課程における在学期間を含めて3年以上
 - 三 1年以上2年未満の標準修業年限を定める法科大学院を除く専門職学位課程を修了した者
当該標準修業年限を含めて3年以上
- 2 前項に定めるもののほか、研究指導の上で特に必要がある場合に限り、研究科規程の

定めるところにより、後期課程における授業科目の履修を博士課程の修了の要件とすることがある。

第33条の3 医学履修課程、歯学履修課程又は薬学履修課程を修了するためには、4年（4年を超える標準修業年限を定める研究科、専攻又は学生の履修上の区分にあつては、当該標準修業年限。次条第3項において同じ。）以上在学し、研究科規程の定めるところにより、授業科目について30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文を提出して、その審査及び最終試験に合格しなければならない。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者と教授会等において認めた場合には、3年以上在学すれば足りるものとする。

第34条 博士論文は、第3条の5に掲げる研究能力及び学識を証示するに足るものでなければならない。

2 博士論文は、在学期間中に提出することを原則とする。この場合には、所定の期日までに提出しなければならない。

3 前項の期間内に博士論文を提出しないで退学した者のうち、後期課程に3年以上在学し、第33条の2第2項の規定を修了の要件とする研究科にあつては、当該授業科目について所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた者又は医学履修課程、歯学履修課程若しくは薬学履修課程に4年以上在学し、授業科目について所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた者は、退学した日から起算して1年以内に限り、博士論文を提出することができる。

第35条 法科大学院の課程を除く専門職学位課程を修了するためには、2年（2年以外の標準修業年限を定める研究科、専攻又は学生の履修上の区分にあつては、当該標準修業年限）以上在学し、研究科の定めるところにより、授業科目について30単位以上を修得する等所定の教育課程を履修しなければならない。

第35条の2 法科大学院の課程を除く専門職学位課程においては、第16条の2第1項の規定により本大学院において修得したものとみなす場合であつて当該単位の修得により教育課程の一部を履修したと認めるときは、その標準修業年限の2分の1までの期間を在学期間に算入することができる。ただし、この場合においても、少なくとも1年以上在学しなければならない。

第35条の3 法科大学院の課程を修了するためには、3年以上在学し、研究科の定めるところにより、授業科目について96単位以上を修得しなければならない。

第35条の4 法科大学院の課程において、法学既修者に関しては、研究科の定めるところにより、前条に規定する在学期間については1年までの期間を算入し、同条に規定する

単位については、第31条の5第1項の規定により修得したものとみなす単位（同条第3項ただし書きの規定により30単位を超えて修得したものとみなす単位を除く。）と合わせて30単位までを本大学院において修得したものとみなすことができる。

第36条 修士課程又は前期課程を修了した者には修士の学位を、博士課程を修了した者には博士の学位を、専門職学位課程を修了した者には専門職学位を授与する。

2 前項の規定により修士の学位を授与するに当たっては、次の区分により、専攻分野の名称を付記する。

文 学 研 究 科	修士（文学）
教 育 学 研 究 科	修士（教育学又は教育情報学）
法 学 研 究 科	修士（法学）
経 済 学 研 究 科	修士（経済学又は経営学）
理 学 研 究 科	修士（理学）
医 学 系 研 究 科	修士（医科学，障害科学，看護学，保健学又は公衆衛生学）
歯 学 研 究 科	修士（口腔科学）
薬 学 研 究 科	修士（薬科学）
工 学 研 究 科	修士（工学）
農 学 研 究 科	修士（農学）
国際文化研究科	修士（国際文化）
情報科学研究科	修士（情報科学）
生命科学研究科	修士（生命科学）
環境科学研究科	修士（環境科学）
医 工 学 研 究 科	修士（医工学）

3 第1項の規定により博士の学位を授与するに当たっては、次の区分により、専攻分野の名称を付記する。

文 学 研 究 科	博士（文学）
教 育 学 研 究 科	博士（教育学又は教育情報学）
法 学 研 究 科	博士（法学）
経 済 学 研 究 科	博士（経済学又は経営学）
理 学 研 究 科	博士（理学）
医 学 系 研 究 科	博士（医学，障害科学，看護学又は保健学）
歯 学 研 究 科	博士（歯学）
薬 学 研 究 科	博士（薬科学又は薬学）

工 学 研 究 科	博士 (工学)
農 学 研 究 科	博士 (農学)
国際文化研究科	博士 (国際文化)
情報科学研究科	博士 (情報科学)
生命科学研究科	博士 (生命科学)
環境科学研究科	博士 (環境科学)
医 工 学 研 究 科	博士 (医工学)

- 4 前二項に定めるもののほか、修士又は博士の学位を授与するに当たっては、専攻分野の名称を修士 (学術) 又は博士 (学術) と付記することがある。
- 5 第1項の規定により授与する専門職学位は、次のとおりとする。

法 学 研 究 科	公共法政策修士 (専門職) 又は法務博士 (専門職)
経 済 学 研 究 科	会計修士 (専門職)

第37条 この章に規定するもののほか、修士、博士及び専門職学位の学位授与の要件その他学位に関し必要な事項は、東北大学学位規程 (昭和30年1月1日制定) の定めるところによる。

第7章 懲 戒

第38条 本学の規則、命令に違反し、又は学生の本分に反する行為のあった者は、所定の手続によって懲戒する。

- 2 懲戒の種類は、戒告、停学及び退学とする。
- 3 停学3月以上にわたるときは、その期間は、在学年数に算入しない。

第8章 授 業 料

第39条 授業料の額は、別表第2のとおりとする。

- 2 長期履修学生に係る授業料の年額は、前項の規定にかかわらず、同項に規定する授業料の年額に標準修業年限に相当する年数を乗じて得た額をその在学期間の年数で除した額とする。
- 3 授業料は、第1学期及び第2学期の2期に区分して納付するものとし、それぞれの期における額は、授業料の年額の2分の1に相当する額とする。
- 4 前項の授業料は、授業料の免除又は徴収猶予若しくは月割分納の許可を願い出た場合を除き、第1学期にあっては4月、第2学期にあっては10月に納付しなければならない。ただし、第2学期に係る授業料については、第1学期に係る授業料を納付するときに、

併せて納付することができる。

第40条 第1学期又は第2学期の中途において、復学し、又は再入学した者は、授業料の年額の12分の1に相当する額（以下「月割計算額」という。）に、復学し、又は再入学した月からその学期の末月までの月数を乗じて得た額の当該学期の授業料を、復学し、又は再入学した月に納付しなければならない。

第41条 学年の途中で修了する見込みの者は、月割計算額に、修了する見込みの月までの月数を乗じて得た額の授業料を、第1学期の在学期間に係る授業料については4月に、第2学期の在学期間に係る授業料については10月に納付しなければならない。

第41条の2 長期履修学生で、第5条の4第2項の規定によりその在学期間の短縮を許可されたものは、当該短縮後の期間に応じて第39条第2項の規定により算出した授業料の年額に当該者の在学した期間の年数を乗じて得た額から当該者の在学した期間に納付すべき授業料の総額を控除した額の授業料を直ちに納付しなければならない。

第42条 退学し、転学し、除籍され、又は退学を命ぜられた者は、別に定める場合を除くほか、その期の授業料を納付しなければならない。

2 停学を命ぜられた者は、その期間中の授業料を納付しなければならない。

第43条 経済的理由により、授業料を納付することが困難であると認められ、かつ、学業が優秀であると認められる者その他やむを得ない事情があると認められる者に対しては、授業料の全部若しくは一部を免除し、又はその徴収を猶予し、若しくはその月割分納をさせることがある。

2 前項に規定する授業料の免除並びに徴収猶予及び月割分納の取扱いについては、別に定める。

第44条 納付した授業料は、返付しない。

2 前項の規定にかかわらず、第39条第4項ただし書の規定により第1学期及び第2学期に係る授業料を併せて納付した者が、第2学期に係る授業料の納付時期前に休学し、又は退学した場合には、その者の申出により第2学期に係る授業料相当額を返付する。

第44条の2 この章に規定するもののほか、授業料の取扱いについて必要な事項は、別に定める。

第9章 科目等履修生

第44条の3 本大学院の授業科目（関連科目を含む。）のうち、1科目又は数科目を選んで履修を志願する者があるときは、研究科において、学生の履修に妨げのない場合に限り、選考の上、科目等履修生として入学を許可することができる。

第44条の4 科目等履修生の入学の時期は、学期の初めとする。

第44条の5 科目等履修生の入学資格、在学期間その他については、研究科規程の定めるところによる。

第44条の6 科目等履修生として入学を志願する者は、願書に添えて、検定料を納付しなければならない。

2 検定料の額は、別表第2のとおりとする。

第44条の7 科目等履修生として入学を許可された者は、所定の期日までに、入学料を納付しなければならない。

2 前項の入学料を所定の期日までに納付しない者に対しては、入学の許可を取り消す。

3 入学料の額は、別表第2のとおりとする。

第44条の8 科目等履修生は、每学期授業開始前に、その学期の分の授業料を前納しなければならない。

2 授業料の額は、別表第2のとおりとする。

第44条の9 科目等履修生には、研究科規程の定めるところにより、単位修得証明書を交付することがある。

第44条の10 本章に規定する場合を除くほか、科目等履修生には、大学院学生に関する規定を準用する。

第9章の2 特別聴講学生及び特別研究学生

第44条の11 他の大学院の学生又は外国の大学院等若しくは外国の大学院の課程を有する教育施設等の学生で、本大学院の授業科目の履修を志願するものがあるときは、当該他の大学院又は外国の大学院等若しくは外国の大学院の課程を有する教育施設等と協議して定めるところにより、研究科において特別聴講学生として受入れを許可することがある。

第44条の12 他の大学院の学生又は外国の大学院等若しくは外国の大学院の課程を有する教育施設等の学生で、本大学院において研究指導を受けることを志願するものがあるときは、当該他の大学院又は外国の大学院等若しくは外国の大学院の課程を有する教育施設等と協議して定めるところにより、研究科において特別研究学生として受入れを許可することがある。

第44条の13 特別聴講学生の受入れの時期は、学期の初めとする。

2 特別研究学生の受入れの時期は、原則として、学期の初めとする。

3 第1項の規定にかかわらず、当該特別聴講学生が外国の大学院等又は外国の大学院の

課程を有する教育施設等の学生で、特別の事情がある場合の受入れの時期は、研究科において、その都度定めることができる。

第44条の14 特別聴講学生及び特別研究学生を受け入れる場合の検定料及び入学料は、徴収しない。

第44条の15 次の各号の一に該当する者を特別聴講学生又は特別研究学生として受け入れる場合の授業料は、徴収しない。

一 国立大学の大学院の学生

二 大学間交流協定（大学間協定、部局間協定及びこれらに準じるものを含む。以下同じ。）により授業料を不徴収とされた外国の大学院等の学生

2 前項各号に掲げる者のほか、大学間相互単位互換協定（大学間協定、部局間協定及びこれらに準じるものを含む。）により授業料を不徴収とされた公立又は私立の大学の大学院の学生を特別聴講学生として、又は大学間特別研究学生交流協定（大学間協定、部局間協定及びこれらに準じるものを含む。）により授業料を不徴収とされた公立又は私立の大学の大学院の学生を特別研究学生として受け入れる場合の授業料は、徴収しない。

第44条の16 特別聴講学生及び特別研究学生が前条第1項各号の一又は同条第2項に該当する者以外の者である場合の授業料の額は、別表第2のとおりとする。

2 前項の授業料は、特別聴講学生については当該特別聴講学生に対する授業の開始前にその学期の分を徴収し、特別研究学生については、受入れの月から3月分ごとに当該期間の当初の月に徴収し、受入れの期間が3月未満であるときは当該期間の当初の月にその期間の分を徴収する。

第44条の17 本章に規定する場合を除くほか、特別聴講学生及び特別研究学生には、大学院学生に関する規定を準用する。

第10章 外国学生

第45条 外国人で、本大学院に入学、再入学、編入学又は転入学を志願するものがあるときは、外国学生として入学、再入学、編入学又は転入学を許可することがある。

2 外国学生として入学、再入学、編入学又は転入学を志願する者に対し、特別の事情があると研究科において認める場合には、特別の選考を行うことができる。

3 外国学生は、定員外とすることがある。

第46条 国費外国人留学生制度実施要項（昭和29年3月31日文部大臣裁定。以下「実施要項」という。）に基づく国費外国人留学生に係る検定料、入学料及び授業料（実施要項第4条第4号に規定する推薦方法による推薦に基づき、実施要項第3条の規定により国

費外国人留学生として選定された者に係る検定料及び入学科を除く。)は、それぞれ第18条第1項、第19条第1項及び第39条第1項の規定にかかわらず、徴収しない。

第46条の2 本大学院と外国の大学院等との共同の教育を目的とした大学間交流協定に基づく外国学生に係る検定料、入学科及び授業料は、それぞれ第18条第1項、第19条第1項及び第39条第1項の規定にかかわらず、徴収しない。

第11章 インターネット・スクール

第47条 本大学院に、インターネットを利用した遠隔教育を行うため、東北大学インターネット・スクールを置く。

2 東北大学インターネット・スクールについては、別に定める。

附 則 (省略)

附 則

- 1 この通則は、平成30年4月1日から施行する。
- 2 教育学研究科の教育設計評価専攻、生命科学研究科の分子生命科学専攻、生命機能科学専攻及び生態システム生命科学専攻、教育情報学教育部並びに教育情報学教育部の教育情報学専攻は、改正後の第2条の規定にかかわらず、平成30年3月31日に当該教育部又は専攻に在学する者が当該教育部又は専攻に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。
- 3 前項の規定により存続するものとされた教育情報学教育部に関するこの通則による改正前の東北大学大学院通則(昭和28年11月26日制定)の規定は、教育情報学教育部が存続する間、なおその効力を有する。
- 4 平成29年度以前に教育学研究科及び教育情報学教育部に入学、進学又は編入学した者の学位に付記する専攻分野の名称は、改正後の第36条第2項及び第3項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

別表第1（第2条，第3条関係）

研究科	専攻	収容定員		入学定員		課 程
		前期課程等	後期課程	前期課程等	後期課程	
文学研究科	文化科学専攻	人 64	人 48	人 32	人 16	博士課程
	言語科学専攻	28	21	14	7	博士課程
	歴史科学専攻	42	33	21	11	博士課程
	人間科学専攻	44	33	22	11	博士課程
教育学研究科	総合教育科学専攻	90	45	45	15	博士課程
法学研究科	総合法制専攻	150		50		専 門 職 学位課程
	公共法政策専攻	60		30		専 門 職 学位課程
	法政理論研究専攻	20	36	10	12	博士課程
経済学研究科	経済経営学専攻	100	60	50	20	博士課程
	会計専門職専攻	80		40		専 門 職 学位課程
理学研究科	数学専攻	76	54	38	18	博士課程
	物理学専攻	182	138	91	46	博士課程
	天文学専攻	18	12	9	4	博士課程
	地球物理学専攻	52	39	26	13	博士課程
	化学専攻	132	99	66	33	博士課程
	地学専攻	64	48	32	16	博士課程
医学系研究科	医科学専攻	60	—	30	—	修士課程
		520		130		博士課程
	障害科学専攻	40	27	20	9	博士課程
	保健学専攻	64	36	32	12	博士課程
	公衆衛生学専攻	20	—	10	—	修士課程
歯学研究科	歯科学専攻	12	—	6	—	修士課程
		168		42		博士課程
薬学研究科	分子薬科学専攻	44	24	22	8	博士課程
	生命薬科学専攻	64	—	32	—	博士課程
			30		10	
	医療薬学専攻	16		4		博士課程

研究科	専攻	収容定員		入学定員		課 程
		前期課程等	後期課程	前期課程等	後期課程	
工学研究科	機械機能創成専攻	84	30	42	10	博士課程
	ファインメカニクス専攻	90	33	45	11	博士課程
	ロボティクス専攻	84	33	42	11	博士課程
	航空宇宙工学専攻	84	33	42	11	博士課程
	量子エネルギー工学専攻	76	33	38	11	博士課程
	電気エネルギーシステム専攻	64	24	32	8	博士課程
	通信工学専攻	62	24	31	8	博士課程
	電子工学専攻	102	45	51	15	博士課程
	応用物理学専攻	64	33	32	11	博士課程
	応用化学専攻	52	24	26	8	博士課程
	化学工学専攻	68	21	34	7	博士課程
	バイオ工学専攻	38	15	19	5	博士課程
	金属フロンティア工学専攻	52	21	26	7	博士課程
	知能デバイス材料科学専攻	74	30	37	10	博士課程
	材料システム工学専攻	60	24	30	8	博士課程
	土木工学専攻	86	36	43	12	博士課程
	都市・建築学専攻	90	24	45	8	博士課程
	技術社会システム専攻	42	39	21	13	博士課程
農学研究科	資源生物科学専攻	72	39	36	13	博士課程
	応用生命科学専攻	70	39	35	13	博士課程
	生物産業創成科学専攻	76	33	38	11	博士課程
国際文化研究科	国際文化研究専攻	70	48	35	16	博士課程
情報科学研究科	情報基礎科学専攻	76	33	38	11	博士課程
	システム情報科学専攻	74	33	37	11	博士課程
	人間社会情報科学専攻	60	30	30	10	博士課程
	応用情報科学専攻	70	30	35	10	博士課程
生命科学研究科	脳生命統御科学専攻	72	30	36	10	博士課程
	生態発生適応科学専攻	70	30	35	10	博士課程
	分子化学生物学専攻	70	30	35	10	博士課程
環境科学研究科	先進社会環境学専攻	80	39	40	13	博士課程
	先端環境創成学専攻	120	60	60	20	博士課程
医工学研究科	医工学専攻	78	36	39	12	博士課程

別表第2（第18条，第19条，第39条，第44条の6，第44条の7，第44条の8，第44条の16
関係）

区 分		検定料	入学料	授業料
大学院学生	法科大学院の課程	円 30,000	円 282,000	円 804,000
	経済学研究科会計専門職 専攻の専門職学位課程	30,000	282,000	589,300
	その他の課程	30,000	282,000	535,800
科目等履修生		9,800	28,200	14,800
特別聴講学生		—	—	14,800
特別研究学生		—	—	29,700

備考

- 1 第20条第2項に定める選抜に係る検定料の額は，第1段階目の選抜にあつては7,000円，第2段階目の選抜にあつては23,000円とする。
- 2 大学院学生の授業料は，年額である。
- 3 科目等履修生及び特別聴講学生の授業料は，1単位に相当する授業についての額である。
- 4 特別研究学生の授業料は，月額である。

東北大学大学院通則細則

制 定 昭和29年4月27日

最終改正 平成30年3月

第1条 入学，再入学，進学，編入学，転科及び転入学の許可は，研究科長の申請により総長が行う。この場合には，教授会又は研究科委員会（以下「教授会等」という。）の議を経なければならない。

2 転専攻の許可は，研究科長が行う。この場合には，教授会等の議を経なければならない。

第1条の2 入学，再入学，進学，編入学，転科及び転入学の許可の取消しは，総長の承認を得て研究科長が行う。この場合には，教授会等の議を経なければならない。

2 転専攻の許可の取消しは，研究科長が行う。この場合には，教授会等の議を経なければならない。

第2条 休学及び復学の許可は，研究科長が行う。この場合には，教授会等の議を経なければならない。

2 休学及び復学を命ずる場合は，総長の承認を得て研究科長が行う。この場合には，教授会等の議を経なければならない。

第3条 転学及び退学の許可は，研究科長が行う。この場合には，教授会等の議を経なければならない。

第3条の2 除籍は，総長の承認を得て研究科長が行う。この場合には，教授会等の議を経なければならない。

第3条の3 次の各号に掲げる協議は，研究科長が行う。

この場合には，教授会等の議を経なければならない。

一 修学に関する他の大学の大学院若しくは研究所等（以下「他の大学院等」という。）又は外国の大学の大学院若しくはこれに相当する高等教育機関等（以下「外国の大学院等」という。）との協議

二 修学に関する外国の大学の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって，文部科学大臣が別に指定するもの又は国際連合大学本部に関する国際連合と日本国との間の協定の実施に伴う特別措置法（昭和51年法律第72号）第1条第2項に規定する1972年12月11日の国際連合総会決議に基づき設立された国際連合大学（以下「外国の大学院の課程を有する教育施設等」という。）との協議

三 留学又は休学中における修学に関する外国の大学院等との協議

2 前項の規定にかかわらず、特別の事情がある場合には、研究科長の申出に基づき、当該協議を総長が行うことがある。

第3条の4 他の大学院等における修学、外国の大学院等が行う通信教育における授業科目の我が国においての履修、外国の大学院の課程を有する教育施設等の当該教育課程における授業科目の我が国においての履修並びに外国の大学院等への留学及び休学中における修学の許可は、研究科長が行う。この場合には、教授会等の議を経なければならない。

第4条 修士及び博士の学位並びに専門職学位の授与は、研究科長の証明により総長が行う。

第5条 懲戒は、教授会等の議を経て研究科長が総長に申請し、総長の命により研究科長が行う。

2 総長は、前項の規定により研究科長に懲戒を命じたときは、教育研究評議会に報告するものとする。

第6条 停学の解除は、教授会等の議を経て研究科長が総長に申請し、総長の命により、研究科長が行う。

2 総長は、前項の規定により研究科長に停学の解除を命じたときは、教育研究評議会に報告するものとする。

第7条 第1条から第3条の2まで、第5条第1項及び第6条第1項の規定は、科目等履修生について準用する。この場合において、第1条第1項中「研究科長の申請により総長」とあるのは「研究科長」と、第1条の2第1項、第2条第2項及び第3条の2中「総長の承認を得て研究科長」とあるのは「研究科長」と、第5条第1項及び第6条第1項中「研究科長が総長に申請し、総長の命により、研究科長」とあるのは「研究科長」と読み替えるものとする。

第8条 科目等履修生の在学期間延長及び履修単位増減の許可は、研究科長が行う。この場合には、教授会等の議を経なければならない。

第9条 削除

第10条 特別聴講学生及び特別研究学生の受入れの許可、受入れの許可の取消し及び受入れの期間の変更の許可並びに特別聴講学生の履修単位の増減の許可は、研究科長が行う。この場合には、教授会等の議を経なければならない。

第11条 研究科長は、第1条第2項、第2条第1項、第3条若しくは第3条の4の規定による許可をし、第1条の2第2項の規定による許可の取消しをし、又は第3条の3第1項の規定による協議をしたときは、総長に報告しなければならない。

附 則 (省略)

附 則

1 この細則は、平成30年4月1日から施行する。

- 2 東北大学大学院通則の一部を改正する通則（平成 年規第 号）附則第2項の規定により存続するものとされた教育情報学教育部に関するこの細則による改正前の東北大学大学院通則細則（昭和29年4月27日制定）の規定は、教育情報学教育部が存続する間、なおその効力を有する。

東北大学大学院法学研究科規程

制 定 昭和30年1月1日

最終改正 平成27年9月

目 次

- 第1章 総則（第1条－第2条の3）
- 第2章 入学，再入学，進学，編入学，転科及び転入学（第3条－第5条）
- 第3章 教育方法等（第6条－第15条）
- 第4章 他の大学院等における修学及び留学等（第16条－第19条）
- 第5章 課程修了（第20条－第25条）
- 第6章 科目等履修生（第26条－第30条）
- 第7章 特別聴講学生及び特別研究学生（第31条－第33条）
- 附 則

第1章 総 則

第1条 東北大学大学院法学研究科（以下「本研究科」という。）における入学，教育方法，課程修了等については，東北大学大学院通則（昭和28年11月16日制定。以下「通則」という。）及び東北大学学位規程（昭和30年1月1日制定）に定めるところのほか，この規程による。ただし，法学研究科長（以下「本研究科長」という。）は，この規程にかかわらず，必要に応じ総合運営調整教授会（以下「教授会」という。）の議を経て，特例を定めることができる。

第1条の2 本研究科は，法学及び政治学に関する専門知識を基礎として，広い視野から物事を考え，社会における正義及び公平性の実現を目指し，もって社会の発展に寄与することのできる創造性及び豊かな人間性を備えた人材を養成することを目的とする。

第2条 本研究科に置く専攻及びその課程は，次のとおりとする。

専 攻	課 程
綜合法制専攻	法科大学院の課程
公共法政策専攻	専門職学位課程
法政理論研究専攻	博士課程

- 2 綜合法制専攻は，その課程に関し，法科大学院とする。
- 3 公共法政策専攻及び法政理論研究専攻は，第1項の表の右欄に掲げる課程の区分に応

じ、それぞれ公共政策大学院及び研究大学院とする。

- 4 法政理論研究専攻に、後期3年の課程（以下「後期課程」という。）における履修上の区分として、次のコースを置く。

後継者養成コース

国際共同博士課程コース

法政理論研究コース

第2条の2 研究大学院は、法学及び政治学に関する高度な専門的知識を備え、卓越した思考力及び分析力に基づいて、多角的な視点から創造的かつ高度な教育研究を行うことのできる人材を養成することを目的とする。

- 2 法科大学院及び公共政策大学院の目的は、それぞれ東北大学法科大学院規程（平成16年規第153号。以下「法科大学院規程」という。）及び東北大学公共政策大学院規程（平成16年規第154号。以下「公共政策大学院規程」という。）の定めるところによる。

第2条の3 法科大学院及び公共政策大学院の入学、教育方法、課程修了等については、それぞれ法科大学院規程及び公共政策大学院規程の定めるところによる。

第2章 入学、再入学、進学、編入学、転科及び転入学

第3条 通則第11条、第13条、第14条、第15条及び第16条第1項の規定による入学、再入学、進学、編入学、転科及び転入学を志願した者に対する選考方法は、研究大学院運営委員会（以下「運営委員会」という。）の議を経て、教授会の審議に付し、本研究科長が別に定める。

第4条 通則第13条の規定により再入学した者並びに通則第16条第1項の規定により転科及び転入学した者の既に修得した授業科目、単位及び在学期間の認否は、運営委員会の議を経て、研究大学院長がその都度定める。

第5条 通則第11条の規定により入学を許可された者が、入学する前に次の各号に掲げる教育課程において履修した授業科目に係る既修得の単位（科目等履修生として修得した単位を含む。）については、運営委員会の議を経て、研究大学院長の定めるところにより、研究大学院において修得したものとみなすことがある。

一 東北大学大学院又は他の大学の大学院（以下「他の大学院」という。）

二 外国の大学の大学院又はこれに相当する高等教育機関等（以下「外国の大学院等」という。）

三 我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するもの又は通

則第15条第5号に規定する国際連合大学（以下「外国の大学院の課程を有する教育施設等」という。）

- 2 前項の規定により研究大学院において修得したものとみなすことができる単位数は、10単位までとする。

第3章 教育方法等

第6条 研究大学院の教育は、授業科目の授業及び学位論文の作成等に対する指導（以下「研究指導」という。）によって行う。

第7条 研究大学院の授業科目及び単位数は、運営委員会の議を経て、研究大学院長が別に定める。

第8条 学生には、指導教員を置く。

- 2 学生は、指導教員の指導の下で、授業科目を履修する。

第8条の2 学生が職業を有している等の事情により、標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修することを願い出たときは、運営委員会の議を経て、本研究科長が許可することがある。

- 2 前項の規定により計画的な履修を許可された者（以下「長期履修学生」という。）が、当該在学期間について短縮することを願い出たときは、運営委員会の議を経て、本研究科長が許可することがある。

- 3 前二項に定めるもののほか、長期履修学生の取扱いに関し必要な事項は、運営委員会の議を経て、本研究科長が別に定める。

第9条 学生は、本研究科長の許可を得て、前期2年の課程（以下「前期課程」という。）にあつては公共政策大学院、他の研究科の若しくは教育部の前期課程又は学部 of 授業科目を、後期課程にあつては前期課程、公共政策大学院、他の研究科、教育部又は学部の授業科目を履修することができる。この場合には、その研究科、教育部又は学部の定める手続によらなければならない。

第10条 学生は、本研究科長の許可を得て、他の研究科又は教育部において研究指導の一部を受けることができる。

- 2 公共政策大学院、他の研究科又は教育部の学生が、研究大学院の授業科目の履修を、他の研究科又は教育部の学生が研究大学院において研究指導を受けることを願い出たときは、許可することがある。

第11条 授業科目の履修の認定は、試験による。試験に合格した者には、所定の単位を与える。

2 試験は、当該授業科目の授業が終了した学期の終わりにおいて、当該学期の授業担当教員が行う。ただし、当該学期の授業担当教員が退職し、又は事故があるときは、運営委員会の議を経て、研究大学院長が定めるところにより他の教員が行う。

第12条 その年の3月又は9月に前期課程又は博士課程を修了すべき者で修了できなかったものに対しては、運営委員会の議を経て、研究大学院長が定める期日に追試験を行うことがある。

第13条 試験は、筆記試験とする。ただし、授業担当教員又は試験を行う教員において必要と認めたときは、運営委員会の議を経た上で、研究大学院長の承認を得て他の方法によることができる。

第14条 試験を受けようとする者は、所定の期日までに研究大学院長に届け出なければならない。

2 試験を受けることのできる授業科目は、授業を受けたものに限る。

第15条 試験の成績は、100点を満点とし、次の区分により評価する。

A A 90点以上

A 80点以上90点未満

B 70点以上80点未満

C 60点以上70点未満

D 60点未満

2 前項による評価A A, A, B, Cは合格とし、Dは不合格とする。

3 第1項の成績は、公表しない。

第4章 他の大学院等における修学及び留学等

第16条 学生は、研究大学院長の許可を得て、運営委員会の議を経て、研究大学院長が別に定める他の大学院の授業科目を履修することができる。

2 前項の規定は、学生が、外国の大学院等が行う通信教育における授業科目を我が国において履修する場合及び外国の大学院の課程を有する教育施設等の当該教育課程における授業科目を我が国において履修する場合について準用する。

3 学生は、研究大学院長の許可を得て、運営委員会の議を経て、研究大学院長が別に定める他の大学院若しくは研究所等（以下「他の大学院等」という。）又は外国の大学院の課程を有する教育施設等において研究指導の一部を受けることができる。この場合において、前期課程の学生が当該研究指導を受けることができる期間は、1年を超えないものとする。

第17条 学生が、外国の大学院等において修学することが教育上有益であると運営委員会の議を経て、研究大学院長が認めるときは、当該外国の大学院等と協議の上、学生が当該外国の大学院等に留学することを認めることがある。

2 前項の規定にかかわらず、特別の事情があると運営委員会の議を経て、研究大学院長が認めるときは、当該外国の大学院等との協議を欠くことができる。

3 留学の期間は、在学年数に算入する。

4 第1項及び第2項の規定は、学生が休学中に外国の大学院等において修学する場合について準用する。

第18条 第16条第1項及び第2項の規定により履修した授業科目について修得した単位、同条第3項の規定により受けた研究指導並びに前条第1項及び第4項の規定により留学し、及び休学中に修学して得た成果は、運営委員会の議を経て、研究大学院長が定めるところにより、本研究科において修得した単位又は受けた研究指導とみなす。

2 前項の規定により、研究大学院において修得したものとみなすことのできる単位数は、10単位までとする。

第19条 この章に規定するもののほか、他の大学院等における修学、外国の大学院等が行う通信教育における授業科目の我が国における履修、外国の大学院の課程を有する教育施設等の当該教育課程における修学、外国の大学院等への留学及び休学中の外国の大学院等における修学に関し必要な事項は、運営委員会の議を経て、研究大学院長が別に定める。

第5章 課程修了

第20条 前期課程を修了しようとする者は、同課程に2年以上在学し、30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文を提出して、その審査及び最終試験に合格しなければならない。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者と運営委員会の議を経て、研究大学院長が認めた場合には、1年以上在学すれば足りるものとする。

2 公共政策大学院、他の研究科の若しくは教育部の前期課程又は学部の授業科目で運営委員会の議を経て、研究大学院長が認めたものは、8単位まで前項に規定する単位に算入することができる。

3 博士課程を修了しようとする者は、後期課程に3年（法科大学院の課程を修了した者にあつては、2年）以上在学し、8単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文を提出して、その審査及び最終試験に合格しなければならない。ただし、在学

期間に関しては、優れた研究業績を上げた者と運営委員会の議を経て、研究大学院長が認めた場合には、1年（2年未満の在学期間をもって修士課程を修了した者）にあっては、当該在学期間を含めて3年）以上在学すれば足りるものとする。

第21条 課程修了の認定は、運営委員会の議を経て、教授会の審議に付し、本研究科長が行う。

第22条 修士論文は、前期課程に1年以上在学し、12単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた者でなければ提出することができない。ただし、第20条第1項ただし書の規定を適用しようとする場合において、運営委員会の議を経て、研究大学院長が認めたときには、在学期間が1年に満たなくても修士論文を提出することができる。

2 博士論文は、後期課程に2年（法科大学院の課程を修了した者）にあっては、1年）以上在学し、8単位以上を修得又は修得見込みで、かつ、必要な研究指導を受けた者でなければ提出することができない。ただし、第20条第3項ただし書の規定を適用しようとする場合において、運営委員会の議を経て、研究大学院長が認めたときには、在学期間が2年に満たなくても博士論文を提出することができる。

3 第1項及び前項の学位論文は、運営委員会の議を経て、研究大学院長が学年の初めに定める所定の期日までに研究大学院長に提出しなければならない。所定の期日の経過後に提出したときは、その学期においては、審査を行わない。

第23条 最終試験は、前期課程又は博士課程を修了するに必要な単位の全部を修得し、かつ、必要な研究指導を受けて修士論文又は博士論文を提出した者に対して行う。

2 最終試験は、審査した学位論文及びこれに関連のある専攻分野について口頭試問によって行う。

第24条 その年の3月又は9月に前期課程又は博士課程を修了すべき者で修了できなかったものに対しては、運営委員会の定める期日に、修士論文若しくは博士論文の追審査又は最終試験の追試験を行うことがある。

2 前項の追審査及び追試験には、それぞれ第22条第1項、第2項及び前条の規定を準用する。

3 修士論文又は博士論文の追審査を受けようとする者は、所定の期日までに研究大学院長にこれを提出しなければならない。

第25条 学位論文の審査及び最終試験の成績は、100点を満点とし、60点以上を合格とする。

2 前項の成績は、公表しない。

第6章 科目等履修生

第26条 科目等履修生の入学資格及び選考方法は、運営委員会の議を経て、研究大学院長が、志願者の学歴及び履修能力を勘考してその都度定める。

第27条 科目等履修生を志願する者は、履修科目を記載した所定の願書に必要書類を添えて、所定の期日までに、研究大学院長に提出しなければならない。

第28条 科目等履修生の在学期間は、2年を超えることができない。

第29条 科目等履修生は、受講した授業科目について試験を受けて、単位を修得することができる。

第30条 科目等履修生が修得した単位に係る授業科目について、証明を願い出たときは、本研究科長の単位修得証明書を交付する。

第7章 特別聴講学生及び特別研究学生

第31条 他の大学院の学生又は外国の大学院等若しくは外国の大学院の課程を有する教育施設等の学生で、研究大学院の授業科目の履修を志願するものがあるときは、当該他の大学院又は外国の大学院等若しくは外国の大学院の課程を有する教育施設等と協議して定めるところにより、特別聴講学生として受入れを許可することがある。

第32条 他の大学院の学生又は外国の大学院等若しくは外国の大学院の課程を有する教育施設等の学生で、研究大学院において、研究指導を受けることを志願するものがあるときは、当該他の大学院又は外国の大学院等若しくは外国の大学院の課程を有する教育施設等と協議して定めるところにより、特別研究学生として受入れを許可することがある。

第33条 特別聴講学生及び特別研究学生の受入れに関し必要な事項は、運営委員会の議を経て、研究大学院長が別に定める。

附 則（省略）

附 則

この規程は、平成27年10月1日から施行する。

東北大学大学院法学研究科

ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシー

博士課程前期 2 年の課程

ディプロマ・ポリシー

東北大学大学院法学研究科博士課程前期 2 年の課程法政理論研究専攻では、次に掲げる目標を達成した学生に修士の学位を授与する。

- ① 広い視野と専門的知識に基づいて、法学・政治学の分野において独創的な研究を遂行する能力又は高度に専門的な職業に従事できる能力を有している
- ② 社会的及び学問的ニーズを踏まえつつ、高い倫理と責任をもって、社会の発展に貢献することができる
- ③ 国際的視野とコミュニケーション能力を有し、それによって世界水準を目指す研究成果を発信すること、又は高度に専門的な職業に活かすことができる

カリキュラム・ポリシー

東北大学大学院法学研究科博士課程前期 2 年の課程法政理論研究専攻では、ディプロマ・ポリシーで示した目標を学生が達成できるよう、以下の方針に基づき教育課程を編成・実施する。

- ① 不断に高度化し複雑化する現代社会で生じる法的・政治的問題を的確に認識・把握し、理論的な考察を深めることができるよう、私法学、公法学、基礎法学、政治学の 4 分野にわたって、専門科目及び学際的科目を提供し、指導教員による研究指導を中心に、論文作成等に係る研究指導体制を整備し、広い視野と専攻分野に関する専門的知識の獲得を促進する
- ② 最先端の研究成果を学ぶ場とともに、研究遂行に求められる高い倫理観を育む機会を提供する
- ③ 学修成果の評価基準を明示するとともに、修士論文に基づいて研究成果の審査及び試験を適切に行う

博士課程後期 3 年の課程

ディプロマ・ポリシー

東北大学大学院法学研究科博士課程後期 3 年の課程法政理論研究専攻では、次に掲げる目標を達成した学生に博士の学位を授与する。

- ①豊かな学識と高度の専門的知識・技能に基づいて、専攻分野において自立して独創的な研究を遂行し指導できる能力、又は高度に専門的な職業に従事でき、その専攻する特定の領域において卓越した能力を有している
- ②社会的及び学問的ニーズを踏まえつつ、独自の発想や高い倫理と責任をもって、社会及び学問の発展に貢献することができる
- ③高度な国際的視野とコミュニケーション能力を有し、世界水準の研究成果を発信し、それによって国内外における当該分野の研究を先導すること、又は高度に専門的な職域の発展に貢献することができる

カリキュラム・ポリシー

東北大学大学院法学研究科博士課程後期 3 年の課程法政理論研究専攻では、ディプロマ・ポリシーで示した目標を学生が達成できるよう、以下の方針に基づき教育課程を編成・実施する。

- ①不断に高度化し複雑化する現代社会で生じる法的・政治的問題を的確に認識・把握し、理論的な考察を深めることができるよう、指導教員による論文指導を中心に論文作成等に係る研究指導体制を提供し、豊かな学識と専攻分野に関する高度な専門的知識の獲得を促進する
- ②最先端の研究成果を学ぶ場とともに、研究遂行に求められる高い倫理観を育む機会を提供する
- ③学修成果の評価基準を明示するとともに、博士論文に基づいて研究成果の審査及び試験を適切に行う

修士論文及び博士論文の審査及び最終試験における評価項目

1. 修士論文の審査及び最終試験における評価項目

修士論文の審査及び最終試験においては、以下に掲げる項目を総合的に考慮して、評価を行うものとする。

- ①論文の主題を究明することに社会的・学問的な必要が認められる。
- ②研究対象である主題に即した研究方法が選択されている。
- ③研究対象が、広い視野（歴史的・分野横断的・国際的な文脈）の下に捉えられている。
- ④専攻分野に関して、独創的な研究を進めるために、又は、高度に専門的な職業に従事するために、必要とされる学識と専門的知識・技能を修得していることが示されている。
- ⑤先行研究を踏まえた検討が行われており、関連する文献・史資料を的確に収集・処理・引証し、その出典を明確に示している。
- ⑥論旨が明快で一貫しているとともに、適切な表現によって論述されている。
- ⑦当該学界又は専門職における議論の深化・発展に貢献し得る、一定の学術的又は実践的意義を有している。

2. 博士論文の審査及び最終試験における評価項目

博士論文の審査及び最終試験においては、以下に掲げる項目を総合的に考慮して、評価を行うものとする。

- ①論文の主題を究明することに社会的・学問的な必要が認められる。
- ②研究対象である主題に即した研究方法が選択されている。
- ③研究対象が、広い視野（歴史的・分野横断的・国際的な文脈）の下に捉えられている。
- ④豊かな学識と高度の専門的知識・技能を修得しており、それに基づいて、専攻分野において自立して独創的な研究を遂行し指導できる能力、又は、高度に専門的な職業に従事でき、その専攻する特定の領域において卓越した能力を有していることが示されている。
- ⑤先行研究を踏まえた検討が行われており、関連する文献・史資料を的確に収集・処理・引証し、その出典を明確に示している。

- ⑥論旨が明快で一貫しているとともに，適切な表現によって論述されている。
- ⑦既存の研究には見られない独創的な分析，解釈，提案等を行っており，当該学界又は専門職における議論の深化・発展に貢献し得る，先導的な学術的又は実践的意義を有している。

東北大学大学院法学研究科履修内規

制 定 昭和17年12月27日

最終改正 平成 28 年 2 月

(趣 旨)

第1条 この内規は、東北大学大学院法学研究科規程(昭和30年1月1日制定。以下「研究科規程」という。)第7条の規定に基づき、東北大学大学院法学研究科(以下「本研究科」という。)において開設する授業科目及び単位数について定めるものとする。

(授業科目、単位数、履修方法)

第2条 本研究科の前期2年の課程において開設する授業科目及び単位数は別表1、後期3年の課程において開設する授業科目及び単位数は別表2による。

- 2 研究大学院運営委員会(以下「運営委員会」という。)の議を経て、院長が必要と認めたときは、前項による授業科目以外の授業科目について、授業を行うことがある。
- 3 前二項の授業科目については、講義及び演習のほか、研修を行うことがある。
- 4 前項の研修の単位数は、毎学年の初めに運営委員会の議を経て、院長が定める。
- 5 履修上必要があると認めるときは、運営委員会の議を経て、院長が定めるところにより、演習又は研修をもって講義の全部又は一部に代えることができる。
- 6 後期課程の学生は、別表2における開設授業科目の中から博士論文指導A、博士論文指導B、博士論文指導C及び博士論文指導Dを選択して必ず履修しなければならない。

附 則 (省略)

附 則

- 1 この内規は、平成28年4月1日から施行する。
- 2 平成27年度以前に入学、進学、編入学及び転科した者の授業科目及び単位数については、改正後の内規の規定にかかわらず、なお従前の例による。

別表 1

授 業 科 目	単位数	授 業 科 目	単位数
憲 法 演 習 I	2	国 際 經 済 法	2
憲 法 演 習 II	4	知 的 財 産 法 演 習 I	2
憲 法 演 習 III	4	知 的 財 産 法 演 習 II	2
比 較 憲 法 演 習 I	2	知 的 財 産 法 演 習 III	2
比 較 憲 法 演 習 II	2	知 的 財 産 法 演 習 IV	2
行 政 法 演 習	2	民 事 手 続 法 I	2
行 政 法 演 習 I	2	民 事 手 続 法 演 習 I	2
行 政 法 演 習 II	2	民 事 手 続 法 演 習 II	2
都 市 法	4	民 事 手 続 法 演 習 III	4
環 境 法	2	民 事 手 続 法 演 習 IV	2
租 税 法 演 習	2	国 際 私 法	2
租 税 法 演 習 I	2	国 際 私 法 演 習 I	2
租 税 法 演 習 II	2	国 際 私 法 演 習 II	2
刑 法 演 習	4	国 際 法 演 習 I	4
刑 法 演 習 I	2	国 際 法 演 習 II	2
刑 法 演 習 II	2	労 働 法	2
刑 事 訴 訟 法 演 習 I	2	労 働 法 演 習	2
刑 事 訴 訟 法 演 習 II	2	法 理 学 演 習 I	2
刑 事 政 策	2	法 理 学 演 習 II	2
民 法 基 礎 演 習 I	2	法 理 学 演 習 III	2
民 法 基 礎 演 習 II	2	法 理 学 特 論	2
民 法 演 習	4	法 社 会 学	2
民 法 演 習 I	2	日 本 法 制 史 演 習 I	2
民 法 演 習 II	2	日 本 法 制 史 演 習 II	2
民 法 発 展 演 習 I	2	西 洋 法 制 史 演 習 I	2
民 法 発 展 演 習 II	2	西 洋 法 制 史 演 習 II	2
実 証 分 析 演 習 I	2	西 洋 法 制 史 演 習 III	2
実 証 分 析 演 習 II	2	西 洋 法 制 史 特 殊 講 義 I	2
商 法 演 習 I	2	西 洋 法 制 史 特 殊 講 義 II	2
商 法 演 習 II	2	中 国 法 制 史	2
商 法 演 習 III	2	ロ ー マ 法	2
商 法 演 習 IV	2	英 米 法 演 習	2
比 較 会 社 法 演 習	4	インターネット リーガル リサーチ アンド ライティング I	2
商 取 引 法 演 習 I	4	ロ シ ア ・ 東 欧 法	2
商 取 引 法 演 習 II	2	中 国 法	2
経 済 法	2	法 律 ド イ ツ 語 演 習 I	2
経 済 法 演 習	2	法 律 ド イ ツ 語 演 習 II	2

授 業 科 目	単位数	授 業 科 目	単位数
現 代 政 治 分 析 演 習 I	2	中 国 政 治 演 習 II	2
現 代 政 治 分 析 演 習 II	2	東アジア政治外交論演習 I	4
西 洋 政 治 思 想 史 演 習 I	2	アジア政治経済論演習 I	2
西 洋 政 治 思 想 史 演 習 II	2	アジア政治経済論演習 II	2
ヨ ー ロ ッ パ 政 治 史 演 習 I	2	政 治 理 論	2
ヨ ー ロ ッ パ 政 治 史 演 習 II	2	地 域 研 究	2
国 際 関 係 論 演 習 I	2	交 渉 演 習 I	2
国 際 関 係 論 演 習 II	2	交 渉 演 習 II	2
比 較 政 治 学 演 習 I	2	外国法文献研究 I (英米法)	2
比 較 政 治 学 演 習 II	2	外国法文献研究 II (ドイツ法)	2
日 本 政 治 外 交 史 演 習 I	2	外国法文献研究 III (フランス法)	2
日 本 政 治 外 交 史 演 習 II	2	法 情 報 学 演 習	2
行 政 学 演 習 I	2	民 法 研 究 会 I	4
行 政 学 演 習 II	2	社 会 法 研 究 会 I	2
日 本 政 治 論	2	公 法 判 例 研 究 会 I	2
中 国 政 治 演 習 I	2	刑 事 判 例 研 究 会 I	2

備 考

公共政策大学院，他の研究科の若しくは教育部の前期課程又は学部 of 授業科目で，研究大学院運営委員会が認めたものは，8 単位まで研究科規程第20条第 1 項に規定する単位に算入することができる。

別表 2

授 業 科 目	単位数	授 業 科 目	単位数
憲 法 演 習 A	2	日 本 法 制 史 演 習 B	2
比 較 憲 法 演 習 A	2	西 洋 法 制 史 演 習 A	2
比 較 憲 法 演 習 B	2	インターネットリーガルリサーチアンドライティングA	2
行 政 法 演 習 A	2	現 代 政 治 分 析 演 習 A	2
行 政 法 演 習 B	2	現 代 政 治 分 析 演 習 B	2
租 税 法 演 習 B	2	ヨーロッパ政治史発展演習	2
刑 法 演 習 A	2	西 洋 政 治 思 想 史 演 習 A	2
刑 事 訴 訟 法 演 習 A	2	西 洋 政 治 思 想 史 演 習 B	2
刑 事 訴 訟 法 演 習 B	2	日 本 政 治 外 交 史 演 習 A	2
民 法 演 習 A	2	日 本 政 治 外 交 史 演 習 B	2
民 法 演 習 B	2	国 際 関 係 論 論 文 演 習 A	2
商 法 演 習 A	2	国 際 関 係 論 論 文 演 習 B	2
経 済 法 演 習 A	2	東アジア政治外交論演習A	2
知 的 財 産 法 演 習 A	2	中 国 政 治 演 習 A	2
知 的 財 産 法 演 習 B	2	中 国 政 治 演 習 B	2
知 的 財 産 法 演 習 C	2	中 国 政 治 演 習 C	2
知 的 財 産 法 演 習 D	2	外国法文献研究A(英米法)	2
実 務 知 的 財 産 法	2	外国法文献研究B(ドイツ法)	2
民 事 訴 訟 法 演 習 A	2	上級エクスターンシップA	2
民 事 訴 訟 法 演 習 B	2	上級エクスターンシップB	2
民 事 手 続 法 演 習 A	2	上級エクスターンシップC	2
倒 産 処 理 法 演 習 A	2	上級エクスターンシップD	2
国 際 私 法 演 習 A	2	上級エクスターンシップE	2
国 際 私 法 演 習 B	2	上級エクスターンシップF	2
国 際 法 演 習 A	2	法政実務カンファレンスA	1
国 際 法 演 習 B	2	法政実務カンファレンスB	1
労 働 法 演 習 A	2	民 法 研 究 会 A	4
社 会 保 障 法 演 習 A	2	社 会 法 研 究 会 A	2
法 理 学 演 習 A	2	公 法 判 例 研 究 会 A	2
法 理 学 演 習 B	2	刑 事 法 判 例 研 究 会 A	2
法 理 学 演 習 C	2	博 士 論 文 指 導 A	2
法 理 学 演 習 D	2	博 士 論 文 指 導 B	2
子 ど も と 法 演 習	2	博 士 論 文 指 導 C	2
日 本 法 制 史 演 習 A	2	博 士 論 文 指 導 D	2

東北大学大学院法学研究科研究大学院

履 修 案 内

1. 総 説

研究大学院前期2年の課程（以下、前期課程という。）及び後期3年の課程（以下、博士課程という）の教育は、授業科目の授業及び学位論文の作成等に対する指導（以下、研究指導という。）によって行われる。

2. 授業科目の履修

- (1) 研究大学院では、法学・政治学の専門領域における理論研究及び応用実務の能力の修得を目指す授業科目が開設されている（前期課程は表1及び表2、博士課程は表3）。大学院生は指導教員と相談して自らの履修すべき授業科目を選択し、履修にあたっては所定の「履修簿」に記入したうえで指導教員（博士課程の学生については、正副両指導教員）の承認を得なければならない。
- (2) 授業科目は講義・演習・特論、その他の形態によって行われるが、その具体的内容・単位数・履修要件等については「講義要綱」を参照すること。なお、その際には、以下の点に注意すること。
 - ① 同一名称の講義は一度しか履修できない。
 - ② 同一名称の演習の履修には、講義の場合と異なり、原則として履修の回数に制限は設けられていない。ただし、演習の履修には授業担当教員の許可が必要であり、一定の履修要件が課せられることもある。
 - ③ 特論の名称を付して開設される授業科目は、主として少人数を対象とする特殊講義の形態で行われるが、講義のみならず演習の要素を加味して行われることもあるので、「講義要綱」を参照すること。なお、同一名称の特論でも内容が異なる場合や授業担当教員が異なる場合などは別個の科目として取り扱い、それぞれを履修することができる。
 - ④ 上記の他に、リーガルリサーチ、各種研究会等の名称で開設される授業科目がある。これらの名称で開設される授業科目も、原則として履修の回数に制限は設けられていないが、重ねて履修することができない授業科目もあるため、「講義要綱」を参照すること。
 - ⑤ 表2に掲げる科目については、本学法学部及び法学研究科で同一科目（読み替え

対応科目含む)をすでに履修済みの場合は、この科目を履修できない。

- (3) 前期課程においては、他の研究科の前期課程又は学部 of 授業科目を履修する場合は、所定の手続きを経て本研究科長の許可を得なければならない。
- (4) 前期課程においては、他の研究科の前期課程又は学部で履修した授業科目の修得単位は、8単位を上限として研究大学院の修了要件単位に含めることができる。

3. 修了要件

- (1) 研究大学院の前期課程を修了しようとする者は、同課程に2年以上在学し、30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえで修士論文を提出し、その審査及び最終試験に合格しなければならない。
- (2) 研究大学院の博士課程を修了しようとする者は、同課程に3年以上(法科大学院修了者は2年以上)在学し、8単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえで博士論文を提出し、その審査及び最終試験に合格しなければならない。
- (3) 前期課程の在学期間に関しては、研究大学院運営委員会が優れた研究業績を上げた者と認めた場合には、1年以上在学すれば足りるものとする。

博士課程の在学期間に関しては、研究大学院運営委員会が優れた研究業績を上げた者と認めた場合には、1年(2年未満の在学期間をもって修士課程を修了した者)にあっては、当該在学期間を含めて3年)以上在学すれば足りるものとする。

- (4) 前期課程の修了要件単位には、修士論文の審査及び最終試験に合格した者に与えられる研修の6単位を含めることができる。また論文指導の単位は、2単位を上限として同じく修了要件単位に含めることができる。
- (5) 修士論文は、前期課程に1年以上在学し、12単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた者でなければ提出できない。ただし、研究大学院運営委員会が在学期間の短縮を認めた者は、この限りではない。

修士論文は、研究大学院運営委員会が定める所定の期日までに本研究科長に提出しなければならない。所定の期日の経過後に提出された修士論文は、その学期においては審査を行わない。なお、修士論文題目届及び修士論文の提出期限については、各年度の「講義要綱」を参照すること。

- (6) 博士論文は、後期課程に2年以上在学し、8単位以上修得又は修得見込みで(博士論文指導A～Dは必ず履修すること)、かつ必要な研究指導を受けた者でなければ提出できない。ただし、研究大学院運営委員会が在学期間の短縮を認めた者は、この限りではない。

博士論文は、研究大学院運営委員会が定める所定の期日までに本研究科長に提出しなければならない。所定の期日の経過後に提出された博士論文は、その学期においては審査を行わない。なお、博士論文題目届及び博士論文の提出期限については、各年度の「講義要綱」を参照すること。

- (7) 最終試験は、前期課程又は博士課程の修了に必要な単位の全部を修得し、かつ、必要な研究指導を受けて修士論文又は博士論文を提出した者に対して、審査した修士論文又は博士論文及びこれに関連のある専攻分野についての口頭試問によって行う。
- (8) その年の3月又は9月に前期課程又は博士課程を修了すべき者で修了できなかった者に対しては、研究大学院運営委員会の定める期日に、修士論文若しくは博士論文の追審査及び最終試験の追試験を行うことがある。

4. 研究大学院後期3年の課程について

(1) 後期課程を構成する各コースについて

本研究科は、本研究科に対する多様なニーズに応えるため、研究大学院後期3年の課程に法政理論研究コース、後継者養成コース、及び国際共同博士課程コースの3コースを置いている。

① 法政理論研究コース

本コースは、従来の研究大学院の伝統を最も直接的に受け継ぐものであり、法学及び政治学に関する高度な専門的知識を備え、卓越した思考力及び分析力に基づいて、多角的な視点から創造的かつ高度な教育研究を行うことのできる人材を養成することを目的とする。

前期課程（修士課程）から進入学する者は、通常は、本コースにおいて研究を進めることとなる。

② 後継者養成コース（研究者型・実務家型）

本コースは、法科大学院を修了して司法試験に合格した者、及び司法修習を終了した者を対象とし、将来法科大学院における法学教育に研究者教員又は実務家教員として携わる人材を養成することを目的とするものである。

研究者教員を目指す者は、法科大学院における学修を生かした分野横断的な研究に、また、実務家教員を目指す者は、法曹としての経験（有資格者は、弁護士登録をすれば、在学中も法律事務所等で事件処理に携わることができ、授業科目「上級エクスターンシップ」では、実際の事件処理を通じて、弁護士教員から指導を受けることもできる）を積む中で培った問題関心を深化させた研究に、それぞれ取り組むこととなる。

法科大学院における法学教育においては理論と実務の架橋が求められることから、本コースに入学した者には、原則として2年間、研究者教員及び実務家教員双方の指導を受けながら、理論的に高い水準にあり、法実務に対しても重要な意義を持つ博士論文を執筆することが期待される。

本コースの入学者のうち優秀な者については、フェローとして採用し、東北大学法科大学院における教育支援に従事することにより一定の給与を支給する制度を設けている。

③ 国際共同博士課程コース

本コースは、法学・政治学分野において国際的に極めて高い評価を得ている海外の高等研究教育機関（海外連携機関）と本研究科が連携協定を締結して共同で博士課程を運営するもので、国際的に活躍する研究者・高度専門職業人を養成することを目的とする。本コースの入学者は、3年間の博士課程のうち少なくとも1年間は海外連携機関で研究に従事し、本研究科と海外連携機関の双方に1つの博士論文（原則として英語）を提出し、両機関から博士の学位を取得すること（ダブルディグリー）を目指すことになる。

本コースの選抜を通じて本研究科に入学できるのは、海外連携機関の学生のみである。本研究科から海外連携機関に派遣されることを希望する学生は、まず、後継者養成コース又は法政理論研究コースに入学することになる。なお、平成30年4月1日現在での海外連携機関は以下の通りである。

- ・ リヨン高等師範学校 (ENS-Lyon) (フランス)
- ・ リュミエール・リヨン第2大学 (フランス)
- ・ シェフフィールド大学社会科学部東アジア研究科 (イギリス)
- ・ 清華大学研究生院政治学科 (中国)
- ・ 清華大学法学院 (中国)
- ・ 中国社会科学院法学研究所 (中国)
- ・ 中国社会科学院政治学研究所 (中国)
- ・ 延世大学校大学院政治学科 (韓国)
- ・ 国立台湾大学法律学院法律学系 (台湾)
- ・ 国立台湾大学社会科学院政治学系 (台湾)
- ・ 国立政治大学社会科学院政治学系 (台湾)
- ・ ハイデルベルク大学哲学部 (ドイツ)

(2) 定員

博士課程後期3年の課程の定員は、以上の3コース合わせて12名である。

平成30(2018)年度 研究大学院開設授業科目

表1

授 業 科 目	単位	1 週授業回数	担当教員	備考	使用言語
憲法演習Ⅲ	4	1	中林教授	通年	日本語
比較憲法演習Ⅰ	2	1	糠塚教授	後期	日本語
比較憲法演習Ⅱ	2	1	佐々木教授	前期	日本語
行政法演習	4	1	中原教授	通年	日本語
行政法演習Ⅰ	2	1	北島教授	後期	日本語
租税法演習Ⅰ	2	1	藤岡准教授	前期	日本語
租税法演習Ⅱ	2	1	藤岡准教授	後期	日本語
刑法演習Ⅰ	2	1	成瀬教授	前期	日本語
刑法演習Ⅱ	2	1	坂下准教授	後期	日本語
刑事訴訟法演習	2	1	井上准教授	前期	日・英
刑事訴訟法実務演習	2	1	大谷准教授	前期	日本語
民法演習	2	1	阿部准教授	後期	日本語
民法演習	2	1	石綿准教授	後期	日本語
民法演習	2	1	鳥山教授	後期	日本語
民法基礎演習	2	2(隔週)	水野教授	後期	日本語
民法演習	2	1	久保野教授	後期	日本語
実証分析演習Ⅰ	2	1	森田教授	前期	日・英
実証分析演習Ⅱ	2	1	森田教授	後期	日・英
商法演習	2	1	吉原教授	前期	日本語
商法演習Ⅰ	2	1	得津准教授	前期	日本語
商法演習Ⅴ	2	1	得津准教授	前期	日本語
商法演習Ⅵ	2	1	温准教授	前期	日・英
経済法演習	2	1	滝澤准教授	後期	日・英
知的財産法演習Ⅱ	2	1	蘆立教授	後期	日本語
知的財産法演習Ⅲ	2	1	小宮教授	前期	日本語
知的財産法演習Ⅳ	2	1	小宮教授	後期	日本語
民事手続法演習Ⅰ	2	1	今津准教授	後期	日本語
民事手続法演習Ⅱ	2	1	坂田教授	前期	日本語
民事手続法演習Ⅲ	2	1	宇野准教授	前期	日本語
国際法演習Ⅰ	2	1	植木教授	前期	日・英
国際法演習Ⅱ	2	1	西本准教授	後期	英語
国際法演習Ⅲ	2	1	西本准教授	前期	英語
国際法演習Ⅳ	2	1	西本准教授	後期	英語
法理学演習Ⅰ	2	1	樺島教授	前期	日本語
法理学演習Ⅱ	2	1	樺島教授	後期	日本語
日本法制史演習Ⅰ	2	1	坂本教授	前期	日本語
日本法制史演習Ⅱ	2	1	坂本教授	後期	日本語
西洋法制史特殊講義Ⅰ	2	1	大内教授	前期	日本語
西洋法制史特殊講義Ⅱ	2	1	大内教授	後期	日本語
英米法演習	2	1	芹澤教授	後期	日本語
現代政治分析演習Ⅰ	2	1	尾野教授	前期	日・英
現代政治分析演習Ⅱ	2	1	尾野教授	前期	日・英
現代政治分析演習Ⅲ	2	1	尾野教授	後期	英語
現代政治分析演習Ⅳ	2	1	尾野教授	後期	英語
日本政治外交史演習Ⅰ	2	2(隔週)	伏見准教授	前期	日・英
日本政治外交史演習Ⅱ	2	2(隔週)	伏見准教授	後期	日本語

授 業 科 目	単位	1 週授業回数	担当教員	備考	使用言語
ヨーロッパ政治史演習Ⅰ	2	2 (隔週)	平田教授	前期	日・英
ヨーロッパ政治史演習Ⅱ	2	2 (隔週)	平田教授	後期	日・英
西洋政治思想史演習Ⅰ	2	2 (隔週)	鹿子生教授	前期	日本語
国際関係論演習Ⅰ	2	2 (隔週)	戸澤教授	前期	日・英
国際関係論演習Ⅱ	2	2 (隔週)	戸澤教授	後期	日・英
行政学演習Ⅰ	2	2 (隔週)	西岡教授	前期	日本語
行政学演習Ⅱ	2	2 (隔週)	西岡教授	後期	日本語
比較政治学演習Ⅰ	2	2 (隔週)	横田教授	前期	日本語
比較政治学演習Ⅱ	2	2 (隔週)	横田教授	後期	日本語
アジア政治経済論演習Ⅰ	2	1	岡部教授	前期	日本語
アジア政治経済論演習Ⅱ	2	1	岡部教授	後期	日本語
中国政治演習Ⅰ	2	1	阿南教授	前期	日本語
中国政治演習Ⅱ	2	1	阿南教授	後期	英語
外国法文献研究Ⅰ (英米法)	2	1	芹澤教授	前期	日本語
外国法文献研究Ⅲ (フランス法)	2	1	嵩教授	前期	日本語
法情報学演習	2	1	金谷講師	後期	日本語
農林水産政策演習	2	2 (隔週)	齋藤教授	前期	日本語
外交史演習	2	2 (隔週)	若林教授	前期	日本語
外交論演習	2	2 (隔週)	若林教授	後期	日本語
犯罪学演習	2	1	森田教授	前期	日・英
ヨーロッパ法演習Ⅰ	2	1	ローツ准教授	後期	英語
日本法演習	2	1	ローツ准教授	前期	英語
民法研究会	4	2 (変則)	共同	通年	日本語
社会法研究会Ⅰ	2	1 (変則)	嵩教授	通年	日本語
刑事法判例研究会Ⅰ	2	1 (変則)	共同	通年	日本語
論文指導	2	1	各指導教員	前期, 後期	

表 2

授 業 科 目	単位	1週授業回数	担当教員	備考	使用言語
現代民法特論Ⅰ	2	1	中原准教授	前期 ※	日本語
経済法	4	2	滝澤准教授	前期	日本語
国際私法	4	—	早川講師	連講	日本語
西洋法制史特論Ⅰ（イングランド法制史）	2	1	大内教授	前期 ※	日本語
民事手続法	2	1	今津准教授	前期	日本語
政治理論	2	—	鹿子生教授 伏見准教授	連講 ※	日本語
震災と復興	2	変則	戸澤教授 伏見准教授	前期 ※	英語
グローバル・ガバナンス論	2	—	メイソン講師	連講	英語
海洋法	2	1	西本准教授	前期	英語
地方自治概論	2	1	荒井教授	前期	日本語
ヨーロッパ法政策特論	2	—	ケスラー講師	連講 ※	英語

備考欄中、※印の科目は31年度開講しない予定である。

表 3

授 業 科 目	単位	1 週授業回数	担当教員	備考	使用言語
憲法演習 A	2	1	佐々木教授	前期	日本語
比較憲法演習 A	2	1	糠塚教授	後期	日本語
比較憲法演習 B	2	1	佐々木教授	前期	日本語
租税法演習 B	2	1	藤岡准教授	後期	日本語
刑法演習 A	2	1	成瀬教授	前期	日本語
刑事訴訟法演習 A	2	1	井上准教授	前期	日・英
民法演習 A	2	1	渡辺教授	前期	日本語
民法演習 B	2	1	渡辺教授	後期	日本語
商法演習 A	2	1	得津准教授	前期	日本語
知的財産法演習 B	2	1	蘆立教授	後期	日本語
実務知的財産法	2	1	蘆立教授 小宮教授	後期	日本語
民事訴訟法演習 A	2	1	坂田教授	前期	日本語
民事訴訟法演習 B	2	1	坂田教授	後期	日本語
倒産処理法演習	2	1	信濃教授	後期	日本語
国際法演習 A	2	1	植木教授	前期	日・英
国際法演習 B	2	1	西本准教授	後期	英語
法理学演習 A	2	1	樺島教授	前期	英語
法理学演習 B	2	1	樺島教授	後期	英語
子どもと法演習	2	1	久保野教授	後期	日本語
日本法制史演習 A	2	1	坂本教授	前期	日本語
日本法制史演習 B	2	1	坂本教授	後期	日本語
西洋法制史演習 A	2	1	大内教授	前期	日本語
外国法文献研究 A (英米法)	2	1	芹澤教授	前期	日本語
西洋政治思想史演習 A	2	2 (隔週)	鹿子生教授	前期	日本語
現代政治分析演習 A	2	1	尾野教授	後期	英語
現代政治分析演習 B	2	1	尾野教授	後期	英語
日本政治外交史演習 A	2	2 (隔週)	伏見准教授	前期	日・英
日本政治外交史演習 B	2	2 (隔週)	伏見准教授	後期	日本語
中国政治演習 A	2	1	阿南教授	前期	日本語
中国政治演習 B	2	1	阿南教授	後期	英語
ヨーロッパ法演習 A	2	1	ローツ准教授	後期	英語
上級エクスターンシップ A	2	—	官澤講師	前期	日本語
上級エクスターンシップ B	2	—	官澤講師	後期	日本語
法政実務カンファレンス A	1	—	共同	前期	日本語
法政実務カンファレンス B	1	—	共同	後期	日本語
民法研究会	4	2 (変則)	共同	通年	日本語
社会法研究会 A	2	1 (変則)	嵩教授	通年	日本語
刑事法判例研究会 A	2	1 (変則)	共同	通年	日本語
博士論文指導 A	2	—	各指導教員	前期	
博士論文指導 B	2	—	各指導教員	後期	
博士論文指導 C	2	—	各指導教員	前期	
博士論文指導 D	2	—	各指導教員	後期	

日本学国際共同大学院プログラムについて

(1) プログラムの趣旨

東北大学では、日本で培われた日本学を世界に発信するとともに、世界から見た日本学を吸収することによって、新たな日本学のプラットフォームを構築することを目的として、「日本学国際共同大学院プログラム」（以下、「本プログラム」という）を開設する。

(2) 育成する人材像

本プログラムでは、地域研究としての日本学と新たな方法・視点を定めることに軸足を置く、日本の学問論としての日本学からなる新しい教育を行う。また、現代社会の課題に取り組むという視点を積極的に導入することで、能動的に課題を発見し根気強く解決する知性と探求心、研ぎ澄まされた現実感覚に裏打ちされた深い教養と専門性、人を牽引する説得力のある主導性と求心力を持つ人材を育成する。

(3) 参画研究科

本プログラムに参画する研究科は、文学研究科、教育学研究科、経済学研究科、法学研究科、国際文化研究科の5研究科である。採用された大学院生は、文系5研究科の各専攻に所属しながら、同時に本プログラムにも参加し、大学院前期課程から後期課程までを通して学ぶ。

(4) カリキュラム

本プログラムのカリキュラムの際立った特徴は、国際共同大学院という名前の通り、海外の大学の教員と共同での研究指導である。従って、修士論文や博士論文の指導には、本学の教員だけでなく、海外(ヨーロッパの連携大学)の教員も研究指導に積極的に関わる。そのため、本プログラムでは、博士課程後期において6ヶ月以上の海外研修が義務づけられる。

(5) 選抜時期と出願要件

本プログラムの選抜は、前期課程1年次後期に行われる。本プログラムには、前期課程2年次から所属することになるが、採用を希望する者は、前期課程1年次後期に、メソドロジー基盤科目Aを履修し、国際日本学 workshop に参加することが必須の条件となる。

(6) 研究支援

採用された学生は、前期課程の2年次からリサーチアシスタント(RA)として給与が毎月支給される。これによって、自身の研究遂行に対して経済的な支援が得られ、若手研究者としての研究遂行能力を身につけることに邁進できる。また、海外研修にかかる費用についても大学から支援が受けられる。

本プログラムの詳しい内容は、ホームページを参照すること。

日本学国際共同大学院ホームページ https://www.sal.tohoku.ac.jp/japanese_studies/

東北大学大学院法学研究科研究大学院 日本学国際共同大学院プログラム 履 修 案 内

1. 単位数及び履修方法

研究大学院の学生が日本学国際共同大学院プログラム（以下、プログラムという）に参加した場合に必要な単位数及び履修方法については、「国際共同大学院プログラムの授業科目、単位数及び履修方法並びに修了要件等に関する内規」（平成28年3月30日国際共同大学院プログラム部門長裁定）並びに「東北大学大学院法学研究科規程」（昭和30年1月1日制定）及び「東北大学法学研究科履修内規」（平成17年12月27日制定）に定めるところによりそれぞれ授業科目を履修し、修得しなければならないが、それらをまとめると下記のようなになるので、プログラムに参加する学生は、よく確認すること。

(1) 前期2年の課程（前期課程）

研究大学院前期課程の学生がプログラムの後期課程へ進級する場合に必要な単位数及び履修方法は、別表1のとおりである。これに加えて、学生は、修士論文を提出して、その審査及び最終試験に合格することにより、前期課程を修了するとともに、プログラムが実施する博士基礎能力審査(Qualifying Examination 1:QE 1)に合格しなければならない。

別表1 前期課程

区分	必要 単位数	科目群	授業科目	単位	履修 方法	備 考
日本学 国際共同大学院 プログラム	12	基盤科目	日本学メソドロジー基盤A	2	必修	前期課程1年次に履修すること
			日本学メソドロジー基盤B	2	必修	前期課程2年次に履修すること
		日本学 学域基盤 科目	表象基盤科目	*	選択 必修	プログラムにおいて指定される自分の学域の外から、4単位を選択して履修すること
			共感基盤科目	*		
			資本基盤科目	*		
		コミュニケーション科目	日本学研究のための英語・日本語演習	2	必修	
		海外連携教育科目	日本学特別講義	2	必修	
		日本学ワークショップ		－	必修	前期課程1年次から毎年参加すること

区分	必要 単位数	科目群	授業科目	単位	履修 方法	備 考
研究大学院	30		*	*	選択 必修	研究大学院開設授業科目表1及び表2に掲げる科目から、24単位を選択して履修すること。ここには、プログラム科目のうち、研究大学院が提供する科目を含めることができる。また、研究大学院が提供する科目以外の科目については、運営委員会の議を経て、研究科長が認めた場合、8単位まで算入することができる。
			論文指導	2	必修	
			修士論文	6	必修	

*具体的な授業科目名・単位数は別に定める。

(2) 後期3年の課程（後期課程）

研究大学院後期課程の学生がプログラムを修了する場合に必要な単位数及び履修方法は、別表2のとおりである。これに加えて、学生は、博士論文を提出して、その審査及び最終試験に合格することにより、後期課程を修了するとともに、プログラムが実施する博士基礎能力審査（Qualifying Examination 2：QE2）に合格し、かつ、博士論文について学位プログラム推進機構国際共同大学院プログラム部門が実施する国際共同大学院プログラム学位審査および最終試験に合格しなければならない。

別表2 後期課程

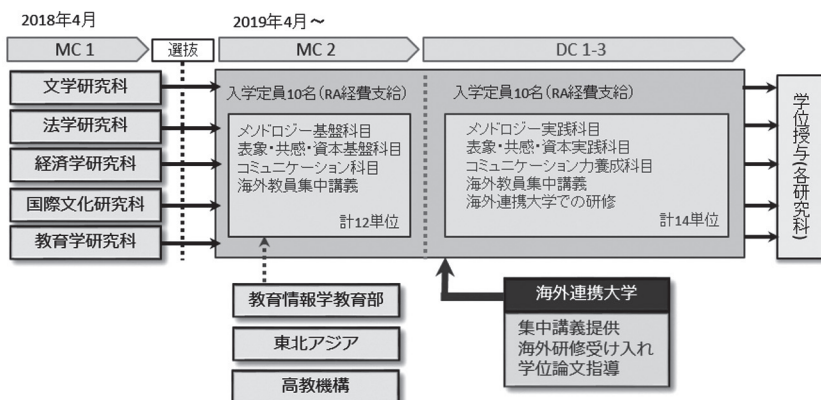
区分	必要 単位数	科目群	授業科目	単位	履修 方法	備 考
日本学国際共同大学院プログラム	14	実践科目	日本学メソドロジー実践	2	必修	
		日本学 学域実践 科目	表象実践科目	*	選択 必修	プログラムにおいて指定される自分の学域の外から、4単位を選択して履修すること
			共感実践科目	*		
			資本実践科目	*		
		コミュニケーション 科目	日本学研究のための 英語・日本語演習	2	必修	
		海外研修科目	日本学国際研修	4	必修	海外提携大学への半年以上の研修
		海外連携教育科目	日本学特別講義	2	必修	
		日本学ワークショップ		－	必修	毎年参加すること
		日本学公募型カンファレンス		－	必修	毎年参加すること

区分	必要 単位数	科目群	授業科目	単位	履修 方法	備 考
研究 大学 院	8		博士論文指導 A	2	必修	
			博士論文指導 B	2	必修	
			博士論文指導 C	2	必修	
			博士論文指導 D	2	必修	

* 具体的な授業科目名・単位数は別に定める。

2. 選抜方法

プログラムの選抜は、前期課程1年次学生を対象に、1年次後期終了時（2月頃）に行われる。選抜に合格した学生は、前期課程2年次からプログラムに採用され、文系5研究科の各専攻に所属しながら、同時にプログラムにも参加し、後期課程まで4年通してカリキュラムに沿った教育及び研究指導を受ける。



採用を希望する学生は、前期課程1年次後期に、必修科目である日本学メソドロギー基盤Aを履修し、日本学ワークショップに参加しなければならない。選抜試験においては、それら2科目の成績、TOEFL・IELTSの得点、指導教員による推薦状、小論文等の資料をもとに判断されるが、具体的方法や手続きについては、プログラムのホームページ等で確認すること。

3. 共同指導体制

修士論文や博士論文の作成にあたっては、本学の教員だけではなく、海外（ヨーロッパの連携大学）の教員と共同で研究指導を受ける。

4. 海外研修

後期課程で必修となる海外研修では、海外（ヨーロッパの連携大学）の教員による研究指導を受け、本学の教員と共同でその後の論文執筆につなげていくことが求められる。海外研修の時期や申請方法等については、プログラムのホームページ等で確認すること。

学際高等研究教育院について

学際高等研究教育院（以下「研究教育院」という）とは、既存の研究科・教育部や学術領域にとらわれず、新しいタイプの異分野融合による新領域の学際的研究を創造して、将来のアカデミアを担う世界的な研究者を目指そうとする若手研究者を養成するための支援組織です。

修士研究教育院生になるには、研究教育院指定授業科目（以下「指定授業科目」という。）から前期の1年次に6単位以上（ただし、他専攻又は他研究科等の指定授業科目を4単位以上）を履修した上で、所属研究科に申請し、その推薦に基づき研究教育院の審査を受け、合格しなければなりません。

具体的には、前期1年次の3月までに指定授業科目を6単位以上修得し、指導教員の意見書を添え所属研究科の教務係に申請します。所属研究科で審査のうえで研究科の推薦書や成績表を添えて研究教育院へ推薦します。研究教育院では申請書を基に審査をして合格すれば前期課程2年次に修士研究教育院生として、奨学金、論文投稿費用や学会参加費用等の経済的支援や研究環境支援を受けるとともに、学際科学フロンティア研究所等の若手研究者などとの研究会やセミナーを通して、融合研究の視点の醸成や他分野研究者とのネットワーク形成などが可能となります。

また、修士研究教育院生であったものや修士研究教育院生以外で特に成績優秀な博士後期課程1年次生(医学, 歯学, 薬学履修課程は2年次生)から選抜される「博士研究教育院生」は、3年間にわたり上記の支援のほか、その研究に見合った研究費の支援を受け、国際学会や海外での研究費用の助成なども受けることができます。

学際高等研究教育院の詳しい内容や指定授業科目については、ホームページやパンフレットをご覧ください。

学際高等研究教育院ホームページ <http://www.iiare.tohoku.ac.jp/>

学 位 規 則

制 定 昭和28年4月1日

最終改正 平成28年4月

目 次

第1章 総則（第1条）

第2章 大学が行う学位授与（第2条—第5条の3）

第3章 短期大学が行う学位授与（第5条の4）

第4章 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が行う学位授与（第6条・第7条）

第5章 雑則（第8条—第13条）

附 則

第1章 総 則

（趣旨）

第1条 学校教育法（昭和22年法律第26号。以下「法」という。）第104条第1項から第4項までの規定により大学又は独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が授与する学位については、この省令の定めるところによる。

第2章 大学が行う学位授与

（学士の学位授与の要件）

第2条 法第104条第1項の規定による学士の学位の授与は、大学（短期大学を除く。第10条、第10条の2、第11条及び第13条を除き、以下同じ。）が、当該大学を卒業した者に対し行うものとする。

（修士の学位授与の要件）

第3条 法第104条第1項の規定による修士の学位の授与は、大学院を置く大学が、当該大学院の修士課程を修了した者に対し行うものとする。

2 前項の修士の学位の授与は、大学院設置基準（昭和49年文部省令第28号）第4条第3項の規定により前期及び後期の課程の区分を設けない博士課程に入学し、大学院設置基準第16条及び第16条の2に規定する修士課程の修了要件を満たした者に対しても行うことができる。

(博士の学位授与の要件)

第4条 法第104条第1項の規定による博士の学位の授与は、大学院を置く大学が、当該大学院の博士課程を修了した者に対し行うものとする。

2 法第104条第2項の規定による博士の学位の授与は、前項の大学が、当該大学の定めるところにより、大学院の行う博士論文の審査に合格し、かつ、大学院の博士課程を修了した者と同等以上の学力を有することを確認された者に対し行うことができる。

(学位の授与に係る審査への協力)

第5条 前二条の学位の授与に係る審査に当たっては、他の大学院又は研究所等の教員等の協力を得ることができる。

(専門職大学院の課程を修了した者に対し授与する学位)

第5条の2 法第104条第1項に規定する文部科学大臣の定める学位は、次の表の上欄に掲げる区分に応じ、それぞれ同表の下欄に掲げるとおりとし、これらは専門職学位とする。

区 分	学 位
専門職大学院の課程(次項以下の課程を除く。)を修了した者に授与する学位	修士(専門職)
専門職大学院設置基準(平成15年文部科学省令第16号)第18条第1項に規定する法科大学院の課程を修了した者に授与する学位	法務博士(専門職)
専門職大学院設置基準第26条第1項に規定する教職大学院の課程を修了した者に授与する学位	教職修士(専門職)

(専門職学位の授与の要件)

第5条の3 法第104条第1項の規定による前条の専門職学位の授与は、専門職大学院を置く大学が、当該専門職大学院の課程を修了した者に対し行うものとする。

第3章 短期大学が行う学位授与

(短期大学士の学位授与の要件)

第5条の4 法第104条第3項の規定による短期大学士の学位の授与は、短期大学が、当該短期大学を卒業した者に対し行うものとする。

第4章 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が行う学位授与

(学士、修士及び博士の学位授与の要件)

第6条 法第104条第4項の規定による同項第1号に掲げる者に対する学士の学位の授与

は、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の定めるところにより、短期大学若しくは高等専門学校を卒業した者又は次の各号の一に該当する者で、大学設置基準（昭和31年文部省令第28号）第31条第1項の規定による単位等大学における一定の単位の修得又は短期大学若しくは高等専門学校に置かれる専攻科のうち独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が定める要件を満たすものにおける一定の学修その他文部科学大臣が別に定める学修を行い、かつ、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が行う審査に合格した者に対し行うものとする。

一 大学に2年以上在学し62単位以上を修得した者

二 高等学校（中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部を含む。）の専攻科の課程を修了した者のうち法第58条の2（法第70条第1項及び第82条において準用する場合を含む。）の規定により大学に編入学することができるもの

三 専修学校の専門課程を修了した者のうち法第132条の規定により大学に編入学することができるもの

四 外国において学校教育における14年の課程を修了した者

五 その他前各号に掲げる者と同等以上の学力がある者として文部科学大臣が別に定める者

2 法第104条第4項の規定による同項第2号に掲げる者に対する学士、修士又は博士の学位の授与は、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が定めるところにより、同号に規定する教育施設に置かれる課程で独立行政法人大学改革支援・学位授与機構がそれぞれ大学の学部、大学院の修士課程又は大学院の博士課程に相当する教育を行うと認めるものを修了し、かつ、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の行う審査に合格した者に対し行うものとする。

（学位授与の審査への参画）

第7条 前条の学位の授与の審査に当たっては、大学の教員等で高度の学識を有する者の参画を得るものとする。

第5章 雑 則

（論文要旨等の公表）

第8条 大学及び独立行政法人大学改革支援・学位授与機構は、博士の学位を授与したときは、当該博士の学位を授与した日から3月以内に、当該博士の学位の授与に係る論文の内容の要旨及び論文審査の結果の要旨をインターネットの利用により公表するものとする。

第9条 博士の学位を授与された者は、当該博士の学位を授与された日から1年以内に、当該博士の学位の授与に係る論文の全文を公表するものとする。ただし、当該博士の学位を授与される前に既に公表したときは、この限りでない。

2 前項の規定にかかわらず、博士の学位を授与された者は、やむを得ない事由がある場合には、当該博士の学位を授与した大学又は独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の承認を受けて、当該博士の学位の授与に係る論文の全文に代えてその内容を要約したものを公表することができる。この場合において、当該大学又は独立行政法人大学改革支援・学位授与機構は、その論文の全文を求めに応じて閲覧に供するものとする。

3 博士の学位を授与された者が行う前二項の規定による公表は、当該博士の学位を授与した大学又は独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の協力を得て、インターネットの利用により行うものとする。

(専攻分野の名称)

第10条 大学及び独立行政法人大学改革支援・学位授与機構は、学位を授与するに当たっては、適切な専攻分野の名称を付記するものとする。

(共同教育課程に係る学位授与の方法)

第10条の2 大学設置基準第43条第1項、大学院設置基準第31条第2項、短期大学設置基準(昭和50年文部省令第21号)第36条第1項又は専門職大学院設置基準第32条第2項に規定する共同教育課程を修了した者に対し行う学位の授与は、当該共同教育課程を編成する大学が連名で行うものとする。

(学位の名称)

第11条 学位を授与された者は、学位の名称を用いるときは、当該学位を授与した大学又は独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の名称を付記するものとする。

(学位授与の報告)

第12条 大学又は独立行政法人大学改革支援・学位授与機構は、博士の学位を授与したときは、当該学位を授与した日から3月以内に、それぞれ別記様式第1又は別記様式第2による学位授与報告書を文部科学大臣に提出するものとする。(別記様式掲載省略)

(学位規程)

第13条 大学は、学位に関する事項を処理するため、論文審査の方法、試験及び学力の確認の方法等学位に関し必要な事項を定めて文部科学大臣に報告するものとする。

2 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構は、第6条に規定する学位の授与に係る要件及び審査の方法等学位に関し必要な事項を定めて文部科学大臣に報告するとともに、これを官報に公示するものとする。

附 則（省略）

附 則（平成28年4月1日文部科学省令第23号）

（施行期日）

第1条 この省令は，平成28年4月1日から施行する。

東北大学学位規程

制 定 昭和30年1月1日

最終改正 平成30年3月

(趣 旨)

第1条 学位規則（昭和28年文部省令第9号）第13条第1項の規定に基づき、東北大学（以下「本学」という。）が授与する学位については、東北大学学部通則（昭和27年12月18日制定）及び東北大学大学院通則（昭和28年11月16日制定）に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

(学 位)

第2条 本学において授与する学位は、学士、修士、博士及び専門職学位とする。

2 学士の学位を授与するに当たっては、次の区分により、専攻分野の名称を付記する。

文 学 部	学士(文 学)
教 育 学 部	学士(教 育 学)
法 学 部	学士(法 学)
経 済 学 部	学士(経 済 学)
理 学 部	学士(理 学)
医 学 部	学士(医学、看護学又は保健学)
歯 学 部	学士(歯 学)
薬 学 部	学士(創薬科学、薬学)
工 学 部	学士(工 学)
農 学 部	学士(農 学)

3 修士の学位を授与するに当たっては、次の区分により、専攻分野の名称を付記する。

文 学 研 究 科	修士(文 学)
教育学研究科	修士(教育学又は教育情報学)
法 学 研 究 科	修士(法 学)
経 済 学 研 究 科	修士(経済学又は経営学)
理 学 研 究 科	修士(理 学)
医学系研究科	修士(医科学、障害科学、看護学、保健学又は公衆衛生学)
歯 学 研 究 科	修士(口腔科学)
薬 学 研 究 科	修士(薬 科 学)
工 学 研 究 科	修士(工 学)

農 学 研 究 科	修士(農 学)
国際文化研究科	修士(国際文化)
情報科学研究科	修士(情報科学)
生命科学研究科	修士(生命科学)
環境科学研究科	修士(環境科学)
医工学研究科	修士(医工学)

- 4 第4条第1項の規定により博士の学位を授与するに当たっては、次の区分により、専攻分野の名称を付記する。

文 学 研 究 科	博士(文 学)
教育学研究科	博士(教育学又は教育情報学)
法 学 研 究 科	博士(法 学)
経済学研究科	博士(経済学又は経営学)
理 学 研 究 科	博士(理 学)
医学系研究科	博士(医学, 障害科学, 看護学又は保健学)
歯 学 研 究 科	博士(歯 学)
薬 学 研 究 科	博士(薬科学又は薬学)
工 学 研 究 科	博士(工 学)
農 学 研 究 科	博士(農 学)
国際文化研究科	博士(国際文化)
情報科学研究科	博士(情報科学)
生命科学研究科	博士(生命科学)
環境科学研究科	博士(環境科学)
医工学研究科	博士(医工学)

- 5 前二項に定めるもののほか、修士又は博士の学位を授与するに当たっては、専攻分野の名称を修士(学術)又は博士(学術)と付記することがある。

- 6 第4条第2項の規定により博士の学位を授与するに当たっては、専攻分野の名称を付記するものとし、その名称については、前二項の規定を準用する。

- 7 第4条の2の規定により授与する専門職学位は、次のとおりとする。

法 学 研 究 科	公共法政策修士(専門職)又は法務博士(専門職)
経 済 学 研 究 科	会計修士(専門職)

(学士の学位授与の要件)

第2条の2 学士の学位は、本学を卒業した者に授与する。

2 前項に規定するもののほか、学士の学位授与については、別に定める。

(修士の学位授与の要件)

第3条 修士の学位は、本学大学院修士課程又は博士課程の前期2年の課程(以下「修士課程等」という。)を修了した者に授与する。

(博士の学位授与の要件)

第4条 博士の学位は、本学大学院博士課程を修了した者に授与する。

2 前項に定めるもののほか、博士の学位は、博士課程を経ない者であっても、博士論文の審査に合格し、かつ、博士課程を修了した者と同等以上の学力を有することを確認された場合は、これを授与することができる。

(専門職学位の学位授与の要件)

第4条の2 専門職学位は、本学大学院専門職学位課程を修了した者に授与する。

(大学院の課程による者の学位論文の提出)

第5条 本学大学院の課程(専門職学位課程を除く。)による者の学位論文(修士課程等において、特定の課題についての研究の成果の審査を受けようとする者については、当該研究の成果。以下同じ。)は、研究科長に提出するものとする。

2 研究科長は、前項の学位論文を受理したときは、学位を授与できる者か否かについて、教授会又は研究科委員会(以下「教授会等」という。)の審査に付さなければならない。

(大学院の課程を経ない者の学位授与の申請)

第6条 第4条第2項の規定により学位の授与を申請する者(以下「学位申請者」という。)は、学位申請書に博士論文、履歴書、論文目録、論文内容要旨及び学位論文審査手数料を添え、博士論文の内容に係る専攻分野の名称を付記して、その申請に応じた研究科長を経て総長に提出しなければならない。

2 学位論文審査手数料の額は、1件につき150,000円とする。ただし、学位申請者のうち本学の学部若しくは大学院に在籍していた者(科目等履修生、特別聴講学生、学部入学前教育受講生、特別研究学生又は研究生として在籍していた者を除く。)又は本学の職員(国立大学法人東北大学職員就業規則(平成16年規則第46号)第2条第1項に規定する職員及び国立大学法人東北大学特定有期雇用職員就業規則(平成21年規第26号)第2条に規定する特定有期雇用職員(外国人研究員(同規則第6条第2項に定める者をいう。)を除く。)をいう。以下同じ。)若しくは職員であった者に係る学位論文審査手数料の額は、1件につき75,000円とする。

3 研究科長は、第1項の申請を受理したときは、学位申請書を総長に進達するとともに、学位を授与できる者か否かについて、教授会等の審査に付さなければならない。

(学位論文)

第7条 第5条第1項及び前条第1項に規定する学位論文(以下「学位論文」という。)は、1編に限る。ただし、参考として他の論文を添付することができる。

2 審査のため必要があるときは、学位論文の副本、訳本、模型又は標本等の材料を提出させることがある。

(学位論文及び学位論文審査手数料の返付)

第8条 受理した学位論文及び学位論文審査手数料は、いかなる理由があっても返付しない。

(審査委員)

第9条 教授会等は、第5条第2項又は第6条第3項の規定により学位を授与できる者か否かについて審査に付されたときは、当該研究科の専任の教授若しくは当該研究科に置かれる協力講座若しくは東北大学大学院組織運営規程第2条第1項の規定に基づき当該研究科を組織する附置研究所等の研究部門等に属する専任の教授である研究科担当教員のうちから2人以上の審査委員を選出して、学位論文の審査及び最終試験又は学力の確認を委嘱しなければならない。

2 教授会等は、必要と認めたときは、前項の規定にかかわらず、前項の審査委員以外の本学大学院の研究科担当教員等を、学位論文の審査、最終試験又は学力の確認の審査委員に委嘱することができる。

3 教授会等は、必要と認めたときは、第1項の規定にかかわらず、他の大学院又は研究所等の教員等に学位論文の審査を委嘱することができる。

(審査期間)

第10条 博士論文の審査、博士の学位の授与に係る最終試験及び学力の確認は、博士論文又は学位の授与の申請を受理した後1年以内に、学位を授与できる者か否かを決定できるよう終了しなければならない。ただし、特別の理由があるときは、教授会等の議を経て、その期間を延長することができる。

(面接試験)

第10条の2 第4条第2項の規定により学位の授与を申請した者についての博士論文の審査に当たっては、面接試験を行うものとする。ただし、教授会等が、特別の理由があると認めた場合は、面接試験を行わないことができる。

(最終試験)

第11条 最終試験は、学位論文の審査が終わった後に学位論文を中心として、これに関連のある科目について、口頭又は筆答により行うものとする。

(学力確認の方法)

第12条 学力の確認は、博士論文に関連ある専攻分野の科目及び外国語について行うものとする。

2 学力の確認は、前項の規定にかかわらず、教授会等が特別の理由があると認めた場合は、博士論文に関連ある専攻分野の科目についてのみ行い、又は別に定めるところにより行うことができる。

(審査の省略)

第12条の2 審査委員は、学位論文の審査の結果、不合格と判定したときは、最終試験及び学力確認を行わないものとする。

(審査委員の報告)

第13条 審査委員は、審査が終了したときは、直ちにその結果を教授会等に報告しなければならない。

(学位授与の議決)

第14条 学位の授与は、教授会等の出席者の3分の2以上の賛成がなければならない。

(研究科長の報告)

第15条 教授会等において、学位を授与できる者と議決したときは、研究科長は、学位論文の審査及び最終試験又は学力の確認の結果の要旨等を総長に報告しなければならない。

2 教授会等において、第4条第2項の規定により学位の授与を申請した者に対して、学位を授与できない者と議決したときは、研究科長は、博士論文の審査及び学力の確認の結果の要旨を総長に報告しなければならない。ただし、第12条の2の規定により学力の確認を行わないときは、その確認の結果の要旨は、報告することを要しない。

(学位の授与)

第16条 総長は、前条第1項の規定による報告に基づいて、学位を授与できる者と認めたときは、学位を授与するものとする。

2 総長は、前条第2項の規定による報告に基づいて、学位を授与できない者と認めたときは、その旨を本人に通知するものとする。

(論文要旨等の公表)

第17条 総長は、前条第1項の規定により博士の学位を授与したときは、当該学位を授与した日から3月以内に、当該博士の学位の授与に係る論文の内容の要旨及び論文審査の結果の要旨をインターネットを通じて公表するものとする。

(学位論文の公表)

第18条 博士の学位を授与された者は、授与された日から1年以内に、当該博士論文の全文を公表しなければならない。ただし、学位を授与される前に既に公表したときは、この限りでない。

2 前項の規定にかかわらず、博士の学位を授与された者は、やむを得ない理由がある場合には、研究科長の承認を受けて、当該博士論文の全文に代えてその内容を要約したものを公表することができる。この場合において、当該研究科長は、その論文の全文を求めに応じて閲覧に供するものとする。

3 博士の学位を授与された者が行う前二項の規定による公表は、別に定めるところによりインターネットを通じて行うものとする。

4 第1項の規定により公表する場合は当該博士論文に「東北大学審査学位論文(博士)」と、第2項の規定により公表する場合は当該博士論文の要旨に「東北大学審査学位論文(博士)の要旨」と明記しなければならない。

(学位授与の取消)

第19条 学位を授与された者が、次の各号の一に該当するときは、総長は、当該教授会等及び学務審議会の議を経て、既に授与した学位を取り消し、学位記を返付させ、かつ、その旨を公表するものとする。

一 不正の方法により学位の授与を受けた事実が判明したとき。

二 学位を授与された者がその名誉を汚辱する行為を行ったとき。

2 教授会等において前項の議決を行う場合は、第14条の規定を準用する。

(学位記及び学位授与申請関係書類)

第20条 学位記及び学位授与申請関係書類の様式は、別記様式第1号から別記様式第8号のとおりとする。(掲載省略)

附 則 (省略)

附 則

1 この規程は、平成30年4月1日から施行する。

2 平成29年度以前に教育学研究科及び教育情報学教育部に入学、進学又は編入学した者の学位に付記する専攻分野の名称は、改正後の第2条第3項及び第4項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

3 この規定による改正前の第5条、第6条第1項及び第3項、第15条並びに第18条第2項の規定は、東北大学大学院通則の一部を改正する通則(平成 年規第 号)附則第2項の規定により教育情報学教育部が存続する間、なおその効力を有する。

- 東北大学研究生規程
- 東北大学研究生規程細則
- 東北大学における入学料の免除及び徴収
猶予に関する取扱規程
- 東北大学学生の授業料の免除並びに徴収
猶予及び月割分納の取扱いに関する規程
- 海外留学について
- 学都仙台単位互換ネットワークについて
- 教育職員免許状の取得について
- 科目ナンバリングコードについて
- 東北大学学士課程における G P A 制度に
ついて

東北大学研究生規程

制 定 昭和38年5月15日

最終改正 平成29年4月

第1条 この規程は、東北大学（以下「本学」という。）における研究生の入学、種類、在学期間等について定めるものとする。

第2条 特殊事項について研究を志願する者があるときは、大学院の研究科、教育部若しくは研究部、学部、附置研究所、国立大学法人東北大学組織運営規程（平成16年規第1号。以下「組織運営規程」という。）第20条第1項に規定する機構、学内共同教育研究施設等又は組織運営規程第22条から第29条までに規定するセンター等において支障のない場合に限り、選考の上、研究生として入学を許可することができる。

第3条 研究生を分けて次の3種とする。

学部研究生	学部又は大学院の教員を指導教員として研究する者
研究所等研究生	附置研究所、組織運営規程第20条第1項に規定する機構、学内共同教育研究施設等又は組織運営規程第22条から第29条までに規定するセンター等の教員を指導教員として研究する者
大学院研究生	大学院の教員を指導教員として研究する者

第4条 研究生の学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

2 学年を分けて、次の2学期とする。

第1学期 4月1日から9月30日まで

第2学期 10月1日から翌年3月31日まで

第5条 研究生の入学の時期は、学期の初めとする。ただし、特別の事情がある場合は、この限りでない。

第6条 学部研究生及び研究所等研究生を志願できる者は、次の各号の一に該当する者とする。

- 一 大学を卒業した者
- 二 短期大学又はこれと同等以上の学校を卒業した者で関係学科を履修したもの
- 三 大学院の研究科、教育部若しくは研究部、学部、附置研究所、組織運営規程第20条第1項に規定する機構、学内共同教育研究施設等又は組織運営規程第22条から第29条までに規定するセンター等において、前二号と同等以上の学力があると認めた者

第7条 大学院研究生を志願できる者は、次の各号の一に該当する者とする。

- 一 修士の学位を有する者
- 二 大学の医学、歯学、薬学又は獣医学を履修する課程を卒業した者
- 三 大学院の研究科、教育部又は研究部（以下「研究科等」という。）において、前二号と同等以上の学力があると認めた者

2 前項に定めるもののほか、外国人であつて、大学院研究生を志願できるものの資格は、研究科等の定めるところによる。

第8条 研究生を志願する者は、願書に添えて、検定料を納付しなければならない。

2 前項の検定料の額は、別表のとおりとする。

第9条 研究生として入学を許可された者は、所定の期日までに入学料を納付しなければならない。

2 前項の入学料を所定の期日までに納付しない者に対しては、入学の許可を取り消す。

3 第1項の入学料の額は、別表のとおりとする。

第10条 納付した検定料及び入学料は、返還しない。

第11条 研究生の在学期間は、1年以内とする。ただし、引き続き在学を願い出たときは、在学期間の延長を許可することがある。

第12条 外国人である大学院研究生で、大学院の授業科目（関連科目を含む。）のうち、その研究事項に関連のある1科目又は数科目を選んで聴講を願い出たものがあるときは、学生の履修に妨げのない場合に限り、選考の上、聴講を許可することがある。

2 前項の規定により聴講を許可された者は、聴講した授業科目につき所定の試験を受けて単位を修得することができる。

3 第1項の規定により聴講を許可された者が、聴講単位の増減を願い出たときは、許可することがある。

第13条 研究生が研究事項について証明を願い出たときは、研究証明書を交付することがある。

2 前条第1項の規定により聴講を許可された者が、聴講した授業科目又は修得した単位について証明を願い出たときは、聴講証明書又は単位修得証明書を交付することがある。

第14条 本学の規則、命令に違反し、又は研究生の本分に反する行為のあった者は、懲戒する。

2 懲戒の種類は、戒告及び退学とする。

第15条 在学期間の中で退学しようとする者は、理由を具して、その許可を願い出なければならない。

第16条 研究生の授業料の月額は、別表のとおりとし、入学の月から3月分ごとに前納し

なければならない。ただし、学年内において、3月に満たない端数の月を生じたときは、その端数の月分の授業料を前納しなければならない。

- 2 第12条第1項の規定により聴講を許可された者は、前項に定める授業料のほか、聴講する授業科目につき授業料を納付しなければならない。
- 3 前項の授業料の額は、1単位に相当する授業について別表のとおりとし、毎学期授業開始前に、その学期の分を前納しなければならない。
- 4 納付した授業料は、返還しない。
- 5 授業料の納付すべき金額、期限、場所及び納付に関し必要な事項は、所定の場所に掲示する。

第17条 国費外国人留学生制度実施要項（昭和29年3月31日文部大臣裁定）に基づく国費外国人留学生及び大学間交流協定に基づく外国人留学生に対する授業料等の不徴収実施要項（平成3年4月11日学術国際局長裁定）に基づく協定留学生の検定料、入学科及び授業料は、それぞれ第8条、第9条第1項並びに第16条第1項及び第3項の規定にかかわらず、徴収しない。

第18条 授業料の納付を怠り、督促を受けてもなお納付しない者は、除籍する。

第19条 この規程に定めるものを除くほか、研究生には、学生に関する規定を準用する。

附 則（省略）

附 則

この規程は、平成29年4月25日から施行し、[中略]平成29年4月1日から適用する。

別表

区 分	金 額	備 考
検 定 料	9,800円	
入 学 料	84,600円	
第16条第1項に定める授業料	月額 29,700円	
第16条第3項に定める授業料	1単位につき 14,800円	

東北大学研究生規程細則

制 定 昭和38年 5 月15日

最新改正 平成 29 年 4 月

(入学の許可、除籍等)

第1条 入学、在学期間の延長若しくは退学の許可、入学の許可の取消し又は除籍は、教授会（教授会が置かれていない場合は、これに相当する組織。以下同じ。）又は研究科委員会の議を経て、大学院の研究科、教育部若しくは研究部、学部、附置研究所、国立大学法人東北大学組織運営規程（平成16年規第1号）第20条第1項に規定する機構、学内共同教育研究施設等又は国立大学法人東北大学組織運営規程第22条から第29条までに規定するセンター等の長（以下「部局長」という。）が行う。

(懲 戒)

第2条 懲戒は、教授会又は研究科委員会の議を経て、部局長が行う。

(研究証明書の交付)

第3条 研究証明書の交付は、部局長が行う。

(聴講の許可等)

第4条 聴講又は聴講単位の増減の許可は、教授会又は研究科委員会の議を経て研究科長又は教育部長（以下「研究科長等」という。）が行う。

(聴講証明書等の交付)

第5条 聴講証明書又は単位修得証明書の交付は、研究科長等が行う。

附 則 (省略)

附 則

この細則は、平成29年 4 月25日から施行し、[中略] 平成29年 4 月 1 日から適用する。

東北大学における入学料の免除及び 徴収猶予に関する取扱規程

制 定 昭和52年3月15日

最終改正 平成27年4月

(趣旨)

第1条 この規程は、東北大学学部通則（昭和27年12月18日制定。以下「学部通則」という。）第15条の2第2項及び東北大学大学院通則（昭和28年11月16日制定）第19条の2第3項の規定に基づき、東北大学（以下「本学」という。）における入学料の免除及び徴収猶予の取扱いについて定めるものとする。

(免除の許可)

第2条 本学の学部に入學、再入學（第1学期又は第2学期の初めにおける再入學に限る。）、転入學又は編入學（以下この条及び第6条において「入學」という。）を許可された者で、次の各号の一に該当し、入學料を納付することが著しく困難であると認められるものに対しては、その願い出により、入學料の免除を許可することがある。

一 入學前1年以内において、入學を許可された者の學資を主として負担している者（以下「學資負担者」という。）が死亡し、又は入學を許可された者若しくは學資負担者が風水害等の災害（以下「災害」という。）を受けた場合

二 前号に準ずる場合であつて、相当と認められる理由がある場合

第3条 本学の大学院の研究科又は教育部に入學、再入學（第1学期又は第2学期の初めにおける再入學に限る。）、転入學又は編入學（以下次項及び第6条において「大学院入學」という。）を許可された者で、経済的理由により入學料を納付することが困難であると認められ、かつ、學業が優秀であると認められるものに対しては、その願い出により、入學料の免除を許可することがある。

2 前項に規定する者のほか、大学院入學を許可された者で、前条第1号又は第2号に該当し、入學料を納付することが著しく困難であると認められるものに対しては、その願い出により、入學料の免除を許可することがある。

(免除の額)

第4条 入學料の免除の額は、全額又は半額とする。

(免除の許可の願い出)

第5条 第2条又は第3条の規定による入學料の免除の許可を願い出ようとする者は、所定の期日までに、次の各号に掲げる書類を、総長に提出しなければならない。

- 一 入学科免除願書
- 二 市区町村長発行の所得に関する証明書
- 三 学資負担者の死亡を証明する書類（学資負担者が死亡したことにより免除の許可を願ひ出る者に限る。）
- 四 市区町村長発行の被災証明書（災害を受けたことにより免除の許可を願ひ出る者に限る。）
- 五 その他総長が必要と認める書類

2 前項の規定にかかわらず、外国人留学生在が願ひ出る場合には、前項第2号から第4号までに掲げる書類に代えて、別に定める書類を提出することができる。

（徴収猶予の許可）

第6条 本学への入学又は大学院入学を許可された者で、次の各号の一に該当するものに対しては、その願ひ出により、入学科の徴収猶予を許可することができる。

- 一 経済的理由により所定の期日までに入学科を徴収することが困難であると認められ、かつ、学業が優秀であると認められる場合
- 二 入学又は大学院入学前1年以内において、学資負担者が死亡し、又は入学若しくは大学院入学を許可された者若しくは学資負担者が災害を受けた場合
- 三 その他やむを得ない事情があると認められる場合

（徴収猶予の最終期限）

第7条 入学科の徴収猶予の最終期限は、4月入学者については9月15日とし、10月入学者については3月15日とする。

（徴収猶予の許可の願ひ出）

第8条 入学科の徴収猶予の許可を願ひ出ようとする者は、所定の期日までに、入学科徴収猶予願書を、総長に提出しなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、第5条の規定により入学科免除の許可を願ひ出た者で、免除を許可されなかった者又は半額の免除を許可された者は、当該不許可又は許可を告知された日から起算して14日以内に、徴収猶予の許可を願ひ出ることができる。

（徴収の猶予）

第9条 入学科の免除又は徴収猶予の許可を願ひ出た者に対しては、免除又は徴収猶予の許可又は不許可を決定するまでの間、入学科の徴収を猶予する。

（免除を許可されなかった者等の納付期限）

第10条 入学科の免除若しくは徴収猶予を許可されなかった者又は半額の免除を許可された者（第8条第2項の規定により、徴収猶予の許可を願ひ出た者を除く。）は、当該不

許可又は許可を告知された日から起算して14日以内に、入学料の全額又は半額を納付しなければならない。

(死亡による免除等)

第11条 入学料の免除又は徴収猶予を願い出た者について、入学料の徴収を猶予している期間内において、死亡した場合には、未納の入学料の全額を免除する。

第12条 入学料の免除若しくは徴収猶予を許可しなかった者及び半額の免除を許可した者について、入学料の納付前に死亡した場合には、未納の入学料の全額を免除する。

(除籍その他の理由による免除)

第13条 入学料の未納を理由として除籍する者に対しては、未納の入学料の全額を免除する。

(不正の事実の発見による免除等の許可の取消し)

第14条 入学料の免除又は徴収猶予を許可された者で、提出書類に虚偽の事項を記載し、又は提出書類を偽造して入学料の免除又は徴収猶予の許可を受けたことが判明したものに對しては、その許可を取り消す。

2 前項の規定により入学料の免除又は徴収猶予の許可を取り消された者は、直ちに、入学料を納付しなければならない。

(免除の許可等の手続)

第15条 入学料の免除の許可及びその取消しは、学生生活支援審議会の議を経て、総長が行う。

(徴収猶予の許可等の手続)

第16条 入学料の徴収猶予の許可及びその取消しは、総長が行う。

(雑則)

第17条 この規程に定めるもののほか、入学料の免除及び徴収猶予の取扱いに関し必要な事項は、別に定める。

附 則 (省略)

附 則

この規程は、平成27年4月28日から施行し、平成27年4月1日から適用する。

東北大学学生の授業料の免除並びに徴収 猶予及び月割分納の取扱いに関する規程

制 定 昭和48年5月15日

最終改正 平成27年4月

目 次

第1章 総則（第1条）

第2章 授業料の免除

第1節 経済的理由による授業料の免除（第2条—第7条）

第2節 学資負担者の死亡、災害等による授業料の免除（第8条—第13条）

第3節 休学、死亡、除籍及び退学等による授業料の免除（第14条—第17条）

第3章 授業料の徴収猶予及び月割分納（第18条—第27条）

第4章 授業料の免除並びに徴収猶予及び月割分納の許可の取消し（第28条—第31条）

第5章 授業料の免除並びに徴収猶予及び月割分納の許可等の手続（第32条—第34条）

第6章 雑則（第35条）

附 則

第1章 総 則

（趣 旨）

第1条 この規程は、東北大学学部通則（昭和27年12月18日制定）第34条第2項及び東北大学大学院通則（昭和28年11月16日制定）第43条第2項の規定に基づき、東北大学（以下「本学」という。）における学部学生及び大学院学生の授業料の免除並びに徴収猶予及び月割分納の取扱いについて定めるものとする。

第2章 授業料の免除

第1節 経済的理由による授業料の免除

（免除の許可）

第2条 経済的理由により、授業料を納付することが困難であると認められ、かつ、学業が優秀であると認められる者に対しては、その願い出により、授業料の免除を許可することがある。

2 前項の規定にかかわらず、本学の規則、命令に違反し、又は学生の本分に反する行為のあった者に対しては、特別の事情がある場合を除き、授業料の免除を許可しない。

(免除の実施方法)

第3条 授業料の免除の許可は、学期ごとに行う。

(免除の額)

第4条 授業料の免除の額は、一の学期に納付すべき授業料について、その全額、半額又は3分の1の額とする。

(許可の願い出)

第5条 授業料の免除の許可を願い出ようとする者は、所定の期日までに、次の各号に掲げる書類を、総長に提出しなければならない。

一 授業料免除願書

二 市区町村長発行の所得に関する証明書

三 その他総長が必要と認める書類

2 前項の規定にかかわらず、外国人留学生在が願い出の場合には、前項第2号に掲げる書類に代えて、別に定める書類を提出することができる。

(徴収猶予)

第6条 授業料の免除の許可を願い出た者に対しては、免除の許可又は不許可を決定するまでの間、授業料の徴収を猶予する。

(免除を許可されなかった者の納付期限)

第7条 授業料の免除を許可されなかった者又は半額若しくは3分の1の額の免除を許可された者(第20条第2項の規定により、徴収猶予の許可を願い出た者を除く。)は、当該不許可又は許可を告知された日において口座引落日として本学が指定した日までに、その学期分の授業料の全額又は半額若しくは3分の2の額を納付しなければならない。

第2節 学資負担者の死亡、災害等による授業料の免除

(免除の許可)

第8条 次の各号の一に該当し、授業料を納付することが著しく困難であると認められる者に対しては、その願い出により、授業料の免除を許可することがある。

一 各学期の授業料の納期前6月以内(入学し、再入学し、転入学し、又は編入学した日(以下単に「入学した日」という。)の属する学期分の授業料の免除に係る場合は、入学した日前1年以内)において、学生の学資を主として負担している者(以下「学資負担者」という。)が死亡し、又は学生若しくは学資負担者が風水害等の災害(以下「災害」という。)を受けた場合

二 前号に準ずる場合であって、相当と認められる理由があるとき。

(免除の対象となる授業料)

第9条 授業料の免除の許可は、当該事由が生じた日の属する学期の翌学期（入学した日前1年以内に当該事由が生じたときは、入学した日の属する学期）に納付すべき授業料について行う。ただし、当該事由の生じた時期が、当該学期の授業料の納付期限の以前である場合には、当該学期に納付すべき授業料についても行うことがある。

(免除の額)

第10条 授業料の免除の額は、一の学期に納付すべき授業料について、その全額、半額又は3分の1の額とする。

(許可の願い出)

第11条 授業料の免除の許可を願い出ようとする者は、所定の期日までに、次の各号に掲げる書類を、総長に提出しなければならない。

一 授業料免除願書

二 市区町村長発行の所得に関する証明書

三 学資負担者の死亡を証明する書類（学資負担者が死亡したことにより免除の許可を願い出る者に限る。）

四 市区町村長発行の被災証明書（災害を受けたことにより免除の許可を願い出る者に限る。）

五 その他総長が必要と認める書類

2 前項の規定にかかわらず、外国人留学生在が願い出の場合には、前項第2号から第4号までに掲げる書類に代えて、別に定める書類を提出することができる。

(徴収猶予)

第12条 授業料の免除の許可を願い出た者に対しては、免除の許可又は不許可を決定するまでの間、授業料の徴収を猶予する。

(免除を許可されなかった者の納付期限)

第13条 授業料の免除を許可されなかった者又は半額若しくは3分の1の額の免除を許可された者（第20条第2項の規定により、徴収猶予の許可を願い出た者を除く。）は、当該不許可又は許可を告知された日において口座引落日として本学が指定した日までに、その学期分の授業料の全額又は半額若しくは3分の2の額を納付しなければならない。

第3節 休学、死亡、除籍及び退学等による授業料の免除

(休学による免除)

第14条 休学を許可された者又は休学を命ぜられた者であって、その休学期間の初日が授

業料の納付期限の以前であるものに対しては、授業料の年額の12分の1に相当する額（以下「月割計算額」という。）に、休学期間の初日の属する月の翌月（休学期間の初日が月の初日であるときは、その月）から休学期間の末日の属する月の前月（休学期間の末日が月の末日であるときは、その月）までの月数を乗じて得た額の授業料を免除する。（死亡等による免除）

第15条 学生が死亡し、又は行方不明となったことにより学籍を除いた場合には、未納の授業料の全額を免除することがある。

（除籍による免除）

第16条 入学科又は授業料の未納を理由として除籍する者に対しては、未納の授業料の全額を免除することがある。

（徴収猶予期間中の退学による免除）

第17条 次条の規定により授業料の徴収猶予を許可されている者又は第23条の規定により授業料の月割分納を許可されている者であって、その期間中に退学することを許可されたものに対しては、月割計算額に、退学する月の翌月からその学期の末日までの月数を乗じて得た額の授業料を免除することがある。

第3章 授業料の徴収猶予及び月割分納

（徴収猶予の許可）

第18条 次の各号の一に該当する者に対しては、学生（当該学生が行方不明の場合には、当該学生に代わる者）の願い出により、授業料の徴収猶予を許可することがある。

- 一 経済的理由により、授業料を、その納付期限までに納付することが困難であると認められ、かつ、学業が優秀であると認められる者
- 二 学生又は学資負担者が、災害を受け、授業料を、その納付期限までに納付することが困難であると認められる者
- 三 行方不明の者
- 四 その他やむを得ない事情により、授業料を、その納付期限までに納付することが困難であると認められる者

（徴収猶予の最終期限）

第19条 授業料の徴収猶予の最終期限は、第1学期分の授業料については9月の口座引落日として本学が指定した日とし、第2学期分の授業料については3月の口座引落日として本学が指定した日とする。

(許可の願い出)

第20条 授業料の徴収猶予の許可を願い出ようとする者は、所定の期日までに、授業料徴収猶予願書を、総長に提出しなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、第5条第1項又は第11条第1項の規定により授業料免除の許可を願い出た者で、免除を許可されなかった者又は半額若しくは3分の1の額の免除を許可された者は、当該不許可又は許可を告知された日から起算して14日以内に、徴収猶予の許可を願い出ることができる。

(徴収猶予)

第21条 授業料の徴収猶予の許可を願い出た者に対しては、徴収猶予の許可又は不許可を決定するまでの間、授業料の徴収を猶予する。

(徴収猶予を許可されなかった者の納付期限)

第22条 授業料の徴収猶予を許可されなかった者は、当該不許可を告知された日において口座引落日として本学が指定した日までに、その学期分の授業料を納付しなければならない。

(月割分納の許可)

第23条 第18条第1号、第2号又は第4号に該当する者であって、特別の事情があるものに対しては、その願い出により、授業料の月割分納を許可することがある。

(月割分納の額及び納付期限)

第24条 授業料の月割分納を許可された者の1月当りの授業料の額は、月割計算額とし、その納付期限は、別に定める場合を除き、毎月の口座引落日として本学が指定した日とする。ただし、休業期間中の授業料の納付期限は、休業期間の開始日の前日とする。

(許可の願い出)

第25条 授業料の月割分納の許可を願い出ようとする者は、所定の期日までに、授業料月割分納願書を、総長に提出しなければならない。

(徴収猶予)

第26条 授業料の月割分納の許可を願い出た者に対しては、月割分納の許可又は不許可を決定するまでの間、授業料の徴収を猶予する。

(月割分納を許可されなかった者の納付期限)

第27条 授業料の月割分納を許可されなかった者は、当該不許可を告知された日において口座引落日として本学が指定した日までに、その学期分の授業料を納付しなければならない。

第4章 授業料の免除並びに徴収猶予及び月割分納の許可の取消し

(免除の許可の取消し)

第28条 授業料の免除を許可されている者であって、その理由が消滅したものは、遅滞なく、総長に届け出なければならない。

2 前項の届け出があったときは、授業料の免除の許可を取り消す。

3 前項の規定により、授業料の免除の許可を取り消された者は、速やかに、月割計算額に、その許可を取り消された月からその学期の末月までの月数を乗じて得た額の授業料を納付しなければならない。

(徴収猶予及び月割分納の許可の取消し)

第29条 授業料の徴収猶予又は月割分納を許可されている者であって、その理由が消滅したものは、遅滞なく、総長に届け出なければならない。

2 前項の届け出があったときは、授業料の徴収猶予又は月割分納の許可を取り消す。

3 前項の規定により、授業料の徴収猶予の許可を取り消された者は、速やかに、その学期分の授業料を納付しなければならない。

4 第2項の規定により、授業料の月割分納の許可を取り消された者は、速やかに、未納の授業料を納付しなければならない。

(不正事実の発見による免除の許可の取消し)

第30条 授業料の免除を許可されている者であって、その理由が消滅したにもかかわらず、第28条第1項の規定による届け出をしないもの又は提出書類に虚偽の事項を記載し、若しくは提出書類を偽造して授業料の免除の許可を受けたことが判明したものに対しては、その許可を取り消す。

2 前項の規定により授業料の免除の許可を取り消された者は、直ちに、その学期分の授業料を納付しなければならない。

(不正事実の発見による徴収猶予及び月割分納の許可の取消し)

第31条 授業料の徴収猶予又は月割分納を許可されている者であって、その理由が消滅したにもかかわらず、第29条第1項の規定による届け出をしないもの又は提出書類に虚偽の事項を記載し、若しくは提出書類を偽造して授業料の徴収猶予又は月割分納の許可を受けたことが判明したものに対しては、その許可を取り消す。

2 前項の規定により授業料の徴収猶予の許可を取り消された者は、直ちに、その学期分の授業料を納付しなければならない。

3 第1項の規定により、授業料の月割分納の許可を取り消された者は、直ちに、未納の

授業料を納付しなければならない。

第 5 章 授業料の免除並びに徴収猶予及び月割分納の許可等の手続

(免除の許可等の手続)

第32条 第2条第1項及び第8条の規定に基づく授業料の免除の許可並びに第30条第1項の規定に基づく授業料の免除の許可の取消しは、学生生活支援審議会の議を経て、所属長の申請に基づき、総長が行う。

第33条 第15条から第17条までの規定に基づく授業料の免除の許可は、その所属する学部又は大学院の研究科若しくは教育部の長の申請に基づき、総長が行う。

2 第28条第2項の規定に基づく授業料の免除の許可の取消しは、総長が行う。

(徴収猶予及び月割分納の許可等の手続)

第34条 第18条の規定に基づく授業料の徴収猶予の許可、第23条の規定に基づく授業料の月割分納の許可並びに第29条第2項又は第31条第1項の規定に基づく授業料の徴収猶予及び月割分納の許可の取消しは、総長が行う。

第 6 章 雑 則

第35条 この規程に定めるもののほか、授業料の免除並びに徴収猶予及び月割分納の取扱いに関し必要な事項は、別に定める。

附 則 (省略)

附 則

この規程は、平成27年4月28日から施行し、平成27年4月1日から適用する。

海外留学について

○ 大学間協定による留学

本学では、海外の大学と大学間協定を締結し、それぞれの大学へ毎年数名の学生を派遣しています。本学と学術交流協定を締結している海外の大学は下記のとおりです。
(平成29年度に募集実績のあった大学のみ記載しています。)

1 派遣先大学名

大 学 名	国 (地域)	大 学 名	国 (地域)
インド工科大学ボンベイ校	インド	モンゴル科学技術大学	モンゴル
インド科学大学	インド	貿易大学	ベトナム
モラトウワ大学	スリランカ	ホーチミン市工科大学	ベトナム
アジア工科大学院 ※2	タイ	東北大学	中国
スラナリー工科大学	タイ	中国科学技術大学	中国
キングモンクット工科大学ラカパン校	タイ	清華大学	中国
キングモンクット工科大学トンブリ校	タイ	南京大学	中国
チュラロンコン大学 ※3	タイ	北京大学	中国
タマサート大学 ※3	タイ	吉林大学	中国
チェンマイ大学 ※3	タイ	浙江大学	中国
泰日工業大学	タイ	復旦大学	中国
シンガポール国立大学 ※3	シンガポール	武漢理工大學	中国
インドネシア大学	インドネシア	重慶大学	中国
ガジャマダ大学	インドネシア	同済大学	中国
バンドン工科大学	インドネシア	中国海洋大学	中国
ボゴール農科大学	インドネシア	北京科技大学	中国
ブラウイジャヤ大学	インドネシア	南京航空航天大学	中国
マラヤ大学	マレーシア	厦門大学	中国
全北大学校	韓国	華中科技大学	中国
ソウル大学校	韓国	西安交通大学	中国
光州科学技術院 ※2	韓国	華東師範大学	中国
釜慶大学校	韓国	北京航空航天大学	中国
浦項工科大学校	韓国	上海交通大学	中国
韓国科学技術院	韓国	蘭州大学	中国
忠南大学校	韓国	天津大学	中国
慶北大学校	韓国	大連理工大学	中国
嶺南大学校	韓国	揚州大学	中国
東義大学校	韓国	東南大学	中国
朝鮮大学校	韓国	中国社会科学院	中国
高麗大学校	韓国	北京工業大学	中国
国立昌原大学校	韓国	北京郵電大学	中国
西江大学校	韓国	上海海洋大学	中国
延世大学校 ※8	韓国	中国地質大学 (武漢)	中国
釜山大学校	韓国	香港城市大学 ※3	中国
国立公州大学校	韓国	香港科技大学 ※3	中国
中央大学校	韓国	東北財經大學	中国
慶熙大学校	韓国	上海大学	中国
成均館大学校	韓国	国立台湾大学	台湾
国民大学校	韓国	国立中正大学	台湾

大 学 名	国 (地域)	大 学 名	国 (地域)
国立成功大学	台湾	ストックホルム大学	スウェーデン
国立交通大学	台湾	チャルマース工科大学	スウェーデン
国立中興大学	台湾	インペリアル・カレッジ・ロンドン ※1	イギリス
国立清華大学	台湾	ロンドン大学 (SOAS) ※1	イギリス
国立政治大学	台湾	ノッティンガム大学 ※1	イギリス
東呉大学	台湾	ヨーク大学	イギリス
国立中央大学	台湾	シェフィールド大学 ※6	イギリス
テヘラン大学	イラン	ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン ※1	イギリス
イスタンブール工科大学	トルコ	グローニンゲン大学 ※7	オランダ
エーゲ大学	トルコ	トゥウエンテ大学	オランダ
ムハンマド5世大学 - アグダル	モロッコ	デルフト工科大学	オランダ
クワズールー・ナタール大学	南アフリカ	アーヘン工科大学	ドイツ
ヨハネスブルグ大学	南アフリカ	ドルトムント工科大学	ドイツ
シドニー大学	オーストラリア	ザールラント大学	ドイツ
ニューサウスウェールズ大学	オーストラリア	ダルムシュタット工科大学	ドイツ
オーストラリア国立大学	オーストラリア	ゲッティンゲン大学	ドイツ
マッコーリー大学	オーストラリア	ドレスデン工科大学	ドイツ
メルボルン大学	オーストラリア	ベルリン工科大学	ドイツ
オタワ大学	カナダ	ミュンヘン工科大学	ドイツ
クイーンズ大学	カナダ	カールスルーエ工科大学	ドイツ
ペンシルベニア州立大学 ※3	アメリカ	カイザーズラウテルン工科大学	ドイツ
カリフォルニア大学バークレー校	アメリカ	ハイデルベルク大学	ドイツ
カリフォルニア大学デイビス校	アメリカ	ヨハネスグーテンベルク大学	ドイツ
カリフォルニア大学アーヴァイン校	アメリカ	パダボーン大学	ドイツ
カリフォルニア大学ロスアンゼルス校	アメリカ	ケムニッツ工科大学	ドイツ
カリフォルニア大学リバーサイド校	アメリカ	レーゲンスブルク大学	ドイツ
カリフォルニア大学サンディエゴ校	アメリカ	オルデンブルク大学	ドイツ
カリフォルニア大学サンタバーバラ校	アメリカ	ピエール・マリイ・キュリー大学	フランス
カリフォルニア大学サンタクルス校	アメリカ	レンス第2大学	フランス
カリフォルニア大学マーセド校	アメリカ	グルノーブルコンソーシアム	フランス
パデュー大学 ※4	アメリカ	グルノーブル第1大学	
アラスカ大学	アメリカ	ジョゼフ・フーリエ	
コロラド鉱山大学	アメリカ	グルノーブルコンソーシアム	フランス
テンブル大学	アメリカ	グルノーブル第2大学	
ハワイ大学マノア校	アメリカ	ピエール・マンデス・フランス	
ニューヨーク州立大学オールバニー校	アメリカ	グルノーブルコンソーシアム	フランス
ワシントン大学 ※5	アメリカ	グルノーブル第3大学 スタンダール	
ノースカロライナ大学シャーロット校	アメリカ	グルノーブルコンソーシアム	フランス
ケースウェスタンリザーブ大学 ※3	アメリカ	グルノーブル理工科大学 (INPG)	
メリーランド大学カレッジパーク校 ※3	アメリカ	ストラズブール大学	フランス
モンタナ大学	アメリカ	レンス第1大学	フランス
シモン・ボリバル大学	ベネズエラ	国立応用科学院リヨン校	フランス
アアルト大学	フィンランド	ボルドー大学	フランス
オウル大学	フィンランド	国立中央理工科学学校リール校	フランス
タンペレ工科大学	フィンランド	国立中央理工科学学校リヨン校	フランス
トゥルク大学	フィンランド	国立中央理工科学学校マルセイユ校	フランス
ウーメオ大学	スウェーデン	国立中央理工科学学校ナント校	フランス
スウェーデン王立工科大学	スウェーデン	国立中央理工科学学校パリ校	フランス
ウブサラ大学	スウェーデン	アルビ鉱山大学	フランス

大 学 名	国 (地域)	大 学 名	国 (地域)
リヨン政治学院	フランス	リスボン新大学	ポルトガル
リヨン高等師範学校	フランス	ウィーン大学	オーストリア
リヨン第2大学	フランス	GE4 ※9	オーストリア
コンピエンヌ工科大学	フランス	スイス連邦工科大学 ローザンヌ校	スイス
サンテティエンヌ国立高等鉱山大学	フランス	ポーランド科学アカデミー	ポーランド
ボルドー工科大学	フランス	触媒表面化学研究所 ※1	
国立東洋言語文化研究大学 (INALCO)	フランス	チェコ工科大学ブラハ校	チェコ
パリ第7大学	フランス	モスクワ国立大学	ロシア
グラナダ大学	スペイン	ノボシビルスク国立大学	ロシア
バリアドリッド大学	スペイン	ニジェゴロド国立大学	ロシア
フィレンツェ大学	イタリア	極東連邦大学	ロシア
トリノ工科大学	イタリア	ロシア国立高等経済学院 (HSE)	ロシア
ナポリ大学	イタリア	サンクトペテルブルク国立総合大学	ロシア
ペローナ大学	イタリア	ウクライナ国立工業大学 (キエフ工科大学)	ウクライナ
ミラノ工科大学	イタリア		

※1. グレーにハイライトされた大学への留学の場合、留学先でも授業料を納める必要があります。

※2. 光州科学技術院・アジア工科大学院……大学院学生のみ対象

※3. 香港城市大学・香港科技大学・シンガポール国立大学・ペンシルベニア州立大学・ケースウェスタンリザーブ大学・メリーランド大学カレッジパーク校・タマサート大学・チェンマイ大学・チュラロンコン大学……学部生のみ対象

※4. バデュー大学……原則学部生のみ対象。大学院生は、留学生課に問い合わせること。

※5. ワシントン大学……法学部・法学研究科からは派遣不可

※6. シェフフィールド大学……学部生のみ対象。また、教育学部・法学部等への派遣不可。

※7. グローニンゲン大学……Faculty of Arts, Spatial Sciences, Natural Sciences のみ留学が可能

※8. 延世大学……大学院生も申請できるが、学部レベルの授業のみ履修可

※9. GE4 (The Global Education for Engineers and Entrepreneurs) 加盟校については下記ウェブサイトを参照。

<http://www.ge4.org/universities.html>

2 応募資格

応募資格を有する者は、次の全てを満たす者とします。

- (1) 本学の正規学部学生又は大学院学生で、学業、人物ともに優秀な者
- (2) 留学希望大学等において、専門分野に関する教育を受け、また、その他の活動等を行うために十分な語学能力がある者【下記参照】

留学希望大学等 における指導言語	留学希望大学が語学条件を	
	(ア) 定めていない	(イ) 定めている
① 英語	TOEFL iBT 61 (ITP500) 又は IELTS 5.5 以上のスコア (以下、「学内条件」という。) を過去1年以内に取得していること。 【注1】【注2】	当該語学要件を、応募書類提出時までに満たしていること。
② ドイツ語 フランス語 スペイン語 中国語 韓国語	原則として、語学検定試験等により「ヨーロッパ言語共通参照枠 (CEFR)」に照らし、A2 相当以上を取得していること。 【注3】【注4】	
③ 上記以外	留学生課海外留学係に問い合わせること。	

注1. TOEFL 及び IELTS 以外の英語能力試験 (TOEIC, 英検等) による応募は一切認めない。

注2. 学内応募時に上記スコアを有しない場合であっても、過去に取得したスコアに基づき、所属する部局の長 (学部長, 研究科長) により以下に該当することが認められる場合に限り、応募を可能とする。詳細は、教務係に確認すること。

- 学内条件を満たすスコアを有しないが、過去1年以内に取得したスコア等に基づき、学内条件を満たすスコアの取得が見込まれる者

- 過去2～3年の間に学内条件を満たすスコアを取得しており、応募時点において学内条件を満たすスコアを有するとみなせる者

注3. スコアに有効期限が定められた試験の場合、過去1年以内に取得したものであること。

注4. 学内応募時に注3のスコアを有しない場合であっても、留学希望学生が、本学にて当該指導言語の講義等を担当する教員が発行する「ヨーロッパ言語共通参照枠 (CEFR) に照らし A2 相当以上の語学能力を有している」旨の書面を、他の応募書類とともに提出する場合、応募を可能とする。

ヨーロッパ言語共通参照枠 (CEFR)

言語	試験	実施団体	CEFR の A2 に相当するレベル / 級
ドイツ語	ドイツ語検定試験	ゲーテ・インスティトゥート	SD2
	オーストリア政府公認ドイツ語能力検定試験	ÖSD 事務局	A2
	ドイツ語技能検定試験 (独検)	ドイツ語文学振興会	4 級
フランス語	Test de Connaissance du Français (TCF)	DELF・DALF 試験管理センター	2
	フランス語学力資格試験 (DELF)	DELF・DALF 試験管理センター	A2
	実用フランス語技能検定試験 (仏検)	フランス語教育振興協会	準 2 級
スペイン語	Diplomas de Español como Lengua Extranjera (DELE)	セルバンテス文化センター	A2
	スペイン語技能検定 (西検)	日本スペイン協会	4 級
その他 欧州言語	自身で確認の上、不明な点は留学生課海外留学係に問い合わせること。		
中国語	漢語水平考試 (HSK)	日本青少年育成協会 (HSK 日本実施委員会)	2 級
	中国語検定試験	日本中国語検定協会	4 級
韓国語	韓国語能力試験 (TOPIK)	韓国教育財団	3 級

(3) 留学期間中に本学における在籍身分が「休学」とならないこと。

(4) 授業履修などのやむを得ない場合を除き、オリエンテーション3回、事後報告会の全てに参加すること。

(5) 留学期間終了後、本学に戻り学業を継続すること。

(6) 本学の定める基準を満たす海外旅行保険に加入すること【「5. 留学経費・奨学金」(エ) 参照】。

3 派遣期間

夏・秋期 (通常7月～10月) から1学期ないし2学期。

一部の大学には春期（派遣先の学年暦により1～3月）から開始するものもあります。

4 募集時期

夏・秋期は派遣予定年の前年9月頃に募集します。

春期は派遣予定年の前年の6月頃に募集します。

いずれも掲示により周知します。

5 留学経費・奨学金

(ア) 経費負担

留学に要する経費は、留学生本人の自己負担となります。

(イ) 授業料

大学間学術交流協定の授業料不徴収条項に基づき、留学先大学からは授業料は徴収されません。ただし、一部の留学先大学からは授業料又は参加費が徴収されます。

留学期間中も本学に授業料を納入する必要があります。

(ウ) 奨学金

① 東北大学基金グローバル萩海外留学奨励賞

・奨学金：準備金10万円～30万円（派遣地域により異なる）

月額6～10万円（派遣地域により異なる）

・支給期間：12か月以内

・対象者：学業成績が優秀な者で、帰国後本学の留学関連事業に協力する意思を有する者。

② 独立行政法人日本学生支援機構海外留学支援制度（協定派遣）による奨学金

・奨学金：月額6～10万円（派遣地域により異なる）

・支給期間：12か月以内

・対象者：学業、人物ともに特に優秀である者。応募年度の成績評価係数（3.0満点）が2.30未満の者は対象外となる。

ただし、成績評価係数が2.00以上2.30未満の場合でも、所属部局において成績評価係数が2.30以上と認める場合は、対象となることがあります。

③ 官民協働海外留学支援制度トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラムによる奨学金

・奨学金：準備金15万円～25万円（派遣地域により異なる）

月額12～16万円（派遣地域により異なる）

・支給期間：最長2年間

・参考URL：<http://www.tobitate.mext.go.jp/>

※①～③については、採用人数が限られているため、申請を希望した場合でも採用されないことがあります。

※奨学金の申請条件や支給額は、年度により変更がある場合があります。申請方法については、掲示によりお知らせします。

④ その他の奨学金

各種奨学団体等による奨学金制度を利用することもできます。募集の案内は随時学内掲示で行います。また、一部の協定校でも奨学金を支給することがあるの

で、各自確認してください。

(エ) 海外旅行保険料

交換留学生として派遣することが決定した場合は、留学中の万一の事故・病気・ケガ等に対応するために、必ず、「治療・救援費用」が3,000万円以上かつ出発日から帰国日までを保険期間に含める海外留学保険に加入してください。この要件を満たす保険として「学生教育研究災害傷害保険付帯海外留学保険」（以下、「付帯海学」という。）があり、交換留学による派遣留学生は原則として付帯海学に加入することとします。なお、保険料は留学生本人の自己負担とします。

6 在籍身分

派遣先大学での在籍身分は、交換留学生として派遣先大学において決定されます。

大学間協定校への留学中の本学における身分は、派遣学生の所属学部・研究科の認定により、学籍上「留学」の身分によるものとします。

7 選考方法

(1) 一次選考：書類選考

大学入学以降の学業成績、語学力、留学志望動機、学習・研究計画を総合的に評価します。

(2) 二次選考：面接選考

留学の動機、異文化適応能力、語学力等を総合的に評価します。一次選考後、二次選考対象者には、教務係を通じて連絡します。なお、事前にグローバルラーニングセンターの留学アドバイジングを2名上の教員から受けた場合には、選考委員の判断により二次選考が免除される可能性があります。

8 留学に関する相談

東北大学グローバルラーニングセンターでは、「留学アドバイジング」を行っておりますので、応募に際しては活用してください。

〈グローバルラーニングセンター 留学アドバイジング〉

<http://www.insc.tohoku.ac.jp/japanese/global/advising/advising-sa/>

9 その他

(ア) 本学の学内選考に合格しても、次の場合は派遣できません。

- ① 派遣先大学等の入学許可が得られなかったとき。
- ② 留学開始時期（派遣先大学により異なる）に応募資格を満たしていないとき。
- ③ 学内選考において一定の条件を付されて合格したにも関わらず、留学開始時期までにその条件を満たすことが出来ないと判明したとき、または出来ない見通しが高いと判明したとき。
- ④ 健康を害したとき。
- ⑤ 派遣先大学の募集人員が減ったとき。
- ⑥ 授業料不徴収協定に基づく派遣交換留学誓約書に記載された事項を守れないとき。
- ⑦ その他、留学が適当でないと認めるとき。

(イ) 派遣先大学における専攻等は、原則として本学の指導及び本人の希望によりますが、

派遣先大学の事情によって、必ずしも希望どおりに実現するとは限りません。

- (ウ) 入学手続き及び渡航手続き等は、本人の責任により行い、これらに要する費用は本人の負担となります。
- (エ) 派遣先大学では、TOEFL[®] スコア等の語学条件に最低基準を設定している場合が殆どですので、各自ホームページ等で確認してください。特に、欧米やオセアニア地域の大学は入学許可の条件として TOEFL[®] iBT:79～80点 (ITP550点相当) 以上とする大学が多いので注意してください。
- (オ) 多くのイギリスの大学では、申請時に語学能力証明として TOEFL が受け付けられず、IELTS スコアが必要となります。
- (カ) 大学院学生で、アメリカ合衆国の大学の大学院課程に入学を希望する学生は、GRE (Graduate Record Examinations) の受験が必要となる場合があります。GRE の詳細は、TOEFL 事業部に確認してください。
- (キ) 上記の全ての情報は学生便覧作成時のものです。最新の情報は応募する際の募集要項等により確認してください。

○ 部局間協定による留学

法学部では、国民高等学校（韓国）、西南法政大学（中国）と学生相互交流の協定を締結しています。この大学への留学については、掲示（例年6月及び12月頃）でお知らせします。

○ グローバル人材育成推進事業

平成25年度より「東北大学グローバル・リーダー育成プログラム」（以下、TGL プログラム）が開始されました。TGL プログラムは、3つのオンキャンパスサブプログラムと海外研鑽サブプログラムを組み合わせ、本学の学生を国際社会で活躍するグローバル人材として育成することを目的としています。事業及び TGL プログラム等についての詳細は TGL プログラムのウェブサイト（<http://tgl.tohoku.ac.jp/>）を参照してください。

○ 国際交流支援室

法学部の国際交流支援室では、法学部・法学研究科の学生の国際体験をサポートしています。法学部での留学相談も行っておりますので活用してください。

〈法学部国際交流支援室〉

<http://www.law.tohoku.ac.jp/global/support/>

学都仙台単位互換ネットワークについて

仙台圏の国立、公立、私立の大学及び短期大学並びに仙台圏の高等専門学校（以下「大学」という。）は、大学間の交流と協力を推進し、大学教育の活性化と充実に資するとともに、意欲ある学生に対して多様な学習機会を提供することを目的として、各大学の学生が他の大学の授業科目を履修し、単位の修得ができるよう協定を締結しました。

この制度により、他の大学の提供科目を受講する学生（単位互換学生（特別聴講学生））は、当該大学の学生に準じて扱われます。

なお、検定料、入学料、授業料を徴収させることはありません。ただし、実験・実習、実技等に係る費用については、必要に応じて実費を徴収されることがあります。

各大学が提供する授業科目、シラバス等は、各大学から送付があり次第お知らせしますので、受講を希望する場合は、教務係に申し出てください。願い出に基づき、教育上有益であると認められる場合には、受講が許可されます。また、他大学で取得した単位は、教授会の審査により、本学部で修得した単位として認定されることがあります。

教育職員免許状の取得について

＜教育職員免許状について＞

学校教育法第一条に定める中学校、高等学校などの各学校の教員となるためには、教育職員免許法に定める所定の単位を修得し、各都道府県の教育委員会から授与される教育職員免許状を取得する必要があります。

（法学部では平成28年度から一種免許状にかかる課程認定を取下げましたので、専修免許状のみ取得が可能となります。）

○取得できる免許状の種類，教科，基礎資格及び最低修得単位数

本研究科で取得できる免許状，取得するための基礎資格及び最低修得単位数は次のとおりです。これ以外の免許状については，他学部・他研究科開講の授業科目を履修することで取得することができますので，当該学部・研究科の学生便覧をご覧の上、法学部・法学研究科教務係で相談してください。

所要資格 免許状の種類	基礎資格	大学院において修得することを必要とする最低修得単位数
中学校教諭専修免許状（社会）	修士の学位を有すること	24
高等学校教諭専修免許状（公民）		

ここでは、取得しようとする専修免許状と同教科の一種免許状を有する者及び授与を受けることができる者が、専修免許状を取得する場合の所要資格などについて説明します。

○教科に関する科目

本研究科で免許状を取得するための教科に関する科目の単位及び履修方法は次のとおりです。

[illegible]

＜その他に関すること＞

1. 教育職員免許状の申請について

教育職員免許状は、大学が発行するものではなく、都道府県教育委員会への申請に基づき授与されるものです。ただし、在学中の者の免許状については、本学で宮城県教育委員会に一括して申請を行っており、申請手続きを行った者は、学位記授与式の日に免許状を受け取ることができます。なお、この申請手続きについては、11月頃に掲示等でお知らせします。

2. 教員免許更新制について

平成19年6月の改正教育職員免許法の成立により、平成21年4月1日から教員免許更新制が導入されることになりました。

教員免許更新制の基本的なポイントは次のとおりです。

(1)更新制の目的は、その時々で教員として必要な資質能力が保持されるよう、定期的に最新の知識技能を身に付けることで、教員が自信と誇りを持って教壇に立ち、社会の尊敬と信頼を得ることを目指すものです。

(2)平成21年4月1日以降に授与される教員免許状には10年間の有効期間が付されることになり、更新のためには、免許状の失効前の2年間で30時間以上の免許状更新講習（文部科学大臣の認定を受けて大学などが開設する、最新の知識技能の修得を目的とする講習。）の受講・修了が必要となります。

3. その他

他大学卒業者及び他学部出身者は、当該出身大学等において修得した単位が、取得しようとする当該免許状に該当する場合もあるので、学力に関する証明書を持参してください。また、現職教員又は教員の経験等がある場合には、修得する授業科目あるいは適用法令が異なってくることがありますので、教務係で確認してください。

科目ナンバリングコードについて

I 科目ナンバリングとは

科目ナンバリングは、教育課程の体系が容易に理解できるように、科目間の連携や科目内容の難易を表す番号をつけ、教育課程の構造を分かりやすく明示する仕組みです。

本学の里見ビジョン1重点戦略①「グローバルリーダーを育成するための教養教育の充実を核とする教育改革」で、科目ナンバリングが教育の国際通用性を高める取組例として挙げられています。

II 導入の目的・必要性

授業科目に記号と番号を振ることで、授業の難易度・性格、位置づけ、履修順を明確にすることによって、学生はどの科目から履修していけばよいかを理解し、学士課程・大学院課程全体の中でその授業がいかなる位置にあり、どのような目的で履修することになるのかを把握することができます。

III 付番方法

法学部における科目ナンバリングは次のように構成されています。

1. 科目ナンバリングコード例：

J A - (ハイフン) LAW 2 23 J
 ① ② ③ ④ ⑤ ⑥

2. コードの意味：

- ①授業開設部局（法学部・法学研究科はJ）
- ②学科・専攻（法学科はA、研究大学院法政理論研究専攻はP）
- ③学問分野（LAW（法学）、POL（政治学）、PUP（公共政策）、OSO（社会科学一般）のいずれか）
- ④レベル・性格
- ⑤通し番号
- ⑥授業で使用する言語（日本語はJ、英語はE、日英併用はB）

※④レベル・性格コードについて

課程	レベル・性格	コード
学部	基礎的な内容の科目	2
	発展的な内容の科目	3
大学院（修士・専門職）	研究科共通科目	5
	研究指導科目	6
大学院（博士）	専門的な科目	7

※科目ナンバリングコードについては、各年度の講義要綱に記載されています。

1 年次～4 年次

【全学教育科目】

○基幹科目類 (ZBH,ZBS,ZBN)

- ・各群から最低2単位修得

○展開科目類及び共通科目類 (ZDH,ZDS,ZDN,ZDG,ZCS,ZCF,ZCL,ZCP)

- ・最低18単位修得（基礎ゼミ、情報基礎Aも対象）
- ・外国語・英語群は必修
- ・外国語・初修語群から1外国語選択し最低8単位修得
- ・保健体育群から最低1単位修得

【専門教育科目】

○基礎講義 (JLA・LAW201J～POL203J)

- ・公法・私法、基礎法、政治学の各区分から最低2単位修得

○基幹講義、展開講義及び学部演習

(JLA・LAW208J～POL206J,JLA・LAW301J～LAW336J,JLA・LAW337J～PUP308J)

※各科目の修得時期について特に定めはなく、卒業時までの間に適宜修得すればよい。
ただし、専門教育科目については、別途提示される「開講科目一覧」の配当学年（又は対象学年）に留意すること。

MC 1 年次～2 年次	
憲法演習Ⅰ(JLP - LAW501J)	国際私法(JLP - LAW552J)
憲法演習Ⅱ(JLP - LAW502J)	国際私法演習Ⅰ(JLP - LAW553J)
憲法演習Ⅲ(JLP - LAW503J)	国際私法演習Ⅱ(JLP - LAW554J)
比較憲法演習Ⅰ(JLP - LAW504J)	国際法演習Ⅰ(JLP - LAW555B)
比較憲法演習Ⅱ(JLP - LAW505J)	国際法演習Ⅱ(JLP - LAW556B)
行政法演習(JLP - LAW506J)	労働法(JLP - LAW557J)
行政法演習Ⅰ(JLP - LAW507J)	労働法演習(JLP - LAW558J)
行政法演習Ⅱ(JLP - LAW508J)	西洋法制史演習Ⅰ(JLP - LAW566J)
行政法演習Ⅲ(JLP - LAW509J)	西洋法制史演習Ⅱ(JLP - LAW567J)
都市法(JLP - LAW510J)	西洋法制史演習Ⅲ(JLP - LAW568J)
環境法(JLP - LAW511J)	西洋法制史特殊講義Ⅰ(JLP - LAW569J)
都市環境政策論演習(JLP - LAW512J)	西洋法制史特殊講義Ⅱ(JLP - LAW570J)
租税法演習(JLP - LAW513J)	西洋法制史特論Ⅰ(イギリス法史) (JLP - LAW571J)
租税法演習Ⅰ(JLP - LAW514J)	中国法制史(JLP - LAW572J)
租税法演習Ⅱ(JLP - LAW515J)	ローマ法(JLP - LAW573J)
刑法演習(JLP - LAW516J)	英米法演習(JLP - LAW574J)
刑法演習Ⅰ(JLP - LAW517J)	ロシア・東欧法(JLP - LAW575J)
刑法演習Ⅱ(JLP - LAW518J)	中国法(JLP - LAW576J)
刑事訴訟法演習Ⅰ(JLP - LAW519E)	法律ドイツ語演習Ⅰ(JLP - LAW577J)
刑事訴訟法演習Ⅱ(JLP - LAW520J)	法律ドイツ語演習Ⅱ(JLP - LAW578J)
刑事政策(JLP - LAW521J)	現代政治分析演習Ⅰ(JLP - POL501J)
民法基礎演習Ⅰ(JLP - LAW522J)	現代政治分析演習Ⅱ(JLP - POL502J)
民法基礎演習Ⅱ(JLP - LAW523J)	西洋政治思想史演習Ⅰ(JLP - POL503J)
民法演習(JLP - LAW524J)	西洋政治思想史演習Ⅱ(JLP - POL504J)
民法演習Ⅰ(JLP - LAW525J)	ヨーロッパ政治史演習Ⅰ(JLP - POL505B)
民法演習Ⅱ(JLP - LAW526J)	ヨーロッパ政治史演習Ⅱ(JLP - POL506B)
民法発展演習(JLP - LAW527J)	国際関係論演習Ⅰ(JLP - POL507B)
民法発展演習Ⅰ(JLP - LAW528J)	国際関係論演習Ⅱ(JLP - POL508B)
民法発展演習Ⅱ(JLP - LAW529J)	比較政治学演習Ⅰ(JLP - POL509J)
現代民法特論Ⅱ(JLP - LAW530J)	比較政治学演習Ⅱ(JLP - POL510J)
商法演習(JLP - LAW531J)	日本政治外交史演習Ⅰ(JLP - POL511J)
実証分析演習Ⅰ(JLP - OSO501J)	日本政治外交史演習Ⅱ(JLP - POL512J)
実証分析演習Ⅱ(JLP - OSO502J)	行政学演習Ⅰ(JLP - POL513J)
商法演習Ⅰ(JLP - LAW532J)	行政学演習Ⅱ(JLP - POL514J)
商法演習Ⅱ(JLP - LAW533J)	日本政治論(JLP - POL515J)
商法演習Ⅲ(JLP - LAW534J)	中国政治演習Ⅰ(JLP - POL516J)
商法演習Ⅳ(JLP - LAW535J)	中国政治演習Ⅱ(JLP - POL517J)
商法演習Ⅴ(JLP - LAW536J)	中国政治演習Ⅲ(JLP - POL518J)
比較会社法演習(JLP - LAW537J)	東アジア政治外交論演習Ⅰ(JLP - POL519J)
商取引法演習Ⅰ(JLP - LAW538J)	アジア政治経済論演習Ⅰ(JLP - POL520J)
商取引法演習Ⅱ(JLP - LAW539J)	アジア政治経済論演習Ⅱ(JLP - POL521J)
経済法(JLP - LAW540J)	政治理論(JLP - POL522J)
経済法演習(JLP - LAW541J)	地域研究(JLP - POL523J)
国際経済法(JLP - LAW542J)	交渉演習Ⅰ(JLP - OSO503J)
知的財産法演習Ⅰ(JLP - LAW543J)	交渉演習Ⅱ(JLP - OSO504J)
知的財産法演習Ⅱ(JLP - LAW544J)	外国法文献研究Ⅰ(英米法)(JLP - LAW579J)
知的財産法演習Ⅲ(JLP - LAW545J)	外国法文献研究Ⅱ(ドイツ法)(JLP - LAW580J)
知的財産法演習Ⅳ(JLP - LAW546J)	外国法文献研究Ⅲ(フランス法)(JLP - LAW581J)
法理学演習Ⅰ(JLP - LAW559J)	法情報学演習(JLP - LAW582J)
法理学演習Ⅱ(JLP - LAW560J)	民法研究会Ⅰ(JLP - LAW583J)
法理学演習Ⅲ(JLP - LAW561J)	社会法研究会Ⅰ(JLP - LAW584J)
法理学特論(JLP - LAW562J)	公法判例研究会Ⅰ(JLP - LAW585J)
法社会学(JLP - LAW563J)	刑事判例研究会Ⅰ(JLP - LAW586J)
日本法制史演習Ⅰ(JLP - LAW564J)	地域福祉政策(JLP - PUP501J)
日本法制史演習Ⅱ(JLP - LAW565J)	論文指導(JLP - OSO601J)
民事手続法Ⅰ(JLP - LAW547J)	
民事手続法演習Ⅰ(JLP - LAW548J)	
民事手続法演習Ⅱ(JLP - LAW549J)	
民事手続法演習Ⅲ(JLP - LAW550J)	
民事手続法演習Ⅳ(JLP - LAW551J)	



※次頁博士後期課程に続く

DC1 年次～3 年次

憲法演習 A (JLP - LAW701J)	現代政治分析演習 A (JLP - POL701J)
憲法演習 B (JLP - LAW702J)	現代政治分析演習 B (JLP - POL702J)
比較憲法演習 A (JLP - LAW703J)	ヨーロッパ政治史発展演習 (JLP - POL703J)
比較憲法演習 B (JLP - LAW704J)	西洋政治思想史演習 A (JLP - POL704J)
行政法演習 A (JLP - LAW705J)	西洋政治思想史演習 B (JLP - POL705J)
行政法演習 B (JLP - LAW706J)	日本政治外交史演習 A (JLP - POL706J)
租税法演習 B (JLP - LAW707J)	日本政治外交史演習 B (JLP - POL707J)
刑法演習 A (JLP - LAW708J)	国際関係論論文演習 A (JLP - POL708J)
刑事訴訟法演習 A (JLP - LAW709E)	国際関係論論文演習 B (JLP - POL709J)
刑事訴訟法演習 B (JLP - LAW710J)	東アジア政治外交論演習 A (JLP - POL710J)
民法演習 A (JLP - LAW711J)	中国政治演習 A (JLP - POL711J)
民法演習 B (JLP - LAW712J)	中国政治演習 B (JLP - POL712J)
商法演習 A (JLP - LAW713J)	中国政治演習 C (JLP - POL713J)
経済法演習 A (JLP - LAW714J)	外国法文献研究 A (英米法) (JLP - LAW739J)
知的財産法演習 A (JLP - LAW715J)	外国法文献研究 B (ドイツ法) (JLP - LAW740J)
知的財産法演習 B (JLP - LAW716J)	外国法文献研究 B (フランス法) (JLP - LAW741J)
知的財産法演習 C (JLP - LAW717J)	上級エクスターンシップ A (JLP - LAW742J)
知的財産法演習 D (JLP - LAW718J)	上級エクスターンシップ B (JLP - LAW743J)
実務知的財産法 (JLP - LAW719J)	上級エクスターンシップ C (JLP - LAW744J)
民事訴訟法演習 A (JLP - LAW720J)	上級エクスターンシップ D (JLP - LAW745J)
民事手続法演習 A (JLP - LAW721J)	上級エクスターンシップ E (JLP - LAW746J)
民事手続法演習 B (JLP - LAW722J)	上級エクスターンシップ F (JLP - LAW747J)
倒産処理法演習 (JLP - LAW723J)	法政実務カンファレンス A (JLP - LAW748J)
倒産処理法演習 A (JLP - LAW724J)	法政実務カンファレンス B (JLP - LAW749J)
国際私法演習 A (JLP - LAW725J)	民法研究会 (JLP - LAW750J)
国際私法演習 B (JLP - LAW726J)	民法研究会 A (JLP - LAW751J)
国際法演習 A (JLP - LAW727B)	社会法研究会 A (JLP - LAW752J)
国際法演習 B (JLP - LAW728B)	公法判例研究会 A (JLP - LAW753J)
労働法演習 A (JLP - LAW729J)	刑事法判例研究会 A (JLP - LAW754J)
社会保障法演習 A (JLP - LAW730J)	博士論文指導 A (JLP - OSO701J)
法理学演習 A (JLP - LAW731E)	博士論文指導 B (JLP - OSO702J)
法理学演習 B (JLP - LAW732E)	博士論文指導 C (JLP - OSO703J)
法理学演習 C (JLP - LAW733J)	博士論文指導 D (JLP - OSO704J)
法理学演習 D (JLP - LAW734J)	
子どもと法演習 (JLP - LAW735J)	
日本法制史演習 A (JLP - LAW736J)	
日本法制史演習 B (JLP - LAW737J)	
西洋法制史演習 A (JLP - LAW738J)	

東北大学学士課程におけるGPA制度について

本学では、学生の学習意欲を高め、適切な修学指導に役立てるとともに、厳格な成績評価を推進し、学びの質を向上させることを目的として、平成28年度からGPA制度を導入します。GPA制度は、平成28年度学士課程入学者から適用します。

・評価及びGP

各学部規程、各学部履修内規及び全学教育科目等規程に定める成績の評価に与えられるGP（Grade Point）は、次表のとおりとなります。

成績の評価		GP
5段階評価	素点	
AA	100-90	4.0
A	89-80	3.0
B	79-70	2.0
C	69-60	1.0
D	59-0	0.0

※ 法学部専門教育科目における「棄権」の成績評価はGPには含まれません。

・GPAの種類とGPAの算出方法

本学のGPAは、当該セメスターにおける学修の状況及び成果を示す指標としてのGPA（以下「学期GPA」という。）と、在学中における全期間の学修の状況及び成果を示す指標としてのGPA（以下「累積GPA」という。）の二種類です。

学期GPA及び累積GPAの計算式は、次に定めるところによるものとし、算出された数値の小数点第3位以下は切り捨てるものとします。

$$\text{学期GPA} = \frac{\begin{array}{l} \text{（当該学期に評価を受けた授業科目のGP} \\ \text{×当該授業科目の単位数）の合計} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{当該学期に評価を受けた授業科目の} \\ \text{単位数の合計} \end{array}}$$

$$\text{累積GPA} = \frac{\begin{array}{l} \text{（在学全期間に評価を受けた授業科目のGP} \\ \text{×当該授業科目の単位数）の合計} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{在学全期間に評価を受けた授業科目の} \\ \text{単位数の合計} \end{array}}$$

・GPA対象授業科目

GPAの対象となる授業科目は、本学学士課程において、5段階評価又は素点によって成績認定される授業科目（他学部履修科目を含む）であって、卒業要件に算入できる授業科目となります。

ただし、次の授業科目については、学期GPA及び累積GPA対象科目から除きます。

1. 東北大学学部通則第11条の2第1項、第26条の5第1項、第26条の6第1項及び26条の7第1項の規定により、本学において修得したものとみなした授業科目
2. 所定の期日までに学生から履修取消の申し出があり、履修取消を許可した授業科目
3. 学務審議会委員長又は学部長が指定した授業科目

・再履修科目の取扱い

「D」又は60点未満と評価された必修授業科目で、のちに再履修によって「C」又は60点以上の評価を得た場合は、以前の「D」又は60点未満と評価された授業科目のGPA及び単位数は累積GPA対象授業科目から除くものとします。

ただし、上記の取扱いとは、学期GPAには適用しません。

○学生心得

(履修手続及び試験について／授業料納入
その他の諸手続について)

○法学部教室等の利用について

○法学部・法学研究科図書室の利用について

○東北大学法学会会則

○東北大学法学会会費規定

○東北大学法学部同窓会会則

○そ の 他

学 生 心 得

1. 掲 示

授業関係（休講、補講）その他本学、本学部及び研究大学院が学生に周知する事項は、すべて掲示する。掲示の見落とし及び誤読は、取り返しのつかない事態を生ずることがあるから、掲示に絶えず意を払うこと。

なお、呼び出しの掲示があった場合には、速やかに応じること。

掲示は、全学教育科目・教職科目に属する授業科目に関する事項及び川内北キャンパスの学生生活に関する事項については主として川内北キャンパスの掲示板、専門教育科目に属する授業科目に関する事項及び川内南キャンパスの学生生活に関する事項については主として法学部棟2階掲示板に行う。研究大学院学生に対する掲示は、法学部棟4階掲示板に行う。

2. 履修手続（学部学生）

- 1 履修手続を行うにあたっては、履修案内、講義要綱及び授業時間割表を必ず参照して履修計画を立てること。
- 2 履修手続きの大要は、以下のとおりである。
 - ① 各学期（セメスターは、学期の別称である。）において履修しようとする授業科目について、各学期初めの所定の期日までに、学務情報システムにより履修登録を行うこと。
 - ② 全学教育科目及び教職科目（各学部で開講するものを除く）に属する授業科目を履修しようとする場合は、授業科目ごとに「履修カード」を作成して所定の期日までに授業担当教員に提出することも、履修手続きの一環をなすので、注意すること（履修カードの提出を要しない科目を除く）。
 - ③ 専門教育科目のなかの連続講義科目については、上記学期初めの所定の期日とは別に履修の届出のための期日を定める。
 - ④ 履修手続が①～③に記述するところと異なるときにはその旨掲示するので注意すること。
- 3 学務情報システムによる履修登録を行うにあたり次のことに注意すること。
 - ① 決められた期間内で行うこと。（登録期間は掲示により知らせる。）
 - ② 演習科目は、参加を認められたものだけ登録すること。
 - ③ 履修登録期間後の科目変更は、原則として認められないので登録の際に必ず確認すること。

- 4 履修手続をしていない授業科目については、試験の受験資格がないことを承知されたい。

3. 専門教育科目に属する授業科目の履修の認定

- 1 標記授業科目の履修の認定は、原則として筆記試験により行う。
- 2 標記授業科目に関する学期末筆記試験の時間割表は、試験実施の2週間前に発表する。

4. 専門教育科目の試験受験者心得

- 1 受験にあたっては監督員の指示に従うこと。
- 2 授業開始5分(試験開始15分)前までに試験室に入室し、監督員から「座席指定カード」1枚の交付を受け、指定の番号の座席に着席すること。この際、「座席指定カード」を交換するなど、座席指定の公正を損なうおそれのある行為をしてはならない。
- 3 ケース等から出した「学生証」を、「座席指定カード」と並べて机の端に置くこと。
- 4 中央の座席の者は、右端の席に送り机の端に出して置くこと。試験中に、監督員が巡回し、「学生証」の確認を行う。
- 5 出題教員から特に使用を許可されたものおよび筆記用具以外のものは、かばん等の中に入れ、机の下か床に置くこと。携帯電話等の電子機器類は、必ず電源を切ること。出題教員から使用を許可されていない電子機器類を身につけていることが発覚した場合には、不正行為とみなす。
- 6 遅刻者は、授業開始後30分(試験開始20分)以内に入室した場合に限り受験を認める。
- 7 問題紙を配布後は、試験開始後30分(授業開始後40分)を経過するまでは、退室を認めない。試験終了10分前までに限り退出を認める。
- 8 たとえ白紙答案であっても、試験科目名、受験席番号、学籍番号、氏名を記入し、必ず提出すること。
- 9 六法貸与の試験科目については、試験室において六法を貸与する。貸与する六法は、書き込みなどの汚損や破損をさせることのないよう注意すること。
- 10 試験開始後に最前席の受験者に「受験者名票」を配布するので、着席番号の欄に学籍番号、氏名及び借用六法番号(六法表紙に記載)を記入し、順次後席へ送ること。
- 11 当該科目の受験を棄権する場合は、答案紙の表紙に「棄権」または「放棄」と明記すること。その明記のない場合は、受験したものとみなす。
- 12 途中退席及び試験終了の際は、監督員に答案を提出するとともに借用した六法を所定の場所に返却し、速やかに退室すること。
- 13 その他、受験にあたり次の事項を承知しておくこと。
 - 1) 履修登録のない科目は、受験資格がないので受験しても無効である。

- 2) 授業時間の重複している科目を受験した場合は、双方を無効とする。
- 3) 試験に欠席した場合も、「棄権」として取り扱う。
- 14 不正行為は、退学を含む厳しい処分の対象となるので、絶対に行わないこと。
試験開始前に問題紙を表に向けることも不正行為にあたるので注意すること。

5. 成績

- 1 履修した授業科目の成績は、学務情報システムで確認すること。
- 2 確認の時期等については、掲示により知らせる。

6. 学籍異動

休学、復学及び退学については、東北大学学部通則及び東北大学大学院通則第3章及び第4章の定めるところによる。願い出る場合には、事前に理由を記して保護者等連署の上願い出ること。なお、病気による休学、快癒による復学を願い出る場合は、診断書を添付すること。

7. 身上の異動

- 1 改姓、改名、本籍、保護者等の変更等
身上に異動が生じた場合は、速やかに届け出ること。諸証明書は正規に届けられたものを基準にして交付されるから注意すること。(卒業後も同じである。)
- 2 本人及び保護者等の住所、連絡先の変更
住所及び連絡先(電話番号等)が明確でないと、緊急の場合の連絡ができないことになるから、変更が生じた場合は、速やかに届け出ること。

8. 諸証明書(在学証明書、学割証、卒業・修了見込証明書、成績証明書は10)

- 1 通学証明書その他の証明書の交付を受ける場合は、2日前までに所定の交付願用紙に必要事項を記入の上、申し込むこと。
- 2 通学証明書は、JRの定期券を購入する際に必要である。(仙台市営及び宮城交通の定期券は、学生証を提示して購入できる。)

9. 学生証・学籍番号

- 1 学生証は本学の学生であることを証明するものなので、常時携帯し、本学の教職員等から要求があったときは、提示しなければならない。
- 2 学籍番号は入学年度、所属学部(又は所属研究科)及び整理番号をもとにつくられており、それを変更することはしない。試験答案紙、レポート、届出書、願出書等には、氏名と共に記載すること。
- 3 学生証を紛失したときは、直ちに届け出ること。再交付は、写真(たて4.0cm×よこ3.0cm)を添えて申請すること。

4 卒業・退学等で学籍を離れた場合には、直ちに学生証を返却すること。

10. 在学証明書、学生旅客運賃割引証（学割証）、卒業・修了見込証明書、成績証明書

在学証明書、学割証、卒業・修了見込証明書（ただし最終学年の者のみ）及び成績証明書は、証明書自動発行機により、即時に証明書を発行する。次の事項に留意の上、利用すること。

1 発行する証明書（1回の発行可能数）

在学証明書（5枚）

学 割 証（2枚）

卒業・修了見込証明書（5枚）

成績証明書（5枚）

2 発行機稼働時間 平日8：30～各設置地区によって異なる

川 内 南 ： 19：00まで

青 葉 山 新 ： 18：00まで

片 平 ： 17：00まで

そ の 他 ： 21：00まで

（川内北，青葉山東，星稜については土曜日又は日曜日でも稼働）

3 発行機の設置場所

川 内 北 地 区 教育・学生総合支援センター1階（2台併設）

川 内 南 地 区 文科系総合講義棟1階コモンスペース

青 葉 山 北 地 区 理学部・理学研究科教務係窓口前

青 葉 山 東 地 区 工学部・工学研究科中央棟1階（2台併設）

青 葉 山 新 地 区 農学系総合研究棟本館1階エントランスホール

星 陵 地 区 星陵会館1階エントランスホール

片 平 地 区 エクステンション教育研究棟1階エントランスホール

（所属学部のある地区にかかわらず、どの発行機でも利用できる。）

4 その他

1）証明書発行機の利用には、学生証（IDカード）及びパスワードが必要である。

2）学生証を紛失または破損等をした場合は、直ちに教務係に届け出て再交付の申請をすること。

3）学割は、JRが学生の勉学を容易にするために与える特典であるから、その使用にあたっては定められた事項を遵守し、不正行為のないように注意すること。

4）学割の交付枚数は、原則として年間一人20枚である。

11. 駐車規制等について

- 1 キャンパス内での駐車は認めない。ただし、本人自身の身体・健康上の理由から特に自動車通学が不可欠であると認められる学生に限り、駐車を許可することがある。
- 2 バイク・自転車等は所定の場所に駐輪すること。

12. 授業料

- 1 授業料は、手続きを行った銀行口座から引き落とされるので、納付の月（前期分4月、後期分10月）の下旬には残高に注意すること。
- 2 授業料を4月又は10月に納入することが困難な場合には、所定の期限までに、徴収猶予又は月割分納を願ひ出ること。
- 3 経済的事由等により授業料の納入が困難な場合には、願出により、授業料を免除することがある。
- 4 授業料免除の願出は、各期の所定の期日までに、必要な証明書等を添えなければならない。

13. 奨学金

奨学金は、日本学生支援機構、地方公共団体及び民間育英団体において毎年4月・5月頃募集している。詳細はその都度掲示するので、希望者は注意すること。

14. 健康診断

- 1 学生は、毎年1回定期健康診断を受けなければならない。やむを得ない理由で受診できないときは、事前に申し出ること。
- 2 受診しない者には、就職及び大学院受験等のための健康診断書が発行されない。

15. 学生窓口案内

本学部事務部（教務係、会計係）は、原則として3年及び4年の学部学生そして大学院学生を対象とする。（1年及び2年の学部学生は、教育・学生支援部事務（川内北キャンパス）で取り扱う。）

本学部事務窓口（法学部棟3階）の受付時間は、次のとおりである。

8：45～12：45 13：45～16：45

なお、土曜日、日曜日、祝日、休日及び年末年始（12月29日～1月3日）は、一切の窓口業務を行わない。

※ハラスメント関係の相談がある場合には、学内相談窓口を利用されたい。

（下記 URL 参照）

ハラスメント学内相談窓口：

http://www.bureau.tohoku.ac.jp/jinji/open/harassment/new_harassment/top/top.htm

法学部教室等の利用について

1. 教室の使用について

- 1 法学部の教室は、授業のほか、法学部及び法学研究科に所属する学生の学習・研究を目的とする会合のため、その他学部長が特に必要と認めた目的のために使用するものとする。
- 2 教室を使用しようとする者は、学部長あての使用願を、使用日の3日前までの執務時間内に教務係に提出し、使用の許可を得なければならない。
- 3 教室の使用時間は、午前9時から午後8時（土曜日は午後6時）までとし、日曜日、その他の休日には使用することができない。
- 4 教室の使用許可を受けた者は、使用に際して、次の事項を守らなければならない。
 - (1) 使用時間を厳守すること。
 - (2) 建物・施設及び備品等を汚損・破損又は滅失させないこと。汚損・破損又は滅失させた場合には、弁償すること。
 - (3) 室内の秩序維持に努め、喧騒にならないこと。
 - (4) 使用を認められた教室を他の者に転貸しないこと。
 - (5) 室内の備品を室外に移動しないこと。
 - (6) 使用後は、室内の火気取締り、整頓及び戸締りを行うこと。
 - (7) 室内は禁煙とする。

2. リフレッシュルーム（学生談話室）の利用について

- 1 法学部のリフレッシュルームは、法学部及び法学研究科に属する学生が、休憩するために利用できる場所とする。
- 2 リフレッシュルームの利用時間は、午前8時30分から午後7時までとし、土曜日、日曜日、その他の休日には利用することができない。
- 3 リフレッシュルームを利用する場合には、次の事項を守らなければならない。
 - (1) 使用時間を厳守すること。
 - (2) 建物・施設及び備品等を汚損・破損及び滅失させないこと。汚損・破損及び滅失させた場合には、弁償すること。
 - (3) 室内では、静粛にすること。
 - (4) 室内の備品を移動しないこと。

3. 学生ロッカーの使用について

- 1 ロッカールームに設置してある学生ロッカーの使用を希望する者は、学部長あて使

用願を教務係に提出し、許可を得なければならない。

2 ロッカーの使用時間は、午前 8 時30分から午後 9 時30分までとし、土曜日、日曜日、その他の休日には使用することができない。

3 ロッカーを使用する者は、次の事項を守らなければならない。

- (1) 使用時間を厳守すること。
- (2) ロッカーを汚損又は破損させないこと。汚損又は破損させた場合には弁償すること。
- (3) 使用を許可されたロッカーを他の者に転貸しないこと。
- (4) ロッカーを移動しないこと。
- (5) 鍵は、自己の負担において準備し、施錠すること。
- (6) ロッカーは、4 年次の 2 月末日までに必ず返却すること。ただし、その前でも、ロッカーを使用しなくなった場合には、直ちに返却すること。

法学部・法学研究科図書室の利用について（学部学生）

場 所：法学部研究棟 1 階

窓口利用時間：平日 午前 9 時～午後 5 時

閉室：土曜日，日曜日，祝日（振替休日含む），計画年休期間中，
年末年始（12月29日～1月3日），

学部入試一般選抜試験当日（2月25・26日）

※業務の都合により臨時に閉室する場合があります。

閲 覧

資料は閉架書庫に保管・管理されております。資料を利用する際には，窓口に設置されている閲覧カードに利用希望の資料名等を記入し，学生証を添えて職員に提出してください。一度に閲覧できるのは5冊までにになります。

複写サービス

法学部・法学研究科図書室では複写サービスを行っておりません。学生閲覧室にプリペイドカード式のコピー機（1台）がありますので，そちらをご利用されるか，校内にある他の複写機をご利用ください。

なお，図書室ではプリペイドカードを販売しておりません。生協等でお求めください。

所 蔵 資 料

法学部・法学研究科図書室では，東北大学附属図書館オンライン目録で，配架場所が「法図書室」と表示される資料（主に，和洋雑誌，各国判例集，法規集，官庁刊行物及び参考図書等）を所蔵しています。単行本は原則として附属図書館にて保管・管理されております。

入庫の可否

入庫を申請し，ガイダンスを受けた方のみ入庫することができます。入庫の申請書は法学部・法学研究科図書室の窓口にて配布しております。

それ以外の方は，窓口のみの利用となりますのでご了承ください。

大学院生の方は、 <http://www.law.tohoku.ac.jp/library/> の「利用案内」をご覧ください。

東北大学法学会会則

第1条 本会は、東北大学法学会と称する。

第2条 本会は、次の事業を行う。

- 1 雑誌「法学」の発行
- 2 法学・政治学に関する研究及び講演会開催
- 3 その他法学・政治学の研究及び普及に必要な事業

第3条 本会は、次の会員を以って組織する。

- 1 通常会員 本学法学部教授、准教授、専任講師、助教及び本会の趣旨に賛同して入会した者
- 2 特別会員 本学法学部教授及び准教授の前任者並びに評議員会で推薦した者
- 3 学生会員 本学法学部学生及び本学大学院法学研究科学生

第4条 会員は、雑誌「法学」の配布を受けるものとする。

通常会員及び学生会員は、所定の会費を納めることを要する。

第5条

- 1 本会は、次の役員をおく。
 - (1) 会長 本学法学部長を以って充てる。
 - (2) 評議員 本学法学部教授及び准教授を以って充てる。
 - (3) 会計担任及び編集担任は、評議員中から会長が委嘱する。
- 2 本会に、名誉評議員をおく。名誉評議員は、本学法学部の名誉教授を以って充てる。

第6条 本会の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月末日を以って終了する。

第7条 本会の会則の変更及び細則の制定は、評議員会の議決による。

東北大学法学会会費規定

第1条 通常会員は、年額10,000円（助教は7,000円）、学生会員は、年額5,000円の会費を納める。

第2条

1 学生会員は、入学に際し、それぞれ次の金額を会費として予納するものとする。

- ① 学部学生は4ヵ年分の会費として20,000円
- ② 研究大学院前期2年の課程の学生は2ヵ年分の会費として10,000円
- ③ 研究大学院後期3年の課程の学生は3ヵ年分の会費として15,000円
- ④ 公共政策大学院及び法科大学院既修者コースの学生は2ヵ年分の会費として10,000円
- ⑤ 法科大学院未修者コースの学生は3ヵ年分の会費として15,000円

2 前項の各年限を越えて在学する者は、毎年5,000円の会費を納める。

第3条 第2条の金員は、在学年数（端数は1年として算入する）に応じて清算するものとする。

東北大学法学部同窓会会則（平成27年改訂）

第1章 総 則

第1条 本会は東北大学法学部同窓会と称する。

第2条 本会は会員相互の親睦を図り、会員と母校との連絡を密にすることを目的とする。

第3条 本会は前条の目的を達するため次の事業を行う。

- (1) 会員名簿の発行
- (2) 会報の発行
- (3) 講演会、懇話会その他の集会
- (4) その他必要な事業

第4条 本会の事業所を東北大学法学部内に置く。

- 2 必要と認めたときは、支部を置くことができる。

第2章 会 員

第5条 本会の会員は、次の資格のいずれかを有するものとする。

- (1) 東北（帝国）大学法文学部法学科卒業者
 - (2) 東北大学法学部在学学生及び卒業者
 - (3) 東北大学大学院法学研究科課程在学学生及び修了者
 - (4) 研究のため法学研究室に在籍した者
 - (5) 東北大学法科大学院・東北大学公共政策大学院の在学学生及び修了者
 - (6) 前各号に準ずる者
- 2 東北大学大学院法学研究科・法学部・法科大学院・公共政策大学院の教員及び旧教官、旧教員並びに法文学部旧教官で前項に含まれない者は特別会員とする。

第3章 役 員

第6条 本会に次の役員を置く。

会 長	1 名
副 会 長	若干名
理 事	若干名
監 事	3 名
運営委員	若干名

第7条 会長は東北大学法学部長に委嘱する。

2 副会長、理事及び監事は会員のうちから総会において選出する。

3 副会長、理事及び監事の任期は2年とする。

4 運営委員は会員のうちから会長が委嘱する。

第8条 会長は、本会を代表し会務を統括する。

2 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときには、その職務を代理する。

3 理事は、会務を処理する。

4 監事は、会計を監査する。

5 運営委員は、事務局活動の指針を決定する。

第4章 会議および事務局

第9条 本会の会議は総会、理事会、監査会及び運営委員会とする。

2 議事は、出席者の過半数をもつて決し、可否同数のときは議長が決するところによる。

第10条 通常総会は、毎年1回仙台・東京で交互に開催し次の事項を審議決定する。

(1) 予算及び決算に関する事項

(2) 運営方針及び諸規程の制定改廃

(3) 副会長、理事及び監事の選出

(4) その他本会の運営に関する重要事項

2 理事会において必要と認めたときは、臨時総会を開くことができる。

第11条 理事会は、会長、副会長及び理事をもつて構成し、会務の執行に関する必要事項を審議決定する。

第12条 運営委員会は、会長、副会長及び運営委員をもつて構成し、会務の日常執行に関する必要事項を審議決定する。

第13条 監査会は監事が決算終了後2か月以内に実施する。

第14条 本会に事務局を置く。

2 事務局に事務局長1名、事務局次長若干名、事務局幹事1名及び事務局職員若干名を置き、本会の事務処理及び実施に当たらしめる。

3 事務局長及び事務局次長は、会員のうちから会長が委嘱する。

4 事務局幹事長は東北大学法学部事務長に委嘱する。

第5章 会 計

第15条 毎年会費（運営協力金）は、3,000円とする。

- 2 前項の規定にかかわらず、在学生会員は所定の年限分の会費を前納することとし、その金額は下記のとおりとする。

	区 分	所定年限	前納金額	
学部生	全 員	4 年	10,000円	
大学院生	研究大学院	前期	2 年	5,000円
		後期	3 年	7,500円
	法科大学院	未修	3 年	7,500円
		既修	2 年	5,000円
	公共政策大学院	2 年	5,000円	

- 3 特別会員は会費の納入を免除する。

第16条 会員名簿を発行するときは有料とし、実費をもつて配布する。

第17条 本会の会計年度は、その年の4月1日に始まり、翌年の3月31日に終わる。

第18条 本会の経費は会員よりの会費（運営協力金）及び特別寄付金をもつて充てる。
付 則

- (1) この会則は平成27年11月13日から施行する。
- (2) 本会則の改正に伴い改正時の現任副会長、監事及び理事は平成28年度総会開催日をもつて終了する。

改正の経過

- 1 昭和34年12月12日制定
- 2 昭和43年7月20日改正，昭和44年4月1日から適用
- 3 昭和51年10月30日改正，昭和52年4月1日から適用
- 4 昭和58年11月25日改正，昭和59年4月1日から適用
- 5 平成6年11月11日改正，平成7年4月1日より適用
- 6 平成12年11月10日改正，平成13年4月1日より適用
- 7 平成15年10月31日改正，平成16年4月1日より適用

法学部・法学研究科教員名簿

法学部長
法研究科長
教授 樺島博志

795-6193
795-6170 (研究科長室) 622号室

教 授	蘆 立 順 美	TEL	795-6207	511号室
〃	阿 南 友	795-5940	619号室	〃
〃	荒 井 淳	795-6192	607号室	〃
〃	飯 島 淳	795-4778	514号室	〃
〃	植 木 孝	795-6203	519号室	〃
〃	内 部 孝	795-6237	603号室	〃
〃	岡 野 恭	795-6248	2609号室	〃
〃	尾 生 浩	795-6217	522号室	〃
〃	樺 子 博	795-6202	621号室	〃
〃	北 島 周	795-6193	622号室	〃
〃	久 野 恵	795-6213	518号室	〃
〃	小 保 美	795-3696	2606号室	〃
〃	齋 藤 司	795-6197	505号室	〃
〃	坂 田 郎	795-6215	501号室	〃
〃	佐 木 宏	795-6185	2602号室	〃
〃	信 濃 通	795-6209	617号室	〃
〃	島 一	795-6212	613号室	〃
〃	白 明	217-5021	(片平)	〃
〃	武 泰	795-6208	609号室	〃
〃	高 弘	795-3664	508号室	〃
〃	戸 澤	795-6206	601号室	〃
〃	中 英	217-5018	(片平)	〃
〃	成 樹	795-6201	517号室	〃
〃	西 典	795-6216	2603号室	〃
〃	糠 生	795-6220	620号室	〃
〃	平 康	795-6211	510号室	〃
〃	深 晋	795-6191	512号室	〃
〃	水 野	795-6238	605号室	〃
〃	森 田	795-6198	513号室	〃
〃	横 正	795-6199	2605号室	〃
〃	吉 紀	795-6204	502号室	〃
〃	若 果	795-6195	520号室	〃
〃	渡 達	795-6224	521号室	〃
〃		795-3192	606号室	〃
〃		795-6194	612号室	〃
〃		795-3752	504号室	〃
〃		795-3154	2501号室	〃

教 授 官 澤 里 美
〃 佐 藤 裕
〃 本 條 一 裕

片 平
片 平
片 平

教 授 丸 谷 浩 明

災害科学国際研究所 (兼務)

准教授	阿 部 裕 介	795-6186	2601号室
〃	石 綿 美	795-6196	515号室
〃	井 上 治	795-6188	616号室
〃	今 津 子	795-6223	2604号室
〃	宇 大 毅	795-6239	610号室
〃	温 瑛 祐	795-6187	509号室
〃	桑 美 侑	795-6219	604号室
〃	坂 村 美	795-3156	2502号室
〃	滝 下 陽	795-6205	608号室
〃	得 津 紗	795-5946	2608号室
〃	原 晶	795-6190	516号室
〃	本 郎	795-6214	618号室
〃	西 健	795-6200	614号室
〃	藤 祐	795-6248	2609号室
〃	伏 岳	795-6189	503号室
〃	ロー マイア	795-6235	507号室

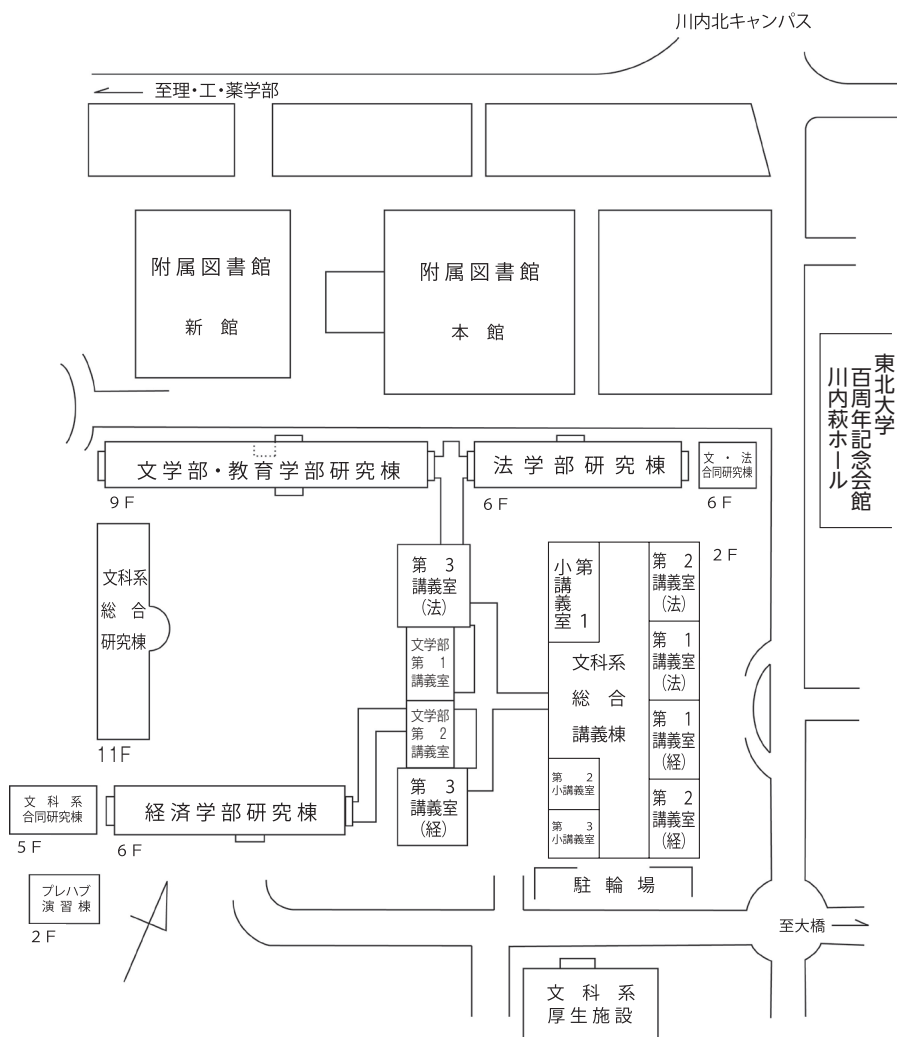
※ 教員と面会をする場合は、事前に教員に面会日等を予約すること。

年間行事予定表

月	旬	学 部	研 究 大 学 院
4	上 旬	・ 授業時間割の発表 ・ 入学式 ・ 前期授業開始 ・ 前期分徴収猶予，月割分納願提出期限	・ 授業時間割の発表 ・ 入学式 ・ 前期授業開始 ・ 前期分徴収猶予，月割分納願提出期限
	中 旬	・ 前期及び通年科目 WEB 履修登録	・ 前期及び通年科目 WEB 履修登録 ・ 日本学生支援機構奨学生願書提出
5	中 旬	・ 学生定期健康診断	・ 学生定期健康診断
	下 旬	・ 法学部連続講義履修登録期間 （～ 6 月上旬）	・ 法学研究科連続講義履修登録期間 （～ 6 月上旬）
6	上 旬		・ 修士・博士学位論文題目届提出 （9 月修了）
	下 旬	・ 本学創立記念日（6 月22日）	・ 本学創立記念日（6 月22日）
7	上 旬		・ 修士・博士学位論文提出 （9 月修了）
	下 旬	・ 前期講義科目筆記試験 （～ 8 月上旬）	・ 前期講義科目筆記試験 （～ 8 月上旬）
8		・ 夏季休業	・ 夏季休業
	下 旬	・ 後期分授業料免除申請 （～ 9 月中旬）	・ 後期分授業料免除申請 （～ 9 月中旬）
9		・ 連続講義の実施 （8 月下旬～ 9 月下旬）	・ 連続講義の実施 （8 月下旬～ 9 月下旬）
	下 旬	・ 学位記授与式 ・ 連続講義筆記試験	・ 学位記授与式 ・ 連続講義筆記試験
10	上 旬	・ 後期授業開始 ・ 後期科目 WEB 履修登録 ・ 後期分徴収猶予，月割分納願提出期限	・ 後期授業開始 ・ 後期科目 WEB 履修登録 ・ 後期分徴収猶予，月割分納願提出期限
	下 旬	・ 後期分授業料納入期限	・ 後期分授業料納入期限
11	上 旬	・ 大学祭	・ 大学祭
	下 旬		・ 修士・博士学位論文題目届提出 （3 月修了）

月	旬	学 部	研 究 大 学 院
12	下 旬	・ 冬季休業（～ 1 月上旬）	・ 冬季休業（～ 1 月上旬）
1	上 旬	・ 後期授業再開	・ 後期授業再開 ・ 修士・博士学位論文提出 （3 月修了）
	下 旬	・ 後期及び通年科目筆記試験 （～ 2 月上旬）	・ 後期及び通年科目筆記試験 （～ 2 月上旬）
2	上 旬	・ 卒業・留年予定届の提出期限	・ 修了・留年予定届の提出期限
3	上 旬	・ 卒業生氏名発表 ・ 前期分授業料免除申請 （～ 3 月下旬）	・ 修了生氏名発表 ・ 前期分授業料免除申請 （～ 3 月下旬）
	下 旬	・ 学位記授与式	・ 学位記授与式

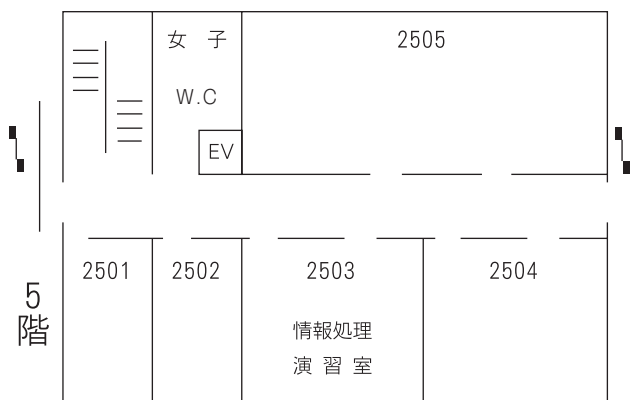
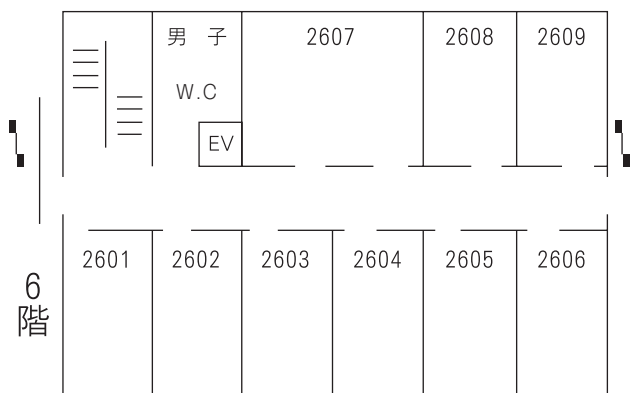
文・教育・法・経済学部配置図



法学部棟

6 階	601	602	W・C (男子) EV	二 二	603	604	605	606	607	608	609	610	
	611	612	613	614	615	616	617	618	619	620	621	622	
5 階	501	502	W・C (女子) EV	二 二	503	504	505	506	507	508	509	510	
	511	512	513	514	515	516	517	518	519	520	521	522	
4 階	演習室 7 番		W・C (男子) EV	二 二									
	(院生研究室)												
3 階	会計係		W・C (女子) EV	二 二			印 刷 複写室						
	総務係												
2 階	学 生 相談室	W・C (男子) 多目的 トイレ	W・C (女子) EV	二 二	ロッカールーム				演習室 5 番	演習室 4 番			
	演習室 1 番	演習室 6 番	学生用 掲示物 コーナー		リフレッシュルーム				演習室 2 番	演習室 3 番			
1 階		W・C (男子) 多目的 トイレ	W・C (女子) EV	二 二	玄 関								
								図書室					
					学 生 閲覧室	窓 口							

文学部・法学部合同研究棟



文学部・教育学部研究棟

2階

202	203 講師室	204	205	206	207	208	W.C	W.C
221 学生控室 3	223 客 員 研究室	224 演習室 10 番		227 多目的演習室	230		E.V	